

※以下のページ番号は、資料2（令和5年度当初予算のポイント）の該当ページを示しています。

1. 未来を担う子どもたちを守り育てる ※別紙1（「みえ子どもまるごと支援パッケージ」）

【R4：144億円→R5：166億円（対前年度比22億円（16%））増】

- （1）出逢いの支援・ライフプラン教育の充実**（P13）
 - 結婚応援サポーターの養成・認定、結婚を希望する人同士の引き合わせ
- （2）妊娠・出産・子育てに対する支援**（P14）
 - 市町の創意工夫で活用可能な県独自の補助制度の新設
- （3）子ども医療費助成など、子育て家庭への支援**（P14）
 - 未就学児の現物給付に係る所得制限（児童扶養手当基準）の廃止
- （4）待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善**（P14）
 - 保育士資格取得のための修学資金貸付の対象人数を拡充、保育補助者等の配置を支援
 - 私立保育所等への保育士を追加配置した場合の補助を拡充
- （5）子どもの貧困対策・貧困の連鎖の解消**（P15）
 - 飲食店による「子ども食堂」の新規参入と継続運営のモデル構築
 - 生活困窮家庭の子どもへの学習支援の取組を拡充
- （6）ヤングケアラーへの支援**（P15）
 - フォーラムや出前講座による理解促進、ヤングケアラーへの家事援助等に対する支援
- （7）児童福祉施設の計画的な整備**（P16） ※今後も老朽化した施設を計画的に更新
 - 老朽化が進む国児学園の寮舎の建替え
- （8）いじめ対策の推進**（P16）
 - いじめ防止の道德教育やいじめ情報のデジタル化・アドバイザーの派遣等による正確な認知と適切な対応
- （9）不登校児童生徒への支援の充実**（P16）
 - 不登校総合支援センターの新設、高校段階の生徒への支援を行う新たな県立教育支援センターの設置
- （10）教育の推進**（P17～19）
 - 小中学校における少人数教育や、社会で求められる資質・能力を育む高校での学びの推進
 - 休日部活動の地域移行等と教職員の働き方改革の推進

2. 県民のいのちを守る

【R4：1,335億円→R5：1,417億円（対前年度比82億円（6%））増】

- （1）地域防災力の向上**（P20） ※別紙2（津波避難対策）
 - 一時避難場所（津波避難タワー）や避難路の整備等、津波避難計画の実効性向上に向けた市町の取組を支援
 - 消防団への入団促進のため、県内市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援
- （2）医師の確保**（P23）
 - 麻酔科医確保に向け、医学生のカリキュラム改善や研修医向けプログラムの啓発等を支援
- （3）がん対策**（P24）
 - 手術支援ロボットによるがん手術の遠隔指導のための通信環境の整備を行う病院を支援
 - がん治療に伴い外見に変化が生じた患者に対して、医療用ウィッグや補正用下着等の購入を支援

5. 誰もが暮らしやすい社会をつくる

【R4：369億円→R5：399億円（対前年度比30億円（8%））増】

- （1）福祉の促進**（P44）
 - ひきこもりに関する正しい理解を深めるため、セミナーの開催等による普及啓発・情報発信を強化
 - 駅舎のバリアフリー化（段差解消、ICカードシステム導入等）及びUDタクシー購入に対する支援
- （2）文化・スポーツの推進**（P45）
 - 斎宮を核とした文化体験ルートを設定し、文化についての理解を深める機会の創出
 - 「第3次三重県スポーツ推進計画（仮称）」に基づき、スポーツにふれ親しむ環境づくりやスポーツによるまちづくり等を推進

6. 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

【R4：105億円→R5：120億円（対前年度比16億円（15%））増】

- （1）自然減対策**（P46）
 - 県民の皆さんの結婚、妊娠・出産、子育ての希望がかなうよう取組を推進
- （2）社会減対策**（P47）
 - 移住促進に向けた「関西圏・中京圏」への情報発信の強化、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場の創出

3. 賑わいのある観光を取り戻す

【R4：28億円→R5：32億円（対前年度比4億円（15%））増】

- （1）拠点滞在型観光の推進**（P25～26）
 - 魅力ある観光資源を生かした周遊ルートの構築に向けた基盤整備に取り組む地域を支援
 - 「三重ならではの」特別感のある体験型コンテンツの磨き上げなどにより県内での滞在を促進
 - 意欲あるDMOを対象に人材や財源の確保に向けたコンサルティングを行い、DMOの司令塔機能を強化
 - 熊野古道伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめるよう案内標識整備を支援・山歩きアプリを活用
 - 東紀州地域へランニング人口等を誘致する手法等の調査を実施
 - 熊野古道世界遺産登録20周年に向けた和歌山県、奈良県との広域連携による情報発信
- （2）観光プロモーションによる発信力の強化と観光需要の喚起**（P27～28）
 - 主要駅での交通広告やSNSなど多様な媒体を活用した魅力発信等の戦略的なプロモーションを実施
 - 「みえの食」の魅力を大勢の集客が期待できる施設等において観光情報と合わせて発信
 - G7交通大臣会合の開催に合わせ、首都圏においてガストロノミーの観点から観光誘客を促進
- （3）インバウンド誘客の取組**（P29）
 - 海外から高付加価値旅行者層の誘致を進めるためのプロモーションを実施

4. 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

【R4：353億円→R5：392億円（対前年度比39億円（11%））増】

- （1）農林水産業の振興**（P30）
 - 農業法人等の合併・統合・事業承継により、農業経営の集約化を促進
 - 飼料の自給体制の構築に向け、飼料用トウモロコシの生産や米ぬかなどを原料とする飼料の利用を推進
 - 黒ノリ養殖の色落ち被害の深刻化に対応し、施肥による色調改善・生育促進の実証研究を実施
 - 付加価値が高い、アニサキスフリーで安全・安心なマサバの養殖技術を開発
- （2）県産農林水産物の売り込み**（P31）
 - 食品見本市への出展などを通じ、県産ブランド和牛の海外におけるサプライチェーンの構築を推進
 - 県産材の利用拡大に向け、木造非住宅建築物の設計支援や県産材を活用した建築物コンクールを実施
 - 大都市圏の量販店で県産水産物フェアを実施するなど、県産水産物のサプライチェーンの構築を推進
- （3）半導体産業への投資促進**（P32）
 - 関連企業と高等教育機関、行政で「みえ半導体ネットワーク（仮称）」を設立し、人材育成や共同研究、企業支援
- （4）スタートアップ、中小企業・小規模企業の経営改善への支援**（P33） ※別紙3（スタートアップ支援）
 - 県独自のスタートアップ支援体制を構築～Mie Next Innovators Challenge～
- （5）カーボンニュートラル**（P34～35）
 - E/V化等の影響を受ける県内自動車部品サプライヤーの業態転換、CO2排出量削減等を支援
 - 水素等の需要ポテンシャルを調査し、四日市市、四日市港等と連携しながらサプライチェーン構築を検討
 - 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進事例など必要な情報の収集・提供を実施
 - J-クレジットの活用推進など、CO2吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進

結婚・妊娠・子育て等の希望がかない、全ての子どもが豊かに育つ三重の実現をめざす

ライフステージごとに切れ目のない支援

結婚

- 出逢いの支援
 - ・ みえ出逢いサポートセンター等を通じた出逢いの場の創出
 - ・ **結婚応援サポーターの養成・認定、結婚を希望する人同士の引き合わせ**
 - ・ 企業による従業員の結婚支援の促進
 - ・ マッチングアプリの安心・安全な利用に関する周知・啓発

妊娠・出産

- ライフプラン教育の充実
 - ・ 若者に対する妊娠・出産に関する知識の普及
 - ・ プレコンセプションケアの調査研究

〔予算額：0.4億円〕
- 不妊等に悩む方への支援
 - ・ 保険適用のない不妊治療への助成（先進医療等）
 - ・ 不妊専門相談センターにおける相談支援
- 出産・育児に対する負担・不安の解消
 - ・ 出産・子育て応援交付金
 - ・ 助産師等を活用した、妊産婦へのきめ細かいサービス体制の構築
 - ・ 周産期母子医療センターの運営の支援
 - ・ 小児在宅医療提供体制の構築の支援
 - ・ 難聴児の状況把握のためのデータベースシステムの構築

〔予算額：8.2億円〕

子育て

- 市町の妊娠・出産・子育て支援事業に対する支援
 - ・ **市町の創意工夫で活用可能な県独自の補助制度の新設**
- 子ども医療費助成など、子育て家庭等への支援
 - ・ **未就学児の現物給付に係る所得制限（児童扶養手当基準）の廃止**
 - ・ 「子育て家庭応援クーポン」のアプリ化
- 待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善
 - ・ 保育士資格取得のための修学資金貸付の対象人数の拡充
 - ・ 保育補助者等の配置の支援
 - ・ 子育て支援員研修や保育士等の研修の充実・オンライン化
 - ・ 私立保育所等において保育士を追加配置した場合の補助を拡充
 - ・ 放課後児童クラブの整備・運営の支援
- 男性の育児参画、女性の就労、仕事と子育ての両立支援
 - ・ 家事・育児スキルの向上支援
 - ・ ニーズに合わせた再就職・復職の支援

〔予算額：71.7億円〕

次の時代を担う子どもの支援

豊かな育ち・子どもの貧困・ヤングケアラー

- 子どもの貧困対策・貧困の連鎖の解消
 - ・ 子どもの居場所づくりと安定的な運営に対する支援
 - ・ 子ども食堂の新規参入と継続運営のモデル構築
 - ・ 生活困窮家庭の子どもへの学習支援の取組の拡充
- ヤングケアラーへの支援
 - ・ フォーラムや出前講座による理解促進
 - ・ ヤングケアラーへの家事援助等に対する支援
- 発達支援への対応
 - ・ 市町との連携強化・専門人材の育成による、地域における切れ目のない支援体制の構築
- 豊かな育ちに向けた環境づくり
 - ・ 子どもの生活意識・実態等に基づく「子ども白書」の作成

〔予算額：2.0億円〕

社会的養育・児童虐待

- 里親委託の推進・自立支援
 - ・ 里親養育包括支援体制（フォスタリング機関）の整備
- 児童福祉施設の計画的な整備
 - ・ **国児学園の寮舎の建替え**
 - ※ 今後も老朽化した施設を計画的に更新
- 児童虐待対応力の強化
 - ・ AIを活用した児童虐待対応支援システムの運用
 - ・ アドボケートによる子ども意見表明等の支援

〔予算額：11.0億円〕

いじめ・不登校

- いじめ対策の推進
 - ・ いじめ事案に係る情報のデジタル化
 - ・ いじめ対策アドバイザーの派遣
 - ・ いじめ予防授業の拡充
 - ・ 道徳における指導者用補助資料の作成と教職員研修の実施
 - ・ 小中学校における系統的ないじめ防止の道徳教育の年間指導モデルの構築
- 不登校児童生徒への支援の充実
 - ・ 不登校総合支援センターの新設による、学校内外の支援や交流の場の提供、相談の充実、福祉機関・民間団体等との連携の強化
 - ・ 高校段階の生徒の学習や自立を支援する、県立教育支援センターの設置

〔予算額：5.2億円〕

南海トラフ地震による津波から県民の皆さんの命を守るため、より実効性の高い津波避難対策を市町とともに推進します。

1 津波避難施設等の整備への支援

予算額 150,000千円

地震発生から津波到達までに時間的余裕がなく、「津波避難タワー」や「避難路」等の整備が必要であるにも関わらず、財政事情等により整備が完了していない市町を支援

市町負担額の1/2を支援

※令和5年度は、津波避難タワーの建設3基分・設計2基分、避難路の改修や改善3か所分の予算を計上



2 津波避難計画の検証への支援

予算額 4,000千円

- ①最適な避難場所を判断する基本的な考え方を整理
(浸水区域外 or 一時避難場所)
- ②各地点の津波到達時間や浸水深等を把握できるツールを作成
- ③ツールを活用し、市町による各地区の津波避難計画の検討を支援

津波避難対策検証用ツールを作成



Mie Next Innovators Challenge

～スタートアップ支援へ力を結集～

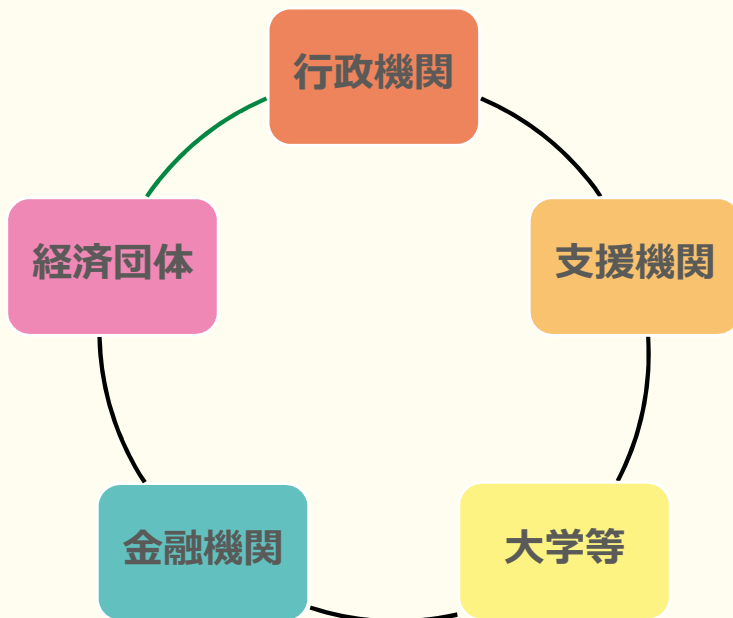
別紙3

予算額

82,480千円



スタートアップ支援プラットフォーム



産学官金による支援体制整備／スタートアップカンファレンスの開催

2,593千円

- 構成機関が緊密に連携し、各機関の強みを生かした支援体制を構築
- 起業家によるセミナーやセッションを実施し、県内外スタートアップとの交流を促進

R5
新規

起業前

起業機運の醸成

1,100千円

- 学生を対象に起業家による講演やワークショップを実施し、起業家マインドを醸成



起業時

インキュベーションの促進

6,135千円

- 新たな補助金により、スタートアップの新規事業の加速化を支援

事業計画の策定支援・磨き上げ

5,230千円

- ビジネスアイデアの具現化や事業計画の策定・磨き上げを短期集中的に実施

資金調達支援

56,326千円

- 「創業・再挑戦アシスト資金」についてスタートアップ支援扱い（経営者保証免除）を追加

R5
新規

R5
新規

事業拡大

企業間マッチング

9,633千円

- 事業共創による新たな価値の創出や自社が抱える課題の解決を図るための取組の促進



R5
新規

ネットワークの構築

1,463千円

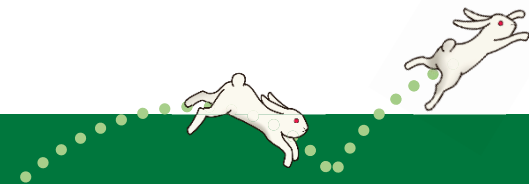
- 県内外の起業家を中心としたネットワーク構築の場の提供

経済団体や産業支援機関と緊密に連携し、事業の成長段階に応じた支援を伴走型で実施

令和 5 年度当初予算のポイント

三重県 総務部財政課
令和 5 年 2 月

I 令和5年度当初予算のポイント	… 3		
II 予算の特徴	… 4	③カーボンニュートラル	… 34
III 主な新規・重点事業	… 12	④基盤整備	… 36
(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる		(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる	
①子ども支援	… 13	①暮らしの安全	… 37
②教育の推進	… 17	②環境（カーボンニュートラル）	… 39
(2) 県民のいのちを守る		③デジタル社会の推進	… 41
①防災・減災、県土の強靱化	… 20	④リニア・地域交通	… 42
②医療提供体制の確保	… 23	⑤人権・ダイバーシティ	… 43
(3) 賑わいのある観光を取り戻す		⑥福祉の推進	… 44
①観光・魅力発信	… 25	⑦文化・スポーツの推進	… 45
(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する		(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる	… 46
①農林水産業の振興	… 30	(7) 新型コロナウイルス感染症対策	… 48
②ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興	… 32	IV 計数資料	… 49



三重の未来を切り拓くための実行予算

(一般会計 8,371億円 (過去最大：対前年度比 177億円の増))

「子ども」「いのち」「観光」への予算の大胆な重点化

- 新たに策定した「みえ子どもまるごと支援パッケージ」に基づき、結婚・妊娠・子育て等、ライフステージごとに切れ目なく支援するとともに、次の時代を担う子どもを包括的に支援
〔「未来を担う子どもたちを守り育てる」予算額：166億円 (対前年度比16%増)〕
- 津波避難タワーの設置支援などソフト対策を強化しつつ、ソフト・ハードの両面から、防災・減災、県土の強靱化の取組を推進
〔「県民のいのちを守る」予算額：1,417億円 (対前年度比6%増)〕
- コロナ禍の収束を見据え、新設する観光部を中心に、観光コンテンツの磨き上げとともに、三重の魅力を国内外に情報発信し、インバウンドを含め、観光誘客を拡大
〔「賑わいのある観光を取り戻す」予算額：32億円 (対前年度比15%増)〕
- これらの取組に加え、産業振興、カーボンニュートラル、リニア中央新幹線の早期全線開業、公共交通の維持・確保などに取り組みつつ、自然減対策・社会減対策を車の両輪として、人口減少対策を総合的に推進

持続可能な財政運営に向けた財政の健全化の推進

- 経常収支適正度・公債費負担適正度の改善、県債発行の抑制・県債残高の減少により、将来負担を軽減
〔経常収支適正度：99.0% (対前年度比0.2ポイント改善)〕
〔公債費負担適正度：21.2% (対前年度比1.0ポイント改善)〕
〔県債発行額：786億円 (対前年度比▲84億円)〕
〔県債残高 (令和5年度末見込)：14,387億円 (対前年度比▲259億円)〕
- 例年以上の規模となる財政調整基金残高の確保により、将来の財政運営の機動性に配慮
〔財政調整のための基金残高 (令和5年度末見込)：50億円 (対前年度比+15億円)〕

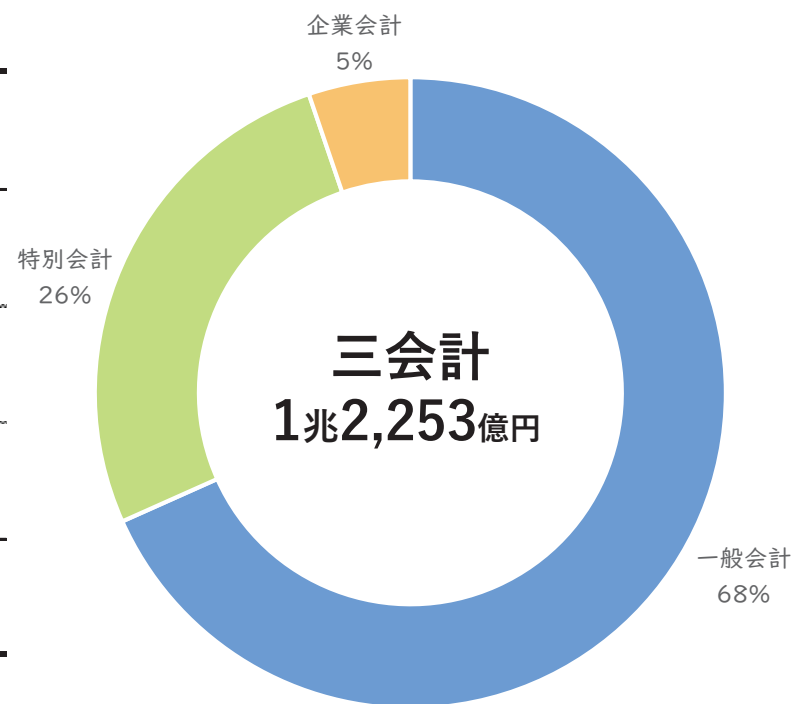
II. 予算の特徴<予算の規模>

- 令和5年度当初予算一般会計は、対前年度比 **2.2%増**の**8,371億円**

※一体的に編成する令和4年度1月補正（公共事業）・2月補正予算と合わせて、8,607億円

(億円・%)

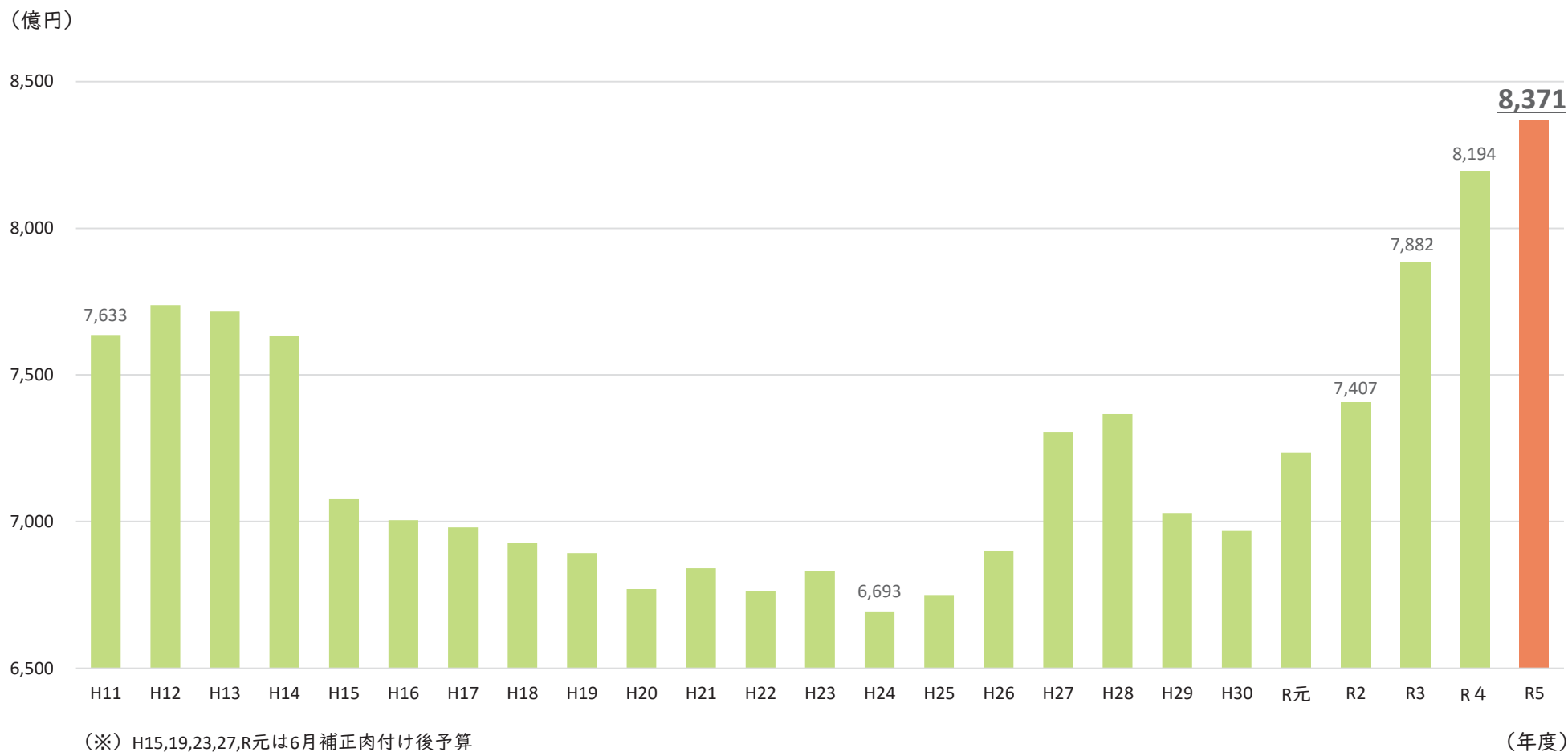
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一般会計	8,371	8,194	177	2.2
特別会計	3,243	3,329	▲86	▲2.6
企業会計	639	625	15	2.3
合計	12,253	12,148	106	0.9



※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴＜一般会計予算額の推移＞

- ・一般会計は **5年連続**のプラス予算
- ・当初予算の規模では、昨年度を上回る **過去最大規模**



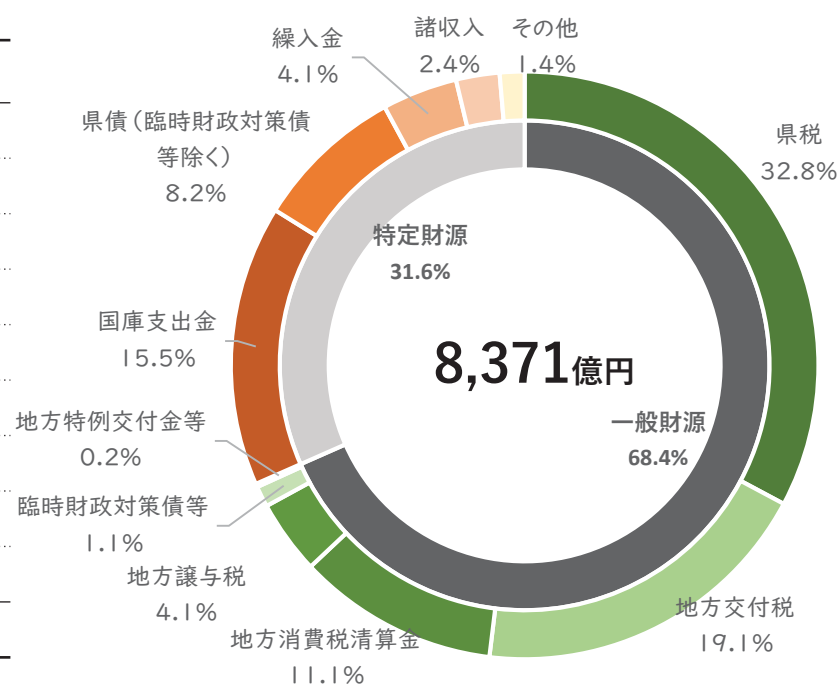
II. 予算の特徴＜一般会計の内容 ①歳入＞

- ・ 県税収入（**+94億円 +3.5%**）：持ち直しつつある足元の経済動向を踏まえて、法人二税(+41億円)と地方消費税(+33億円)等の増収見込み
- ・ 地方消費税清算金（+64億円 +7.4%）：地方消費税の増収見込みにより増加する見込み
- ・ 県債（▲84億円 ▲9.7%）：臨時財政対策債の減（▲64億円）

※当初予算編成後の財政調整のための基金残高は、50億円

※（ ）内は対前年度増減額・率

		(億円・%)			
		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
県	税	2,747	2,653	94	3.5
	地方消費税清算金	927	863	64	7.4
	地方譲与税	341	340	1	0.2
	地方交付税	1,599	1,600	▲1	▲0.1
	国庫支出金	1,295	1,293	2	0.1
	県債	786	870	▲84	▲9.7
	臨時財政対策債	96	160	▲64	▲40.2
	その他	677	575	102	17.7
	基金繰入金	346	238	107	45.0
歳入合計		8,371	8,194	177	2.2



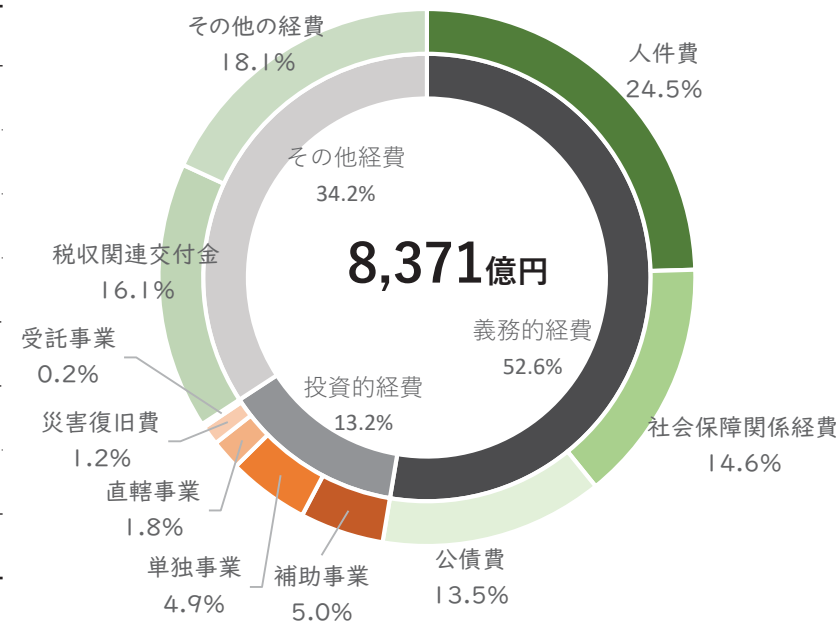
※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴＜一般会計の内容 ②歳出＞

- ・ 義務的経費（▲0.9%）：定年引上げに伴う退職手当の大幅減等による人件費の減(▲2.3%)
定年引上げ期間中の退職手当の負担を平準化するため、新たに退職手当基金を設置
高齢化に伴う社会保障関係経費の増(+2.9%)
昨年度に引き続き、県債管理基金に所要額（100億円）を満額積立て
- ・ 投資的経費（+3.8%）：公共事業の増
- ・ その他経費（+6.5%）：県税収入増に伴う税収関連交付金の増

※（ ）内は対前年度比増減率

	(億円・%)			
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
義務的経費	4,407	4,445	▲38	▲0.9
人件費	2,054	2,101	▲47	▲2.3
社会保障関係経費	1,226	1,192	34	2.9
公債費	1,127	1,153	▲25	▲2.2
投資的経費	1,102	1,061	41	3.8
その他経費	2,862	2,688	175	6.5
税収関連交付金	1,346	1,267	79	6.3
歳出合計	8,371	8,194	177	2.2



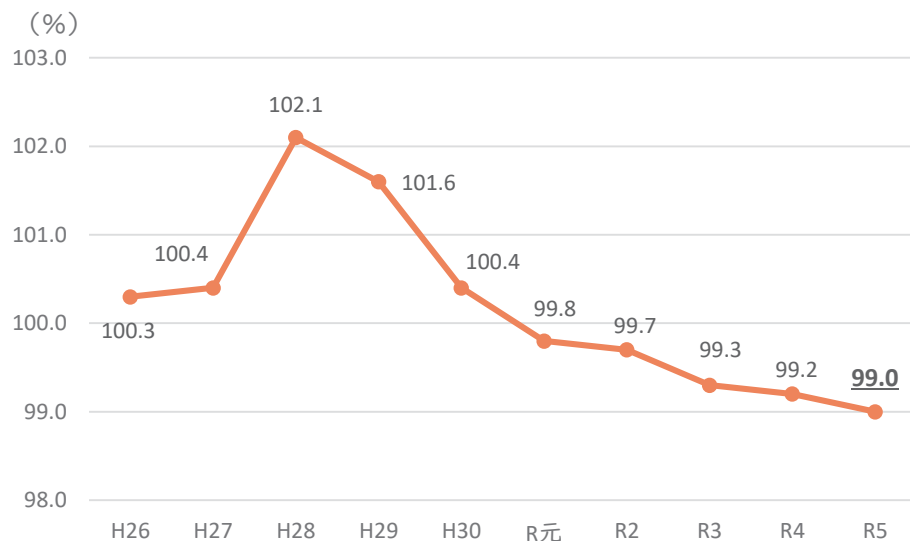
※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

II. 予算の特徴<財政健全化① 経常収支適正度・公債費負担適正度>

経常収支適正度：人件費及び公債費の減少に伴い、前年度に比べ0.2ポイントの**改善**

公債費負担適正度：公債費の減少に伴い、前年度に比べ1.0ポイントの**改善**

〔経常収支適正度〕



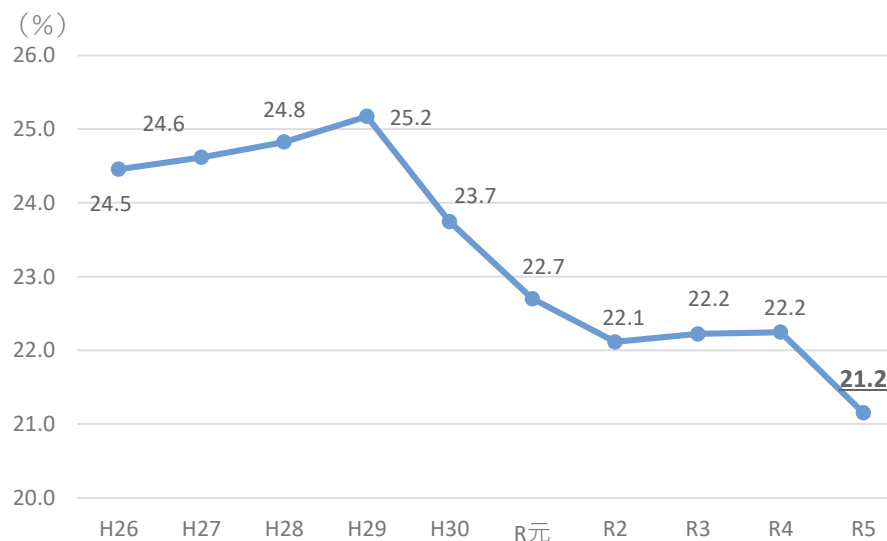
※経常収支適正度

人件費や公債費、社会保障関係経費など毎年支出が必要な経費（経常的支出）の増加が、財政を硬直化させ、新たな財政需要に対して機動的な対応が困難な状況になることから、予算編成の段階で経常的支出の規模が適正かどうかを判断するための指標として三重県独自に設定。

<経常収支適正度の算出式>

$$\frac{\text{経常的支出（人件費、公債費、社会保障関係経費、庁舎管理経費等）}}{\text{経常的収入（県税、交付税等の一般財源）}}$$

〔公債費負担適正度〕



※公債費負担適正度

災害対策や県土強靱化等、必要な行政ニーズに的確に対応する観点から、財政を硬直化させることなく、県債を適切に発行しながら公債費が一定の水準を維持できるよう、予算編成の段階で公債費の負担が適正かどうかを判断するための指標として「みえ元気プラン」のKPI指標として新たに設定。

<公債費負担適正度の算出式>

$$\frac{\text{公債費（うち県税、交付税等の一般財源+財政調整基金）}}{\text{県税、交付税等の一般財源+財政調整基金}}$$

（※）分母の県税の内数である地方消費税清算金は、収入－支出の清算後の額を使用。

II. 予算の特徴<財政健全化② 当初予算編成後の年度末基金残高の推移>

< 財政調整のための基金 >

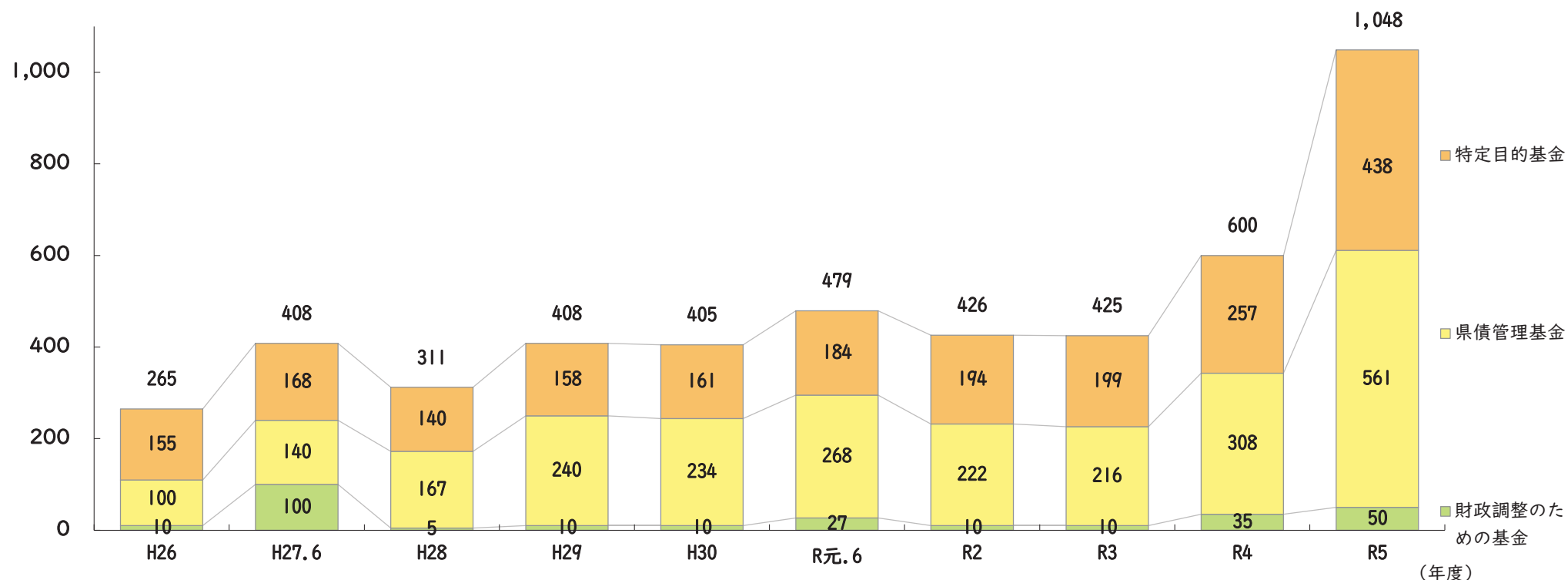
- ・ 令和5年度の当初予算編成後の年度末基金残高を、例年以上の規模である**50億円を確保**

< 県債管理基金 >

- ・ 令和5年度当初予算では昨年度に引き続き、所要額（100億円）を満額積立て（積立不足累計額70億円（4年度末見込））

※令和5年度末残高には、令和3年度最終補正で将来の償還に備え追加配分された地方交付税の積立（167億円）を含む

(億円)

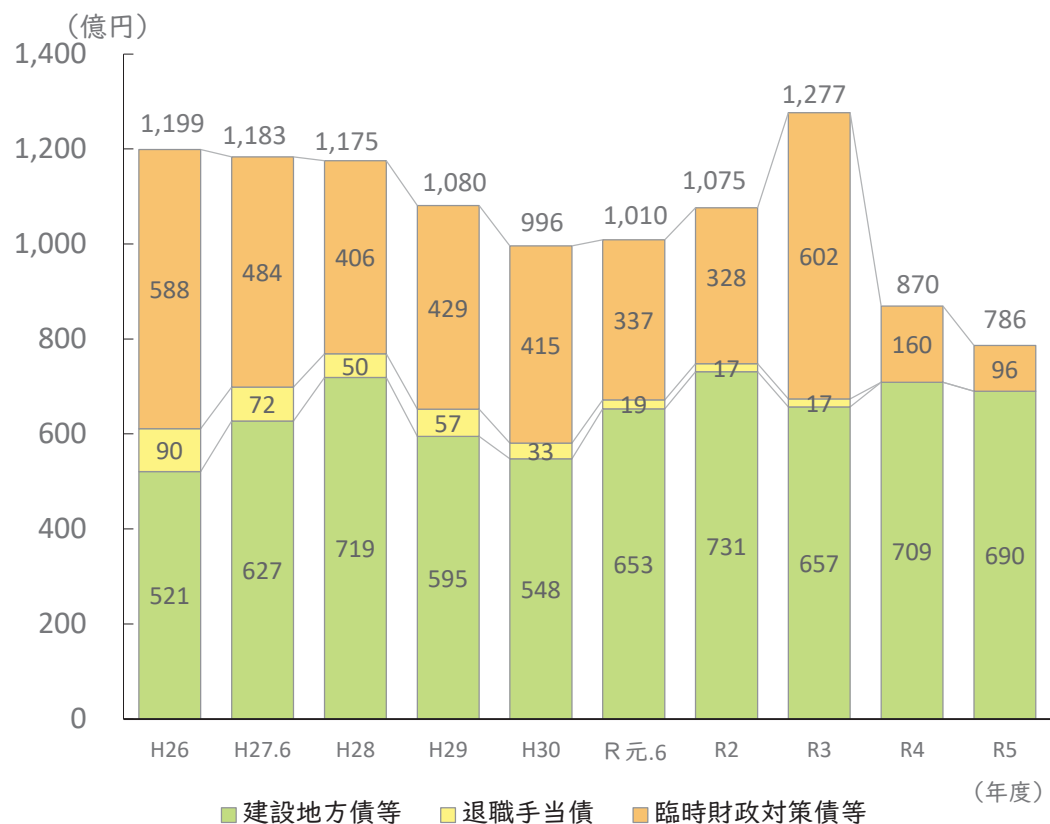


令和5年度当初予算

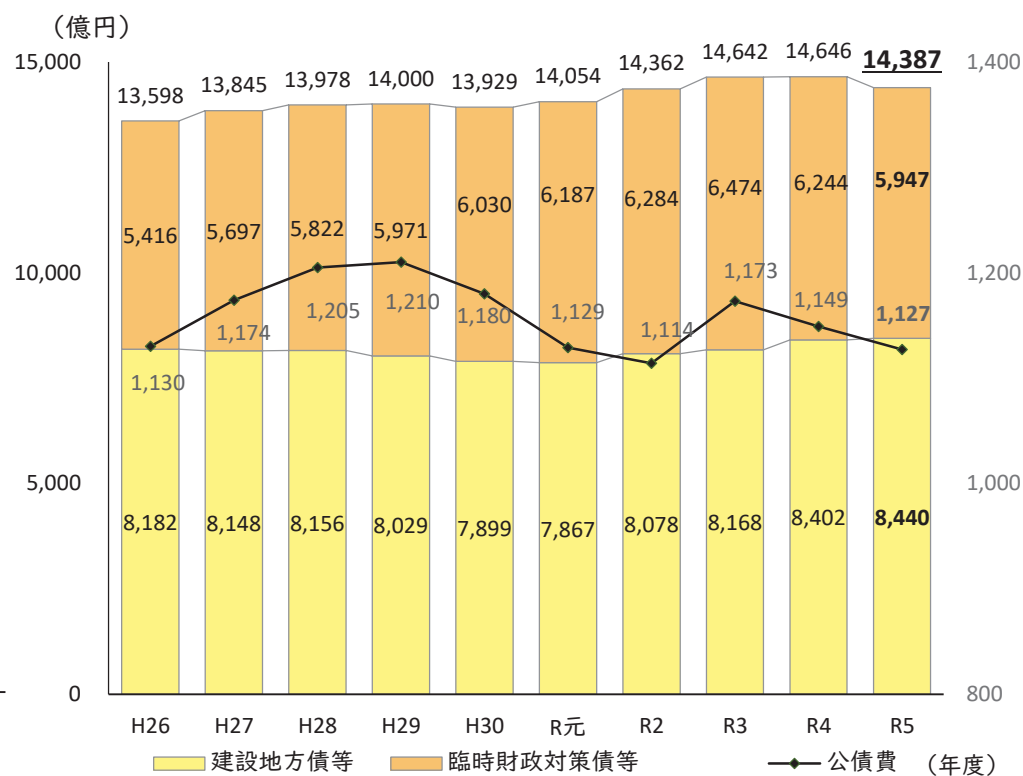
II. 予算の特徴<財政健全化③ 県債発行額と県債残高の推移>

- ・ 県債発行額：県債発行額は対前年度比 9.7%の減
- ・ 県債残高：建設地方債等は横ばいを維持しつつ、県債残高総額は前年度より減少する見込み

〔県債発行額の推移〕



〔県債残高の推移〕



注) 公債費及び年度末現在高は、令和3年度までは決算額、令和4年度は2月補正後予算額、令和5年度は当初予算額

II. 予算の特徴＜県民一人当たりの予算額＞

- ・10年前と比べると県民一人当たりの予算は**9.3万円**の**増**
- ・増加の主な内訳として、高齢化に伴い医療費等が伸びたことにより、衛生費が最も増加している。

	平成25年度	令和5年度	増減		平成25年度	令和5年度	増減
教育費 小中学校、高校、特別支援学校 などの学校教育の費用	8.9万円	9.1万円	+0.2万円	総務費 県の組織の管理や選挙、文化、 スポーツ、防災などの費用	2.3万円	2.5万円	+0.3万円
民生費 生活に困っている方や高齢者、 障がい者、子育て世帯への支援 のための費用	5.3万円	7.1万円	+1.7万円	農林水産業費 ・商工費 農林水産業や商工業、 観光の振興のための費用	2.7万円	2.9万円	+0.2万円
公債費 県債の返済費用	6.1万円	6.5万円	+0.3万円	警察費 県民の生命や財産の安全を確保 するための費用	2万円	2.2万円	+0.2万円
衛生費 医療や健康増進など のための費用	1.5万円	4.9万円	+3.5万円	市町への税収関連 交付金など 県税として集めたお金を市町に分配する 交付金やその他労働費、議会費など	2万円	4.1万円	+2.1万円
土木費 道路、河川、海岸など の整備費用	4.1万円	4.8万円	+0.7万円	県民一人当たり予算 計	34.9万円	44.2万円	+9.3万円

※数値は四捨五入によるため、増減と計が一致しないことがあります。
 ※使用する人口は、令和4年12月1日時点（推計） 1,740,933人

※県民一人当たり予算の計には、都道府県間で清算を行う地方消費税清算金を除きます。

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

- ①子ども支援 … 13
- ②教育の推進 … 17

(2) 県民のいのちを守る

- ①防災・減災、県土の強靱化 … 20
- ②医療提供体制の確保 … 23

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

- ①観光・魅力発信 … 25

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

- ①農林水産業の振興 … 30
- ②ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興 … 32
- ③カーボンニュートラル … 34
- ④基盤整備 … 36

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

- ①暮らしの安全 … 37
- ②環境（カーボンニュートラル） … 39
- ③デジタル社会の推進 … 41
- ④リニア・地域交通 … 42
- ⑤人権・ダイバーシティ … 43
- ⑥福祉の推進 … 44
- ⑦文化・スポーツの推進 … 45

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

… 46

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

… 48

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

「結婚・妊娠・子育てなどの希望がかない、全ての子どもが豊かに育つことのできる三重」の実現に向けて、ライフステージ毎に切れ目のない対策を強化・継続します。

出逢いの支援

① (一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・福祉部)

29,875千円

- ・みえ出逢いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出



新たな出逢い支援

- 新** 新たに結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する人同士の引き合わせに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進
- 新** マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発

出産・育児に対する負担・不安の解消

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業

(子ども・福祉部)

32,444千円

- 新** 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

④ (一部新) 健やか親子支援事業 (子ども・福祉部) 17,684千円

- 新** 難聴児の検査、治療、療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを構築

ライフプラン教育の充実

② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部)

8,173千円

- 新** 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及・啓発
- 新** 妊娠適齢期もふまえた妊娠前の健康管理のための効果的な支援について調査研究を実施

⑤ (新) 出産・子育て応援交付金 (子ども・福祉部) 345,048千円

- 新** 妊娠時から出産・子育てまでの相談支援と経済的支援を市町が一体的に取り組めるよう支援



(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

市町の妊娠・出産・子育て支援事業に対する支援

⑥ (新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部) 304,036千円

新 県独自の補助制度として、各市町が、妊娠・出産・子育て等のライフステージごとに切れ目のない取組を実施するため、新たに組み込む子ども・子育て家庭を支援する事業等の経費を柔軟に支援

⑦ (新) 子育て家庭支援基盤整備事業 (子ども・福祉部) 178,569千円

新 妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う拠点の整備や支援員の配置のほか、家事・育児等に対して不安や負担を抱える家庭への訪問支援など、市町が実施する取組に必要な経費を支援

子ども医療費助成に対する支援

⑧ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部) 2,229,334千円

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

新 未就学児の現物給付にかかる所得制限(児童扶養手当基準)を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策充実を促進

市町の子育て支援に対し、
新たに約6億円を補助
(⑥・⑦、⑧の一部)



待機児童の解消、保育士等の確保・処遇改善

⑨ 保育対策総合支援事業 (子ども・福祉部) 573,792千円
(2月補正を含む額 636,592千円)

- ・保育士確保を図るため、保育士資格の取得を目指す学生への修学資金貸付の対象人数を拡充
- ・保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図ることなどを目的とした保育補助者等の配置を支援



⑩ (一部新) 保育専門研修事業 (子ども・福祉部) 33,127千円

- 新** 子育て支援員研修に新たなコースを追加し、地域の子育て支援拠点で働く専門職員の育成を図り、子育て人材の確保や保育の質を向上
- 新** 保育士、放課後児童支援員等の各種研修の充実とオンライン化

⑪ (一部新) 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 (子ども・福祉部) 84,580千円

- ・低年齢児の受け入れを行う私立保育所等に対する支援
- 新** 4月1日時点で待機児童が発生している市町の私立保育所等が、新たに保育士の追加配置をした場合、補助金の加算を実施

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

男性の育児参画・女性の就労・仕事と子育ての両立支援

⑫ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部)

13,732千円

- 新 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成

- 新 「子育て家庭応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実



⑬ 女性の就労支援事業 (雇用経済部)

2,847千円

- ・子育て期等の女性の安定的な就業につなげるため、ライフプランニングの作成や職場実習など、個人のニーズに合わせた再就職・復職支援を実施

豊かな育ち・子どもの貧困・ヤングケアラーへの支援

⑭ (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 (子ども・福祉部)

28,666千円

- ・「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた各種支援を実施

- 新 飲食店による子ども食堂への新規参入と継続運営を図るモデル事業を実施



⑯ (一部新) ヤングケアラー支援事業 (子ども・福祉部)

23,182千円

- 新 ヤングケアラーへの理解を深めるためのフォーラム、出前講座等を実施
- 新 ヤングケアラーのいる世帯に対する家事援助等を実施する市町への支援

⑮ (一部新) 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業

(子ども・福祉部)

16,731千円

- 新 支援対象を小学生(高学年)まで広げるほか、訪問形式とともにオンラインによる学習指導を実施

対象数を約3倍に拡大



⑰ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 (子ども・福祉部)

25,644千円

- 新 三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、「みえの子ども白書」を作成

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

① 子ども支援

児童福祉施設の計画的な整備

⑱ (一部新) 国児学園運営費 (子ども・福祉部) 79,124千円
(2月補正を含む額 80,124千円)

新 入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎の建替えに向けた調査・設計等を実施



いじめ・不登校対策 (「教育の推進」の一部)

いじめ対策の推進

⑲ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 28,664千円

新 いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化して、学校、市町、県がリアルタイムに共有し、迅速な認知と確実な対応を実施

新 県立学校に、いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応について助言するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣

・社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充

⑳ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 435,365千円

【スクールカウンセラー配置】 [対前年度比: 6.7%増 (R2予算比: 37.3%増)]

- ・全小中学校区 (149中学校区)、全県立学校 (高等学校56校、特別支援学校18校)
- ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

【スクールソーシャルワーカー配置】 [対前年度比: 46.2%増 (R2予算比: 162.2%増)]

- ・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
- ・県立学校 (高等学校24校を拠点に活動、新たに特別支援学校に配置)
- ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

㉑ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 4,716千円

新 いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施

新 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築

不登校児童生徒への支援の充実

㉒ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 53,947千円

新 不登校総合支援センターを設置し、一人ひとりに応じた支援を充実
➢各学校への支援や交流の場の提供、相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携強化
➢高校段階の不登校生徒等の学習支援や自立支援、カウンセリングを行う新たな県立教育支援センターの設置
➢不登校の背景、時期・期間等に応じた支援策を検討する協議会を設置

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

子どもたちが変化する社会の中で豊かに自分らしく生きていけるよう、人格形成の基礎となる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」を育むとともに、他者と協働して社会的な課題に向き合い、自己の将来とのつながりを見通すことができる学びなどを進めます。一人ひとりが安心して学び、持てる力と可能性を伸ばせるよう、いじめや不登校への対応、特別な支援を必要とする児童生徒への支援などに取り組みます。



未来の礎となる力の育成

① 学力向上推進事業（教育委員会）

22,477千円

- ・みえスタディ・チェックをC B T（Computer Based Testing）で実施し、学習内容の定着状況等を把握し、個に応じた指導、授業改善を促進



② 少人数教育推進事業（教育委員会）

1,383,055千円

- ・少人数学級

小学校：1・2年生の30人学級（下限25人）、3・4・5年生の35人学級
中学校：1年生の35人学級（下限25人）

- ・少人数指導 ティーム・ティーチングや習熟度別指導を実施

国を先取り、R5から小5の35人学級を実施

③（一部新）小中学校指導運営費（教育委員会）

67,170千円

（2月補正を含む額 73,168千円）

④（一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業（教育委員会）

5,898千円

- 新 小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と連動した読書活動を進めるため、モデル市町へアドバイザーを派遣

- 新 県立高校において学校図書館を活用した探究的な学びや授業づくりを進めるため、モデル校で図書館リニューアル計画を策定し、図書館活性化の取組を推進



図書館での車座トーク

社会の担い手となる力の育成

⑤（新）自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業

（教育委員会） 7,048千円

- 新 自律した学習者を育てるため、高等学校において、これからの社会で求められる資質・能力を育む学びを推進

- 各高校で社会とのつながりを意識した探究的な学習を実施し、学習の前後で創造力や表現力、協働する力など社会で求められる資質能力や自己肯定感、チャレンジする意欲等の変容を把握
- これら教育活動を三重県モデルとして構築し、高校生が学ぶ意義を理解して、変化する社会の中で豊かに生きる自律した学習者を育む



探究学習での協働的な活動

[学びの実践例]

- ・教科横断的なSTEAMプログラムを活用した学び
- ・地域を題材とした課題解決型学習 等

⑥（一部新）未来へつなぐキャリア教育推進事業（教育委員会）

35,395千円

- 新 高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職実現のため、就労に関わる新たな会議（5か所）での支援方策の協議、入学早期からの進路相談、ソーシャルスキルトレーニング、職場実習を実施



企業での職場実習

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

誰もが安心して学べる教育の推進

いじめや暴力のない学びの場づくり

対前年度 2 倍以上の予算

⑦ (一部新) いじめ対策推進事業 (教育委員会) 28,664千円 【再掲】

- 新** いじめの内容や対応状況等の情報をデジタル化して、学校、市町、県がリアルタイムに共有し、迅速な認知と確実な対応を実施
- 新** 県立学校に、いじめへの迅速かつ確実な取組や複雑な事案への対応について助言するいじめ対策アドバイザーを新たに派遣
 - ・社会性や規範意識を高めるため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充



⑧ (一部新) 道徳教育総合支援事業 (教育委員会) 4,716千円 【再掲】

- 新** いじめ防止の観点から道徳の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成し、推進教師や校長への研修を実施
- 新** 小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止につながる道徳教育の年間指導モデルを構築



⑨ (一部新) 教育相談事業 (教育委員会) (一部) 174千円

⑩ (一部新) 教職員研修事業 (教育委員会) (一部) 1,680千円

- 新** いじめ相談やいじめ解消に向けた組織的対応等に係る研修を拡充

県立夜間中学の設置に向けた取組

⑬ (一部新) 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 (教育委員会) 39,284千円

- 新** 令和7年度の県立夜間中学の開校に向け、学習内容や学び方の検討、広報活動に取り組むとともに、必要な施設整備の設計を実施



県立での設置・開校 (R7) に向けて着実に推進

⑪ スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会) 435,365千円 【再掲】

- 【スクールカウンセラー配置】 [対前年度比: 6.7%増 (R2予算比: 37.3%増)]
 - ・全小中学校区 (149中学校区)、全県立学校 (高等学校56校、特別支援学校18校)
 - ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)
- 【スクールソーシャルワーカー配置】 [対前年度比: 46.2%増 (R2予算比: 162.2%増)]
 - ・小中学校 (29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
 - ・県立学校 (高等学校24校を拠点に活動、新たに特別支援学校に配置)
 - ・全教育支援センター (市町: 20か所、県立: 1か所)

*上記の配置数や予算比は、他事業分も含めた総数

不登校児童生徒への支援の充実

新たなセンターを設置し、一人ひとりに応じた効果的な支援

⑫ (一部新) 不登校対策事業 (教育委員会) 53,947千円 【再掲】

- 新** 不登校総合支援センターを設置し、一人ひとりに応じた支援を充実
 - 各学校への支援や交流の場の提供、相談の充実、福祉等の関係機関や民間団体との連携強化
 - 高校段階の不登校生徒等の学習支援や自立支援、カウンセリングを行う新たな県立教育支援センターの設置
 - 不登校の背景、時期・期間等に応じた支援策を検討する協議会を設置

特別支援教育の推進

⑭ (一部新) 特別支援学校就労推進事業 (教育委員会) 6,398千円

- 新** テレワーク支援員を新たに配置し、ICTを活用した在宅就労など、新しい働き方や技能に対応した実習先や就職先を開拓

⑮ (一部新) 特別支援学校メディカル・サポート事業 (教育委員会) 23,475千円

- 新** 医療的ケアの必要な子どもの登校時に、看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等のケアを行う取組を試行的に実施

(1) 未来を担う子どもたちを守り育てる

② 教育の推進

休日部活動の地域移行等と働き方改革の推進

⑩ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 (教育委員会)
135,307千円
(2月補正を含む額 143,208千円)

⑪ (一部新) 地域と学校の連携・協働体制構築事業 (教育委員会)
18,680千円

新 中学校の休日部活動の地域移行について、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置や、受け皿となる団体の指導者の配置など各市町の取組を支援

- ・中学校・高校における部活動指導員を増員
(R4予算：122名分→R5予算：172名分)

新 高校の運動部で、デジタル技術を活用したリモート指導を試行



専門指導者による遠隔指導 (スポーツ庁公表資料より)

⑫ 学校における働き方改革推進事業 (教育委員会)
329,788千円

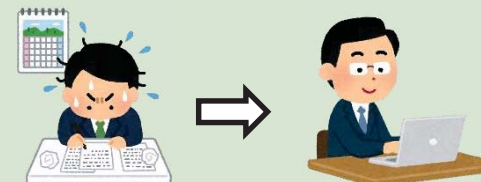
- ・教職員の業務支援を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全ての公立学校に配置

全国トップクラスの配置率



⑬ (一部新) 学校情報ネットワーク事業 (一部) (教育委員会)
6,946千円

新 テスト採点業務の効率化のため、自動採点や結果の蓄積・集計、分析等ができるシステムを県立高校に導入



(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化<ソフト対策>

県民の皆さんの命と生活を守り抜くため、南海トラフ地震や激甚化・頻発化する風水害等に的確に対応できるように、初動対応力の強化をはじめとする防災・減災対策の一層の充実に取り組めます。

災害即応力の強化

① (一部新) 災害即応力強化推進事業 (防災対策部)

111,821千円

新 防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた実践的な図上訓練や各部隊の訓練を実施

- ・ 災害対策活動を迅速かつ確実に実施するため、防災対策部内に災害対策本部の対応方針を協議・決定するシチュエーションルームや各部隊が対策を実行するオペレーションルームを常設できるよう整備し、災害対策本部の機能を充実



令和4年度の図上訓練の様子
(上下2枚とも)

② (一部新) 国民保護対策費 (防災対策部)

8,079千円

新 有事の際に活用するための地下施設等を調査

- ・ 武力攻撃等の有事への対応を迅速かつ的確に行うため、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施

③ (一部新) 災害医療体制強化推進事業 (医療保健部)

109,354千円

新 災害時の医療提供体制の強化に向けて、三重県独自のDMAT (ローカルDMAT) 養成研修を実施

地域防災力の向上

④ (一部新) 地域減災対策推進事業 (防災対策部)

205,852千円

新 南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援

津波避難対策の促進

津波避難タワー (イメージ)



⑤ (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 (防災対策部)

25,261千円

新 県民の皆さんが命を守るために最適な避難場所へ避難できるように、各地点の津波到達時間や浸水深等を把握できるツールを作成するなど、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けた市町の検討を支援

大紀町での夜間避難訓練の様子



⑥ (一部新) 消防行政指導事業 (防災対策部)

22,320千円

新 消防団の充実・強化を図るため、入団促進を目的として市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援

- ・ G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における消防・救急特別警戒体制の確保

(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、国土の強靱化＜ハード対策＞

国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を活用し、国土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に推進します。

河川・砂防

① 流域治水事業（県土整備部） 7,630,634千円
（1月補正を含む額 11,849,964千円）

- ・治水安全度の向上を図るため、河川改修等を実施
- ・鳥羽河内ダムの本体工事に着手
- ・大型水門等の耐震対策や、長寿命化計画に基づく計画的な施設の修繕・更新を実施
- ・流域全体で水害を軽減させる治水対策「流域治水」の着実な推進



② 土砂災害防止対策事業（県土整備部） 3,128,347千円
（1月補正を含む額 4,319,967千円）

- ・砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を実施

③ 堆積土砂対策事業（県土整備部） 4,275,700千円

- ・河川や砂防えん堤の堆積土砂撤去・樹木の伐採を、関係市町と優先度を検討しながら、連携して実施

対前年度比1.2倍の
予算を確保



河川の堆積土砂撤去

港湾・海岸

④ 港湾事業（県土整備部） 808,500千円
（1月補正を含む額 881,700千円）

- ・港湾施設の定期点検・補修の実施
- ・岸壁等の老朽化対策の実施
- ・岸壁、臨港道路橋梁の耐震対策の実施



⑤ 高潮等対策事業（県土整備部） 2,354,833千円
（1月補正を含む額 3,097,833千円）

- ・堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を実施

⑥ インフラメンテナンス（河川・砂防・海岸）事業（県土整備部） 1,341,560千円
（1月補正を含む額 2,160,737千円）

- ・河川・海岸・土砂災害防止施設の老朽化対策の実施

(2) 県民のいのちを守る

① 防災・減災、県土の強靱化＜ハード対策＞

道 路

⑦ 直轄道路事業（県土整備部） 12,301,918千円
（1月補正を含む額 14,578,085千円）

・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



高規格道路のミッシングリンクの解消

⑧ 緊急輸送道路等機能確保事業（県土整備部） 7,230,529千円
（1月補正を含む額 9,345,783千円）

・緊急輸送道路の土砂災害対策や橋梁耐震対策等を実施

⑨ 道路改築事業（県土整備部） 8,972,937千円
（1月補正を含む額 10,457,926千円）

・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施
・地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消



すれ違い困難区域の解消

⑩ インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部） 1,922,632千円
（1月補正を含む額 3,504,865千円）

・老朽化が進行する橋梁、トンネルなどの道路施設について、予防保全の考え方も取り入れながら、計画的な点検や効果的な修繕を推進



橋梁の点検

農 林 水 産

⑪ 県営ため池等整備事業（農林水産部） 769,024千円
（1月補正を含む額 1,412,597千円）

・農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池等の整備を実施



片野池（津市）

⑫ 治山事業（農林水産部） 3,536,195千円
（1月補正を含む額 3,693,195千円）

・災害に強い森林づくりに向け、土砂災害の防止を図る治山施設の整備を実施
・公益的機能が低下した保安林の整備を実施



治山施設による山地災害の復旧

⑬ 県営漁港施設機能強化事業（農林水産部） 325,500千円
（1月補正を含む額 619,500千円）

・高潮、波浪・津波による被害を防止するため、防波堤の高上げや耐震・耐津波対策を実施



波切漁港（志摩市）

(2) 県民のいのちを守る

② 医療提供体制の確保

将来あるべき医療提供体制について理解を深めるとともに、患者の状態に応じた質の高い効率的・効果的な医療が提供されるよう、医療機能の分化・連携、医療従事者の確保など地域の医療提供体制の充実に取り組めます。

医療提供体制の確保に向けた取組

① (一部新) 医療審議会費 (医療保健部) 37,982千円

- ・三重県医療審議会や地域医療構想調整会議等の運営
- 新** 医療提供体制の確保を図るため、次期医療計画を策定
- 新** コロナ禍で医療提供体制の在り方が課題となっていることを踏まえ、県民の医療に対する意識調査や県内病院の診療実績等の分析を実施

② (新) 未来へつなぐ医療のあり方検討事業 (医療保健部) 1,335千円

- 新** 医療を取り巻く諸課題の解決に向けて検討を進めるため、知事と医療関係者等による意見交換を実施

より機動的、効果的に、課題の解決に向けた検討に取り組めるよう新設

へき地医療対策

③ (一部新) 地域医療対策事業 (医療保健部) 63,133千円

- ・へき地医療支援機構の運営や、へき地医療拠点病院の無医地区等への巡回診療、へき地診療所の医療活動を支援
- 新** へき地でのオンライン診療等を普及するため、先進事例や地域のニーズを調査し、三重県の実情に合った複数のモデルを構築するとともに、市町や地域の医療機関等の関係者へ展開



遠隔診療のイメージ

医師・看護人材・介護人材の確保

④ (一部新) 医師確保対策事業 (医療保健部) 561,700千円

- ・医師修学資金貸与制度の運用
- ・臨床研修医や若手医師の定着につながる指導医の確保・育成を支援
- 新** 麻酔科専門医やその指導医の確保を図るため、医学生向けのカリキュラム改善や研修医向けの専門研修プログラムの啓発等を支援

県内の麻酔科医不足の解消を支援

⑤ 看護職員確保対策事業 (医療保健部) 157,977千円

- ・看護職員修学資金貸与制度の運用
- ・就業中の看護職員等の離職防止、潜在看護職員の復職を支援
- ・感染管理認定看護師の養成を支援

⑥ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業 (医療保健部) 666,394千円

- 新** 介護報酬上の介護職員処遇改善加算等の新規取得を促進するため、研修会の開催や、社会保険労務士等による個別訪問を実施

(2) 県民のいのちを守る

② 医療提供体制の確保

がん対策の取組の強化、健康づくり等を推進します。

がん対策

⑦ (一部新) がん医療基盤整備事業 (医療保健部) 93,533千円

・がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援

新 県内各地域で質の高いがん手術を受けられる体制構築に向けて、手術支援ロボットによるがん手術の遠隔指導の実施や、将来的な遠隔手術の実施を見据え、病院の通信環境整備を支援



手術支援
ロボット

医師が自身の勤務病院にしながら高度な手術技術を学ぶことができる環境の創出にも寄与

⑧ (一部新) がん患者支援事業 (医療保健部) 47,195千円

・多職種のネットワーク体制づくり、緩和ケア提供体制の充実を支援

新 がん治療に伴い外見に変化が生じた患者の社会参画を後押しするため、医療用ウィッグや補正用下着等の購入を支援



がん患者の療養生活の質の維持や向上を図る

感染症対策

⑨ (一部新) 感染症公衆衛生人材確保・育成事業 (医療保健部) 15,712千円

新 今後の新興・再興感染症の発生、まん延時などにおける保健医療体制を強化するため、三重大学に令和5年4月開設予定の感染症危機管理人材育成センターに寄附講座を設置し、感染症に精通した公衆衛生医師や保健師等の人材確保・育成を推進

循環器疾患対策

⑩ (一部新) 脳卒中等循環器疾患対策事業 (医療保健部) 10,084千円

新 循環器病の予防・医療対策を推進し、県民への情報提供や相談支援等に取り組む脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援

健康づくり

⑪ 歯科保健推進事業 (医療保健部) 90,438千円

・医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供を担う地域口腔ケアステーションの機能充実を支援
・フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向け、教育委員会と連携した取組を実施



(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

伊勢神宮や熊野古道をはじめとした日本を代表する観光資源の活用に加え、三重の「食」や「文化」を生かした周遊ルートの造成など、旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加をめざす拠点滞在型観光を進めます。

拠点滞在型観光の推進 ①

観光資源・受入れ環境整備の促進

① (新) 拠点滞在型観光推進事業【一部】 (観光部) **880,626千円**

広域周遊ルートを整備し高付加価値旅行者の滞在型観光を促進するため、新たな補助金(6億円)を創設

新 宿泊施設・観光施設の改修など、観光資源を生かした周遊ルートの整備に取り組む地域を支援することで、宿泊単価の上昇及び旅行者の周遊性向上による地域への経済波及効果を拡大

新 「三重ならではの」特別感のある体験・アクティビティの新規造成、事業者への人材供給・人材育成支援などにより、三重県を訪れた旅行者に対して宿泊施設等を拠点とした県内での滞在を促進



忍者体験

新 高付加価値旅行者層を呼び込むためのヘリコプターの活用可能性について検証

※新規宿泊施設の誘致については、三重県企業投資促進制度を活用

② (新) 上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業 (観光部) **53,574千円**

新 「食」にかかわる滞在コンテンツの創出やツアーの造成など、「食」による観光誘客を「ガストロノミーツーリズム」に高め、長期滞在できる観光地づくりを促進

ガストロノミーツーリズム：その土地の気候風土が生んだ食材・習慣・伝統・歴史などから育まれた食を楽しみ、その土地の食文化に触れることを目的としたツーリズム



海女小屋

新 インバウンド向けに県内周遊を促進するSIT (Special Interest Tour。三重の自然を感じるサイクリングツアーなど) をモデル的に実施

新 県内の「祭り」を活用した旅行商品を造成し、周遊・滞在を促進

DMO育成支援

③ (新) 拠点滞在型観光推進事業【一部】 (観光部) **34,057千円**

・持続可能な観光地づくりに向けて、全県DMOである三重県観光連盟等と連携した取組を推進

新 意欲あるDMOを対象にDMO運営人材や財源の確保に向けたコンサルティングを行うことで司令塔機能を強化



ウミガメ飼育体験



寺院拝観

令和4年度「拠点滞在型観光×三重」ブランディングモデル事業 コンテンツ造成例

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

拠点滞在型観光の推進 ②

南部地域の取組

④ (新) 熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業
(南部地域振興局) 12,499千円

新 熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年に向け、伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援

新 山歩きアプリを活用するなど、外国人も含めた人びとが伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめる環境を整備

⑤ (新) サイクリング観光推進事業
(南部地域振興局) 5,500千円

新 東紀州地域独自のサイクリングルートを設定するとともに、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツを造成

⑥ (新) 東紀州地域ランニング人口誘致調査事業
(南部地域振興局) 9,809千円

新 東紀州地域の特性や全国の動向をふまえ、東紀州地域へランニング人口等を誘致する手法について、イベントの開催を含めて課題や経費、経済効果等を調査

⑦ Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業
(南部地域振興局) 5,985千円

・熊野古道世界遺産登録20周年に向けた奈良県、和歌山県との広域連携による情報発信

⑧ (新) 拠点滞在型観光推進事業【一部】(観光部) 20,000千円

新 熊野三山エリアに来訪するインバウンドを熊野古道伊勢路沿道に誘客するため、宿泊施設の案内機能を強化するなど、旅行者の受入環境を充実



農泊(農山漁村滞在型旅行)の推進

⑨ (新) みえのさと体験推進事業(観光部) 10,176千円

⑩ (新) 農泊の推進・レベルアップ事業(観光部) 1,028千円

新 県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランを造成

新 自然を生かした体験の促進に向けてオンライン旅行予約サイトを活用したプロモーションを実施

新 「農泊」を農山漁村地域における持続可能なビジネスとして強化するため、農泊実践者向けの研修会を開催



(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

三重県経済において大きなウエイトを占める観光産業が、コロナ禍から回復できるよう、効果的なプロモーションの展開に取り組みます。

観光プロモーションによる発信力の強化と観光需要の喚起 ①

戦略的な観光プロモーション

⑪ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】 (観光部)
258,653千円

- 新 主要駅での交通広告やSNSなど多様な媒体を活用した魅力発信等、三重県の強みを生かし首都圏等へ戦略的なプロモーションを実施
 - 新 プロモーションの専門的な知見を有し、県の観光ブランディングに資する助言を行う専門人材（プロデューサー）を配置
- プロデューサーの助言で観光プロモーションを強化

⑫ (新) 戦略的な観光マーケティング推進事業 (観光部)
54,000千円

- 新 三重県観光マーケティングプラットフォームを活用してデータを蓄積し、旅行者一人ひとりのニーズに合わせたOne to Oneマーケティングを実施
- プラットフォームのデータを分析し戦略的な観光マーケティングを推進



観光需要の喚起

⑬ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】 (観光部)
1,022,162千円

- ・ 県内観光関連産業の早期再生に向けた旅行需要喚起・観光地での消費促進

⑭ (一部新) みえ観光の産業化推進事業【一部】 (観光部)
82,304千円

⑮ (一部新) 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業 (南部地域振興局)
54,226千円

- 新 県内の教育旅行のモデルコース等を集約したポータルサイトを整備し、県外からの教育旅行誘致を促進
- 新 教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう、南部地域へのモニターツアーを実施するなど、県外学校に対する誘致活動を促進



(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

観光プロモーションによる発信力の強化と観光需要の喚起 ②

首都圏・関西圏等における情報発信・誘客促進

⑯ (一部新) 戦略的営業活動展開推進事業 (雇用経済部) 13,187千円

- ・ 包括協定締結企業等との連携により三重の魅力を発信する三重県フェア等を開催
- ・ 「御食国」と呼ばれた伊勢志摩、淡路、若狭と都であった京都で連携し、各県産食材と和食の魅力を発信し、観光誘客を促進



三重県フェアの様子

- 新** G7交通大臣会合の開催に合わせ、首都圏のラグジュアリーホテルにおいて、県産食材を活用したメニューや三重の伝統料理を提供することで、ガストロノミーの観点から観光誘客を促進

⑰ (一部新) 首都圏営業拠点推進事業 (雇用経済部) 238,891千円

首都圏営業拠点「三重テラス」R5.9月にリニューアルオープン (予定)

- ・ 首都圏における営業活動の拠点であり三重県魅力を集めたショールームである「三重テラス」を効果的に管理・運営



三重テラスでのイベント

- 新** 令和5年度から第3ステージを迎えることから、機能間の連携、魅力発信強化に取り組み、その効果を高めるため施設内装を改修
- 新** 「物販」「飲食」に加えて、「観光案内、交流、イベント」機能を外部委託化し、首都圏と三重県の間で様々な関係者のつながりを深めるコミュニティ・マネジメント機能を強化

⑱ (新) 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 (雇用経済部) 98,120千円

- 新** 2025年開催の大阪・関西万博への出展に向けて基本計画に基づいた設計を実施
- 新** 三重の認知度向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査



提供：関西広域連合



三重県ブース (仮称) のイメージ

(3) 賑わいのある観光を取り戻す

① 観光・魅力発信

訪日旅行の回復が見込まれる中、大阪・関西万博の機会をとらえた関西と連携した取組に加えて、三重の魅力を国内外に発信し、高付加価値旅行者層の誘致や、ものづくり企業などの技術や経営理念等を活用した産業観光の推進などに取り組みます。

インバウンド誘客の取組

高付加価値旅行者層の誘致促進

⑱ (新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業【一部】 (観光部) 42,973千円

新 海外旅行会社の招請や富裕層向けの情報発信等により、海外から高付加価値旅行者層の誘致を進めるためのプロモーションを実施

新 県が新たに注力すべき高付加価値旅行者層の市場を調査



商談会の様子

⑳ (新) 産業観光推進事業 (観光部) 19,877千円

新 三重県産業観光推進協議会と連携し、県内企業の技術や経営理念、文化などを新たな観光資源として「産業観光」を確立

新 SNS等による海外からのビジネス観光誘致等を実施



産業観光の様子
(伝統産業の見学)

戦略的な海外プロモーション

㉑ (新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業【一部】 (観光部) 12,000千円

新 関西圏の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人旅行者の県内誘致を推進

㉒ (一部新) 観光デジタルファースト推進事業 (観光部) 46,356千円

- ・ SNSや動画、ウェブサイト等のオンラインを活用し、海外に向けて外国人目線での三重県の魅力を発信
- ・ Instagramでユーザー参加型キャンペーン「#visitmie」を実施

新 海外観光施策について専門的な知見を有し、県の観光振興に資する助言を行う専門人材(プロデューサー)を配置



関宿



鬼ヶ城



いつきのみや歴史資料館

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

① 農林水産業の振興

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、社会情勢やニーズに対応した生産体制・生産基盤を整備するとともに、農林水産業の担い手の確保・育成に取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備

農業

家族経営の農業法人等における後継問題に対応

① (新) 農業経営集約化促進事業 (農林水産部) 5,098千円

新 組織経営による農業法人を確保・育成していくため、農業法人等の合併・統合・事業承継により、農業経営の集約化を促進

② (新) 飼料の自給体制構築事業 (農林水産部) 6,067千円

新 飼料の自給体制の構築を図るため、飼料用トウモロコシの生産や食品製造過程で発生する米ぬか・小麦ふすま・おからなどを原料とする飼料の利用を図る取組を推進



飼料用トウモロコシの収穫

③ (新) 有機質肥料の自給体制構築事業 (農林水産部) 5,000千円

新 化学肥料の使用を抑え、堆肥の利活用を促進するため、堆肥を活用した有機質肥料の生産・散布に必要な機械の導入を支援



有機質肥料の散布

林業

④ 森林情報基盤整備事業 (農林水産部) 160,118千円

・災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量により、詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林を把握

水産業

⑤ (新) 黒ノリの色落ち緊急対策事業 (農林水産部) 10,063千円

新 黒ノリの栄養塩類不足による色落ち被害の深刻化に対応するため、施肥による色調改善や生育促進の実証研究を実施



色落ちした黒ノリ

過去最低の生産枚数 (R3年度) を踏まえた緊急対策

新たなブランド魚の創出

⑥ (新) 新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業 (農林水産部) 5,195千円

新 付加価値が高い、アニサキスフリーで安全・安心なマサバの養殖技術を開発

担い手の確保・育成

⑦ 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業 (農林水産部) 4,114千円

⑧ (一部新) 林業担い手総合対策事業 (農林水産部) 8,658千円

⑨ 地域水産業担い手確保事業 (農林水産部) 3,878千円

・みえ農業版MBA養成塾において、産学官連携による人材育成プログラム等を実施

新 高校生を対象とした就業相談会の開催や林業就業希望者への研修、インターンシップを実施

・既存の漁師塾を補完するオンライン漁師育成機関を運営し、若者等の着業・定着を支援



林業就業希望者を対象とした木の伐採研修

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

① 農林水産業の振興

国内外におけるサプライチェーンを構築するため、県産農林水産物の売り込みを進めるとともに、カーボンニュートラルや気候変動に対応する取組を進めます。

県産農林水産物の売り込み

⑩ (新) 県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業 (農林水産部) 8,440千円

新 輸出先の候補国で開催される食品見本市や展示会への出展を通じ、県産ブランド和牛の海外におけるサプライチェーンの構築を推進

県産ブランド和牛の海外販路を拡大

⑪ (新) 県産水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部) 31,960千円

新 大都市圏の量販店で県産水産物フェアを実施するなど、継続的な販路確保につながるサプライチェーンの構築を推進

量販店での県産水産物フェア

⑫ (一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業 (農林水産部) 10,914千円

新 大阪・関西万博を見据え、関西圏のホテル等での三重県フェア、都市圏でのマルシェ開催、産地見学ツアーなど、新たな販売チャンネルの構築に向けた取組等を実施

⑬ (新) みえの伝統農産物等の魅力発信事業 (農林水産部) 7,817千円

新 レシピサイトを活用したレシピコンテスト等を開催することで、「みえの伝統野菜」等の魅力発信や需要喚起等を実施

みえの伝統野菜「松阪赤菜」

⑭ (一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業 (農林水産部) 33,159千円

新 「三重の木」等県産材の情報発信や木造非住宅建築物の設計支援、県産材を活用した建築物のコンクール等を実施

木造率が1割以下となっている住宅以外の建築物の木造化を推進



県産材を活用した建築物

カーボンニュートラル・気候変動への対応

⑮ (新) 真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業 (農林水産部) 2,500千円

新 アコヤガイのへい死低減のため、秋季に稚貝供給を実施するとともに、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の魅力を発信

⑯ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 22,700千円

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO2吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進 (「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの一部)

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

② ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興

半導体関連産業の県内への投資促進や自動車関連企業の業態転換、事業再構築の取組など、県内企業が新たな領域への挑戦等に前向きに取り組めるよう積極的に支援を行います。

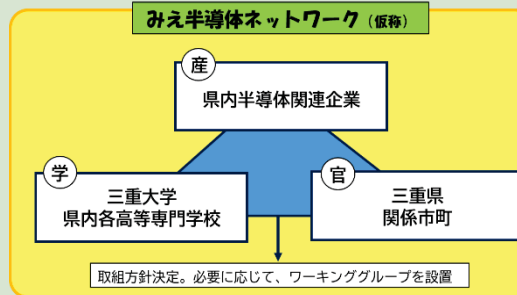
半導体産業への投資促進

① (新) 半導体産業投資促進事業 (雇用経済部) 5,000千円

電子部品等製造品出荷額
全国1位の好条件を活かして

新 半導体関連企業と大学等の高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を構築

新 産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで、企業への人材供給や県内への半導体関連産業の投資を促進



自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

② (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円

- 新** EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- 新** CO₂排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- 新** デジタル技術を活用して、CO₂排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施
(「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの一部)

③ 次世代自動車開発支援事業費 (雇用経済部) 4,418千円

- 他分野・新業種への展開も視野に入れた技術開発能力、技術提案力向上のため、県内中小自動車関連企業の固有技術について、見える化や技術課題の明確化、技術の更なる磨き上げ等を支援
- 次世代自動車に対応する新たな技術や素材、部品についての人材育成講座を開催



(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

② ものづくり産業・中小企業・小規模企業の振興

中小企業・小規模企業の海外進出支援

④海外ビジネス展開支援事業（雇用経済部） 34,974千円

- ・ 県内中小企業・小規模企業の海外企業との商談会、越境EC（電子商取引）等の海外への販路拡大の取組を支援

⑤（一部新）県内中小企業国際展開促進事業（雇用経済部） 29,349千円

- ・ ジェトロ等の関係機関と連携し県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援

- 新** 各支援機関の取組等の説明や専門家による講演を行うセミナーを開催



海外ミッション
（台湾での三重県観光物産展）

⑥「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業（雇用経済部） 11,955千円

- ・ 東アジアやASEAN等をターゲットに国内外に販路を持つバイヤーの招へいやオンライン商談を通じて、BtoBの商談機会を確保するとともにバイヤーとの交渉をサポート



商談会の様子

ライブコマース
（オンラインでの
商談）の様子



中小企業・小規模企業の経営改善への支援

⑦中小企業金融対策事業【一部】（雇用経済部） 5,048,726千円

- ・ 中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化を図るため、地域金融機関の協力を得て三重県中小企業融資制度を運用
- ・ 事業者負担を軽減するための保証料補助と金融機関への利子補給補助を実施

セーフティネット資金・リフレッシュ資金計600億円の融資枠を確保

- ・ コロナ禍の長期化や原油等原材料価格高騰の影響を受けた企業が、経営の安定に支障をきたすことがないように、手厚い資金繰り支援を継続

スタートアップ・創業支援

⑧（一部新）スタートアップ支援事業（雇用経済部）

県独自の支援体制を構築～Mie Next Innovators Challenge～

26,154千円

- 新** 大学・金融機関・経済団体・支援機関等の県内外の関係機関が一体となってスタートアップを支援するプラットフォームの構築
- 新** スタートアップや新事業創出をめざす県内企業を対象に、事業共創に向けたマッチングや財政的な支援を実施
- ・ 起業機運の醸成を図るための講演やワークショップの実施、起業を検討している方を対象とした事業計画の策定支援等を実施

⑨中小企業金融対策事業【一部】（雇用経済部） 56,326千円

- ・ スタートアップが直面する資金調達の困難さを軽減・解消するため、借入時における保証料を軽減
（【創業・再挑戦アシスト資金】融資枠30億円）

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

③ カーボンニュートラル

カーボンニュートラルの実現に向けて、県内の産業・経済の発展につなげる「ゼロエミッションみえ」プロジェクト等に取り組みます。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

- ① (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 (雇用経済部) 39,484千円【再掲】

新 EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援

新 CO₂排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援

新 デジタル技術を活用して、CO₂排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施



カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

- ② (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 (雇用経済部) 21,231千円

広域的な調査及び四日市市等との連携により水素等の導入を促進

新 県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを調査するとともに、サプライチェーン構築に向けた供給方法等を検討

新 四日市コンビナートの将来ビジョン(水素等の供給拠点化、需要量見込み等)をふまえて、四日市市、四日市港等とも連携しながら、事業の創出を促進

新 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組において、広域的な観点等からの県の役割をふまえて、関連調査等を実施



水素等の供給拠点化が期待される四日市コンビナート

カーボンニュートラルポートの整備促進

- ③ (新) カーボンニュートラルポート形成計画策定事業 (県土整備部) 30,000千円

新 重要港湾である津松阪港、尾鷲港におけるカーボンニュートラルの実現をめざして、脱炭素に向けたロードマップを作成



津松阪港



尾鷲港

再生可能エネルギーの導入・利用促進

- ④ (新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業 (政策企画部) 16,186千円

新 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を実施

- ⑤ (新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業 (雇用経済部) 5,000千円

新 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供を実施

(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

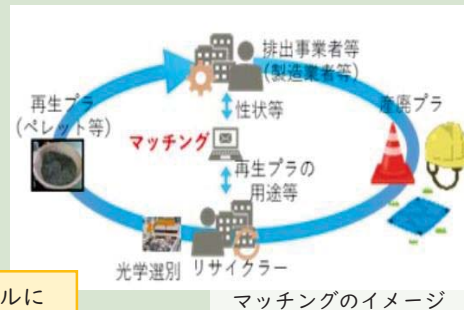
③ カーボンニュートラル

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

C02排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

⑥ (一部新) プラスチック対策等推進事業 (環境共生局) 36,715千円

新 排出事業者が容易に参加でき、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築



プラスチックの材料リサイクルに特化したマッチングシステムは全国初

⑦ (新) CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等推進事業 (環境共生局) 13,346千円

新 使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計し、関連産業の振興と循環的利用の体制構築に活用

C02吸収源対策を契機とした林業等の活性化

⑧ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部) 22,700千円【再掲】

森林由来クレジットの創出を促進

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO2吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進



(4) 時代の変化に対応し三重の産業を振興する

④ 基盤整備

安全・安心の確保のための県土の強靱化に向けた対策を強力かつ計画的に進めるとともに、地域の経済活動や国内外からの集客・交流を支える基盤として、道路等のインフラ整備を促進します。

道路事業

①道路改築事業（県土整備部） 8,972,937千円【再掲】
（1月補正を含む額 10,457,926千円）

- ・高規格道路や直轄国道の整備効果を最大限に生かす道路ネットワークの形成や地域ニーズへの的確な対応に向けて、着実な道路整備を実施
- ・地域社会を支える生活道路で車両のすれ違いが困難な未改良区間を解消

令和5年度に中勢バイパスが全線開通予定

②直轄道路事業（県土整備部） 12,301,918千円【再掲】
（1月補正を含む額 14,578,085千円）

- ・地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進



国道23号中勢バイパス整備箇所

③道路調査事業（県土整備部） 52,950千円

- ・地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の調査・検討の実施
- ・駅周辺地域における道路空間の再編などによる賑わいの創出や、公共交通の利便性の向上を具体化できるよう検討



林道事業

④林道事業（農林水産部） 867,130千円
（1月補正を含む額 940,930千円）

- ・木材の生産や搬出に必要な林道及び災害時に市町道等の代替路となる林道を整備
- ・輸送力の向上と通行の安全の確保を図るため、既設林道の改良等を実施



林道浅谷越線（熊野市）

四日市港の機能充実等

⑤四日市港振興事業（公共事業・県負担金）（雇用経済部） 232,936千円
※四日市港管理組合・公共事業全体（3,467,749千円）の一部

- ・コンテナ船用の耐震強化岸壁（W81）の整備促進をはじめ、四日市港管理組合が行う港湾・海岸施設の防災・減災対策、老朽化対策などの機能強化の取組等を促進



耐震強化岸壁整備箇所

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

① 暮らしの安全

日々の暮らしの中で安心を実感していただけるよう、交通事故の防止に向けた対策や、性犯罪・性暴力の被害者支援、犯罪捜査力向上など、県民の皆さんの命と暮らしを守る取組を進めていきます。

交通安全

①交通安全対策事業（県土整備部） 1,640,765千円
（1月補正を含む額 1,868,115千円）

- ・通学路の合同点検結果等に基づき関係者と連携しながら、交通安全対策についてスピード感をもって対応



歩道整備

②インフラメンテナンス（道路）事業（県土整備部）
1,922,632千円【再掲】
（1月補正を含む額 3,504,865千円）

- ・老朽化が進行する橋梁、トンネルなどの道路施設について、予防保全の考え方も取り入れながら、計画的な点検や効果的な修繕を推進

③道路維持管理事業（県土整備部） 7,514,186千円

- ・道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう剥離が進行する道路の路面標示について、AI技術等デジタル化による維持管理の高度化・省力化を図りながら、一定の水準を確保、定常化を推進
- ・効果的できめ細かな道路除草を実施



④交通安全施設整備事業（警察本部） 1,773,892千円
（1月補正を含む額 1,827,062千円）

- ・摩耗した横断歩道、老朽化した信号制御機、その他の交通安全施設等を更新・整備
- ・子どもの通学をより安全にするため、通学路等に歩行者用信号灯器を増灯



摩耗した横断歩道の塗替を
平準的に実施

横断歩道の塗替

⑤速度違反自動取締装置維持管理費（警察本部） 77,950千円

- ・子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路を中心に、移動オービスによる交通指導取締りを強化
- ・倒壊等の危険がある老朽化した固定オービスを撤去



交通事故の多い通学路を中心に
集中的に取締り

移動オービスによる取締り強化

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

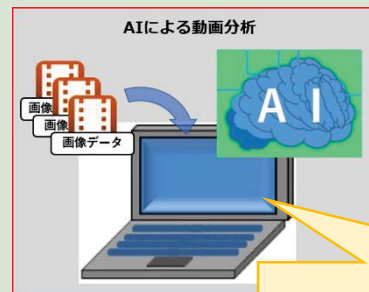
① 暮らしの安全

犯罪捜査力向上

⑥ (一部新) 捜査支援システム整備事業 (警察本部)

158,223千円

- 新** 迅速な被疑者検挙及び人的負担の軽減につなげるため、高度AI画像分析機器を導入
- 捜査支援システムの整備、増強、拡充を図ることにより、初動捜査を高度化・効率化



AIによる画像分析

⑦ (一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部)

27,157千円

- 新** サイバー空間の脅威に的確に対処するため、高度な解析能力を有する資機材を導入し、解析時間の短縮を実現
- サイバー犯罪捜査に精通した人材を育成するため、仮想ネットワークを構築し、高度なサイバー犯罪を再現して実践的な演習ができるよう演習環境を高度化



解析用資機材によるスマホ解析

先端技術の活用により
防犯カメラ分析・スマホ解析を高度化・効率化

性被害者支援

⑧ (新) 子どもを性被害から守る！性被害に遭わせない！事業 (環境生活部)

4,427千円

- 新** 子どもの性被害を未然に防止するとともに、発生時に関係者が確実に対応・支援できるよう、教職員や市町・関係機関等職員を対象にした研修を実施し、対応力を強化



性被害防止・対応教室

⑨ (新) 「よりこ」潜在性被害者支援・相談機能強化事業 (環境生活部)

9,257千円

- 新** 誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者を「よりこ」への相談につなげるため、SNS等を活用したターゲットを絞った広報・啓発を実施
- 新** 女性や子どもを性犯罪・性暴力から守るため、アラート機能等を有する防犯アプリの活用を促進



よりこ相談窓口

住宅・建築物の耐震化

⑩住宅・建築物耐震促進事業 (県土整備部)

156,696千円

- 木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却を支援
- 設計者や施工者向けの講習会を開催し、低コストの補強工法を普及啓発
- 避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等を支援



住宅・建築物の耐震化

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

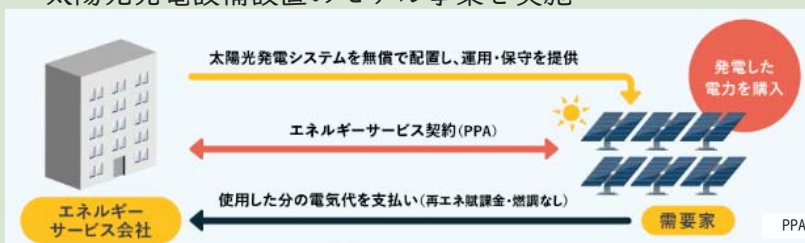
② 環境（カーボンニュートラル）

持続可能な社会の構築に向けて、さまざまな主体と連携しながら、脱炭素化・資源循環を一層進めます。

脱炭素に向けた取組

① (新) 県有施設脱炭素化推進事業（環境共生局） 234,380千円

新 県有施設においてPPA（電力販売契約）を活用した太陽光発電設備設置のモデル事業を実施



新 電気自動車の導入と合わせ、ソーラーカーポートと蓄電池の整備による使用電力の創エネ・蓄エネによりゼロカーボンドライブを推進



「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応

② (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業（雇用経済部） 39,484千円【再掲】

- 新 EV等次世代自動車への生産移行に伴い影響を受ける自動車部品サプライヤーに対し、県内外の支援機関等とともに業態転換、事業再構築等を支援
- 新 CO₂排出量削減の観点から自動車部品サプライチェーン全体の最適化を支援
- 新 デジタル技術を活用して、CO₂排出量削減・生産性向上の推進を担う人材育成を実施

カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進

③ (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業（雇用経済部） 21,231千円【再掲】

- 新 県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャルを調査するとともに、サプライチェーン構築に向けた供給方法等を検討
- 新 四日市コンビナートの将来ビジョン（水素等の供給拠点化、需要量見込み等）をふまえて、四日市市、四日市港等とも連携しながら、事業の創出を促進
- 新 四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた取組において、広域的な観点等からの県の役割をふまえて、関連調査等を実施

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

② 環境（カーボンニュートラル）

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト

カーボンニュートラルレポートの整備促進

- ④ (新) カーボンニュートラルレポート形成計画策定事業
(県土整備部) 30,000千円【再掲】

新 重要港湾である津松阪港、尾鷲港におけるカーボンニュートラルの実現をめざして、脱炭素に向けたロードマップを作成

再生可能エネルギーの導入・利用促進

- ⑤ (新) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業
(政策企画部) 16,186千円【再掲】

新 再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を実施

- ⑥ (新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業
(雇用経済部) 5,000千円【再掲】

新 洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供を実施

CO₂排出削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進

- ⑦ (一部新) プラスチック対策等推進事業 (環境共生局)
36,715千円【再掲】

新 排出事業者が容易に参加でき、リサイクル事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを構築

- ⑧ (新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業 (環境共生局)
13,346千円【再掲】

新 使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計し、関連産業の振興と循環的利用の体制構築に活用

CO₂吸収源対策を契機とした林業等の活性化

- ⑨ (新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (農林水産部)
22,700千円【再掲】

新 J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO₂吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

③ デジタル社会の推進

誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、各主体によるDXの取組を促進するとともに、行政DXの推進に向けて、デジタル技術を活用した業務プロセス改革や行政手続きのデジタル化に取り組みます。

行政サービスのDX推進

① (一部新) 行政サービス提供事業 (デジタル推進局)

80,839千円

新 行政手続きにおける利便性向上のため、電子申請の受付フォームや業務フローの改善と窓口対応のデジタル化に向けた取組を推進



県庁DXの推進

② 情報ネットワーク基盤管理費 (デジタル推進局)

829,388千円

- ・「三重県情報ネットワーク」や「自治体情報セキュリティクラウド」等の安定運用
- ・「三重県DX推進基盤」として整備した庁内コミュニケーションツールやデータ活用基盤等の運用を通じ、業務効率化や生産性のさらなる向上とデータ活用による県民目線の行政サービスの創出を推進

社会におけるDXの推進

③ みえDXセンター関連事業 (デジタル推進局)

8,002千円

- ・ 専門家や企業と連携した「みえDXセンター」においてDXの推進に向けた相談支援やセミナーを実施
- ・ DXに関する身近な取組事例を分かりやすく発信し、機運醸成や「みえDXセンター」の利用促進を推進
- ・ デジタル技術の利活用に不安がある高齢者等を対象に講座を開催



高齢者スマホ教室の様子

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

④ リニア・地域交通

リニア中央新幹線事業の推進に向けて、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を積極的に進めます。また、公共交通の維持・確保に向けた取組を推進するとともに、市町等の交通空白地における県民の移動手段の確保に向けた取組を支援します。

リニア中央新幹線の早期全線開業に向けた取組

① (一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携・交通部) 17,266千円

新 リニア開業が本県の発展につながるよう、活用の考え方やめざすべき将来像を整理する「三重県リニア基本戦略(仮称)」を策定

- ・早期の環境影響評価への着手やルートおよび駅位置の確定に向けた関係府県・経済団体との連携
- ・「みえリニア応援クラブ」の会員と連携した啓発活動などを通じて県民の皆さんの気運を醸成



公共交通の維持・確保

② (一部新) 鉄道活性化促進事業 (地域連携・交通部) 5,628千円

新 関西本線(亀山～加茂)の維持・活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、沿線市やJR西日本と連携し、地域住民への課題の共有や利用促進に向けた実証事業などを実施

- ・「関西本線整備・利用促進連盟」「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」「JR名松線沿線地域活性化協議会」等の活動とおした要望活動や利用促進の取組を実施



関西本線を走行中の列車

交通空白地における移動手段の確保

③ (新) 交通空白地移動手段確保事業 (地域連携・交通部)

29,500千円

- 新** 次世代モビリティ等を活用した取組や福祉分野等との連携による取組など、市町や事業者の地域で実施する移動手段確保のための取組を支援
- 新** 地域の公共交通の現状・課題、利用者の移動特性等をふまえて、今後の取組の方向性を示す「三重県地域公共交通計画(仮称)」を策定
- 新** 観光地の夜間の二次交通について調査を実施



四日市市における自動運転車両を活用した実証実験の様子

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

⑤ 人権・ダイバーシティ

人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会の実現に向けて、多文化共生社会づくりのほか、女性活躍や性の多様性を認め合う社会の推進に取り組みます。

人権が尊重される社会づくり

① (新) 差別解消条例推進事業 (環境生活部)

12,578千円

新 人権センターに弁護士等アドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築

新 不当な差別に係る紛争解決のための「三重県差別解消調整委員会」を設置・運営

差別事案の相手方に県が働きかけることを明文化した全国初の条例に対応



三重県人権センター
マスコットキャラクター
ミツコロ

多文化共生社会づくり

② 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業 (環境生活部)

39,791千円

- 外国人住民の生活全般に関わる相談を一元的に受け付ける「みえ外国人相談サポートセンター」(MieCo)を運営
- 災害等の緊急時に外国人住民の支援等を行うため、外国人防災リーダー育成研修や避難所運営訓練等を実施



みえ外国人相談サポートセンター
(MieCo)

女性活躍・性の多様性を認め合う社会の推進

③ みえの輝く女子プロジェクト事業 (環境生活部)

3,331千円

- 企業、三重労働局、大学、経済団体等さまざまな主体と連携し「女性の活躍推進三重県会議」を運営、情報発信、会員登録の働きかけ
- 一般事業主行動計画の策定支援、グループワークを通じた取組改善を支援



みえの輝く女子プロジェクト成果発表会

④ 性の多様性を認め合う社会推進事業 (環境生活部)

7,982千円

- 性の多様性に関する理解促進に向けたイベントや企業向け研修などによる啓発を実施
- 相談窓口の運営や当事者等の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度を運用



性の多様性啓発イベント

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

⑥ 福祉の推進

ひきこもり状態にある方をはじめ、誰もが社会から孤立することなく、希望をもって安心して暮らせるよう、地域社会全体で支え合う体制づくりを進める。また、障がい者の差別解消など、障がい者の権利を守るための取組を進める。

地域福祉の推進

① (一部新) ひきこもり対策推進事業 (子ども・福祉部) 36,791千円

- 新** 民間事業者、医療機関等を対象にしたセミナーを開催
- 新** 市町や社協等に対し、ひきこもり当事者の居場所づくり応援アドバイザーを派遣
- 新** 支援制度が十分に整っていない市町に対し、立ち上げ支援(補助)を実施

ひきこもり支援フォーラム (R4開催)



② (一部新) 民生委員活動支援事業 (子ども・福祉部) 284,701千円

- ・民生委員・児童委員の活動費の支給や研修事業を実施
- 新** 三重県における民生委員制度創設100周年の取組として、活動内容に関する県民の理解を深めるための情報発信を強化

③ (一部新) 地域公共交通バリア解消促進事業 (子ども・福祉部) 74,618千円

- 新** 駅舎のバリアフリー化(段差解消、ICカードシステムの導入等)及びUDタクシー購入に対する支援



⑤ 三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業 (子ども・福祉部) 7,015千円

- ・歩行が困難な人に、おもいやり駐車場利用証を交付
- ・妊産婦の利用証の有効期限を産後2年まで(多胎児の場合は産後3年まで)延長

全国最長の期限に

障がい者福祉の推進

⑥ (一部新) 障がい者権利擁護推進事業 (子ども・福祉部) 9,083千円

- 新** 事業者における「合理的配慮の提供」の義務化を周知・啓発



三重おもいやり駐車場利用証制度マーク(左)と駐車場の例(右)

(5) 誰もが暮らしやすい社会をつくる

⑦ 文化・スポーツの推進

県民の皆さんが、主体的に文化や地域の歴史等に親しみ、感性や創造性等を育める環境や、生涯にわたりあらゆる機会に学習できる環境づくりを一層推進するため、文化に親しむ機会の創出や人材育成、観光分野等との連携取組を進めます。また、アスリートの皆さんの強化活動を支援するとともに、障がいの有無などに関わらずスポーツにふれ親しむ機会づくりや、スポーツによるまちづくりにつなげる取組を進めます。

文化財の保存・活用・継承

① (新) 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 (教育委員会) 4,922千円

- 新** 祭り等の無形民俗文化財の魅力を伝える映像記録を作成・デジタル化するとともに、子どもたちが「みえ祭り協力隊」として祭り体験や取材を実施
- 新** デジタル化した記録映像や子どもたちの取材記事を集集サイトで公開



上野天神祭のダンジリ行事 (伊賀市)

② 文化活動連携事業 (環境生活部) 21,102千円

- ・「三重県文化振興条例(仮称)」とあわせて「三重県文化振興方針(仮称)」の策定に取り組み、文化施策を総合的・計画的に推進

文化の推進

③ (新) 県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業 (環境生活部) 12,779千円

- 新** 斎宮を核とした文化体験ルートを設定し、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信



斎宮歴史博物館の展示

競技力の向上

④ 競技力向上対策事業 (スポーツ推進局) 519,830千円

- ・成年・少年選手の強化活動を支援
- ・ジュニア・少年選手の発掘・育成
- ・優れた指導者の養成
- ・パラアスリートの強化活動を支援



フェンシング (いちご一会とちぎ国体)

スポーツによるまちづくりの推進

⑤ レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 (スポーツ推進局) 130,000千円

- ・国際大会・全国大会等の大規模大会の開催や、競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町および競技団体を支援

障がい者スポーツの裾野の拡大

⑥ 障がい者スポーツ推進事業 (子ども・福祉部) 57,567千円

- ・障がい者スポーツ支援センターにおいて、県民や企業等からの相談にワンストップで対応
- ・総合型地域スポーツクラブと連携した障がい者スポーツ体験等を実施
- ・選手の発掘に向けた初心者講習会等の実施



陸上競技 (いちご一会とちぎ大会)

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

希望する人の結婚につながる出会いの機会創出、安心して出産・子育てできる体制整備等の自然減対策や、若者を中心とした県内定住、流入・Uターンの促進等の社会減対策などを推進します。

自然減対策

結婚

新たな出会い支援

- ① (一部新) みえの出会い支援事業 (子ども・福祉部)
29,875千円【再掲】

・みえ出会いサポートセンターを通じた出会いイベント等、県と市町が連携した広域的な出会いの場の創出



- 新** 結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する人同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業が主体となったグループごとの結婚支援を促進
- 新** マッチングアプリを始めとした多様な婚活サービスの安心・安全で効果的な利用に関する周知・啓発

妊娠・出産

- ② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 (子ども・福祉部)
8,173千円【再掲】

- 新** 大学と連携した講座や企業の若手社員への講座などを通じて、将来子どもを持つことを考える若者に対し、妊娠・出産に関する知識を広く普及・啓発
- 新** 妊娠適齢期も踏まえた妊娠前の健康管理 (プレコンセプションケア) のための効果的な支援について調査研究を実施

- ③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子ども・福祉部)
32,444千円【再掲】

- 新** 心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師等を活用したきめ細かい支援を広域的に行う体制をモデル的に整備

育児

- ④ (一部新) 子ども医療費補助金 (医療保健部)
2,229,334千円【再掲】

・子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費を支援

- 新** 未就学児の現物給付にかかる所得制限 (児童扶養手当基準) を廃止することで、市町の負担を軽減し、市町の子育て支援策充実を促進

- ⑤ (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 (子ども・福祉部)
13,732千円【再掲】

- 新** 男性の育児参画の質の向上を図るため、家事・育児スキルをまとめた動画・ガイドブックを新たに作成

- 新** 「子育て家庭応援クーポン」のアプリ化による子育て家庭支援の充実



- ⑥ (新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 (子ども・福祉部)
304,036千円【再掲】

県独自の補助制度を新設

- 新** 県独自の補助制度として、各市町が、妊娠・出産・子育て等のライフステージごとに切れ目のない取組を実施するため、新たに取り組む子ども・子育て家庭を応援する事業等の経費を柔軟に支援

(6) 人口減少対策に取り組み選ばれる三重をつくる

社会減対策

定住促進

⑦若者・子育て世代の県内就労総合対策事業（雇用経済部）
58,468千円

- ・事業者に対して、多様で働きやすい職場づくりのための講演会・ワークショップを実施
- ・若年求職者等を対象にセミナーやキャリアカウンセリング、企業見学会を実施

人口減少の影響への対応

⑪（一部新）地域医療対策事業（医療保健部）
63,133千円【再掲】

- 新へき地でのオンライン診療等を普及するため、先進事例や地域のニーズを調査し、三重県の実情に合った複数のモデルを構築するとともに、市町や地域の医療機関等の関係者へ展開

人口減少対策の総合的な推進

地域の実情に応じて取り組むためコーディネーターを新設

⑫（一部新）人口減少対策費（政策企画部）
33,604千円

- 新地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と効果的な共同事業の実施に向けて調査・対策を検討
- 新地域の課題やニーズを聞き取り、関係部局等と連携して取組を進めるため、特に人口減少が著しい南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター（仮称）」を設置

流入・Uターン促進

関西圏・中京圏でのPR強化

⑧（一部新）ええとこやんか三重移住促進事業
（地域連携・交通部）
64,395千円

- ・「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応
- 新本県への移住実績が多い「関西圏・中京圏」に向けた総合的・戦略的な情報発信を強化
- 新移住希望者が気軽に情報収集し、地域の人々と交流できるよう、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場を創出



移住フェアの様子

⑨（新）若者の地元就職促進・定着支援事業（雇用経済部）
35,291千円

- 新「おしごと広場みえ」オンライン支援システムの構築等による学生のニーズに沿った就労支援サービスや情報を提供
- 新地域の各主体が一体となった採用活動の支援
- 新女性の県内就労を促進するため、アクセス頻度が高いチャンネル（SNS）を活用した情報発信

⑩U・Iターン就職支援事業（雇用経済部）
3,115千円

- ・学生のU・Iターン就職と定着を促進するため、就職支援協定締結大学や経済団体等と連携しインターンシップの普及等を実施

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

感染状況に応じた受入病床の確保や宿泊療養施設等の運営、自宅療養者の健康フォローアップ体制の確保、医療機関等との連携による検査体制の確保、市町等との連携によるワクチン接種の促進等に取り組むとともに、高齢者等の重症化リスクの高い方を守ることに重点を置いた感染対策を講じます。

医療提供体制の確保・検査体制の確保・ワクチン接種の促進

① 防疫対策事業（医療保健部）

55,145,257千円（44,657,300千円）

医療提供体制の確保

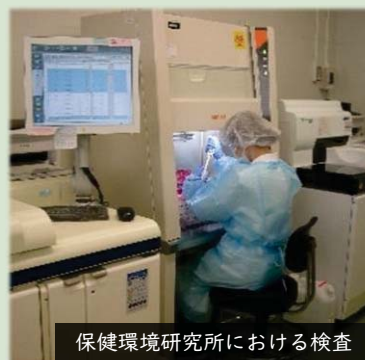
- ・ 受入病床の確保に係る経費の支援
29,050,276千円
- ・ 自宅療養者への医療提供や相談窓口の運営等による療養体制の確保
4,510,656千円
- ・ 宿泊療養施設等の運営
4,033,885千円



宿泊療養施設

検査体制の確保

- ・ 社会的検査や行政検査、感染拡大傾向時の一般検査（無料）の実施
8,486,976千円
- ・ 三重県検査キット配布・陽性者登録センターの運営
621,422千円



保健環境研究所における検査

ワクチン接種の促進

- ・ 個別接種の支援等によるワクチン接種の促進
3,912,171千円
- ・ 相談窓口の運営や副反応等に対する専門的な診療体制等の確保
308,993千円



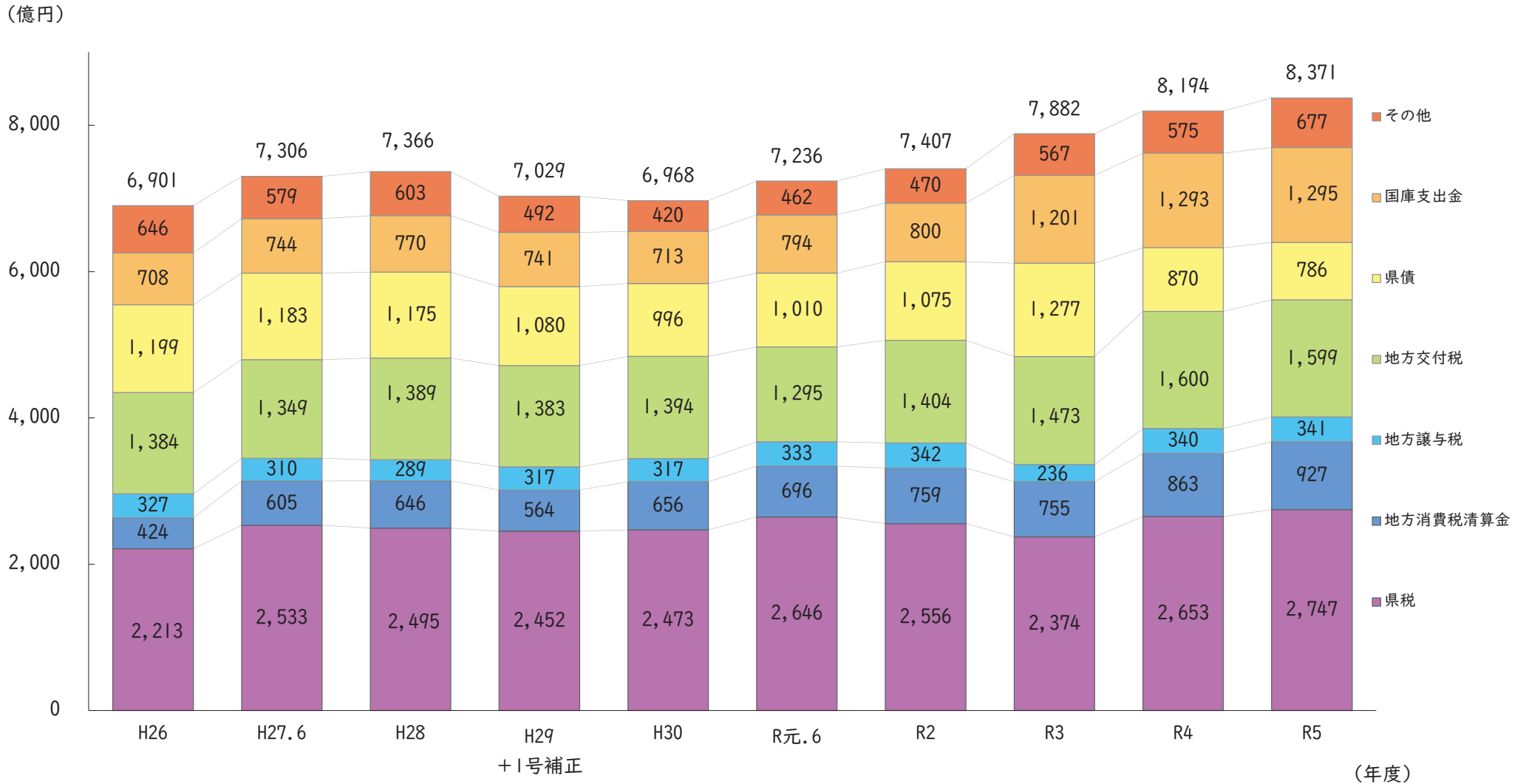
集団接種会場でのワクチン接種

一般会計 歳入の推移	…	50
〔歳入〕 県税収入の推移	…	51
一般会計 歳出の推移	…	52
〔歳出〕 義務的経費の推移	…	53
〔歳出〕 人件費の推移	…	54
〔歳出〕 投資的経費の推移	…	55
〔歳出〕 公共事業の推移	…	56
特別会計・企業会計の予算額の推移	…	57

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

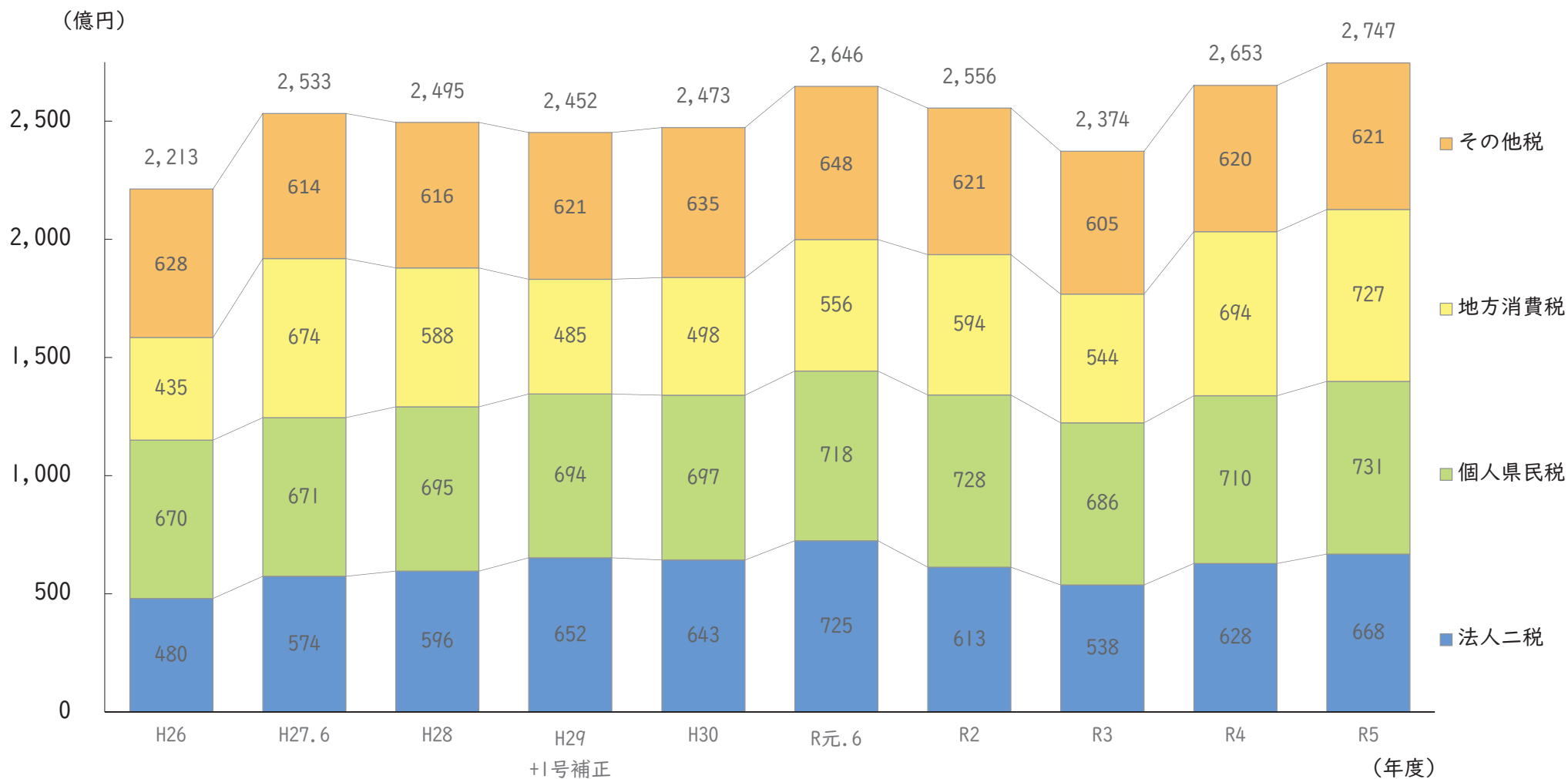
IV . 計数資料<一般会計 歳入の推移>

・歳入予算額は、県税収入の増などにより、対前年度比 177億円増 (+2.2%)



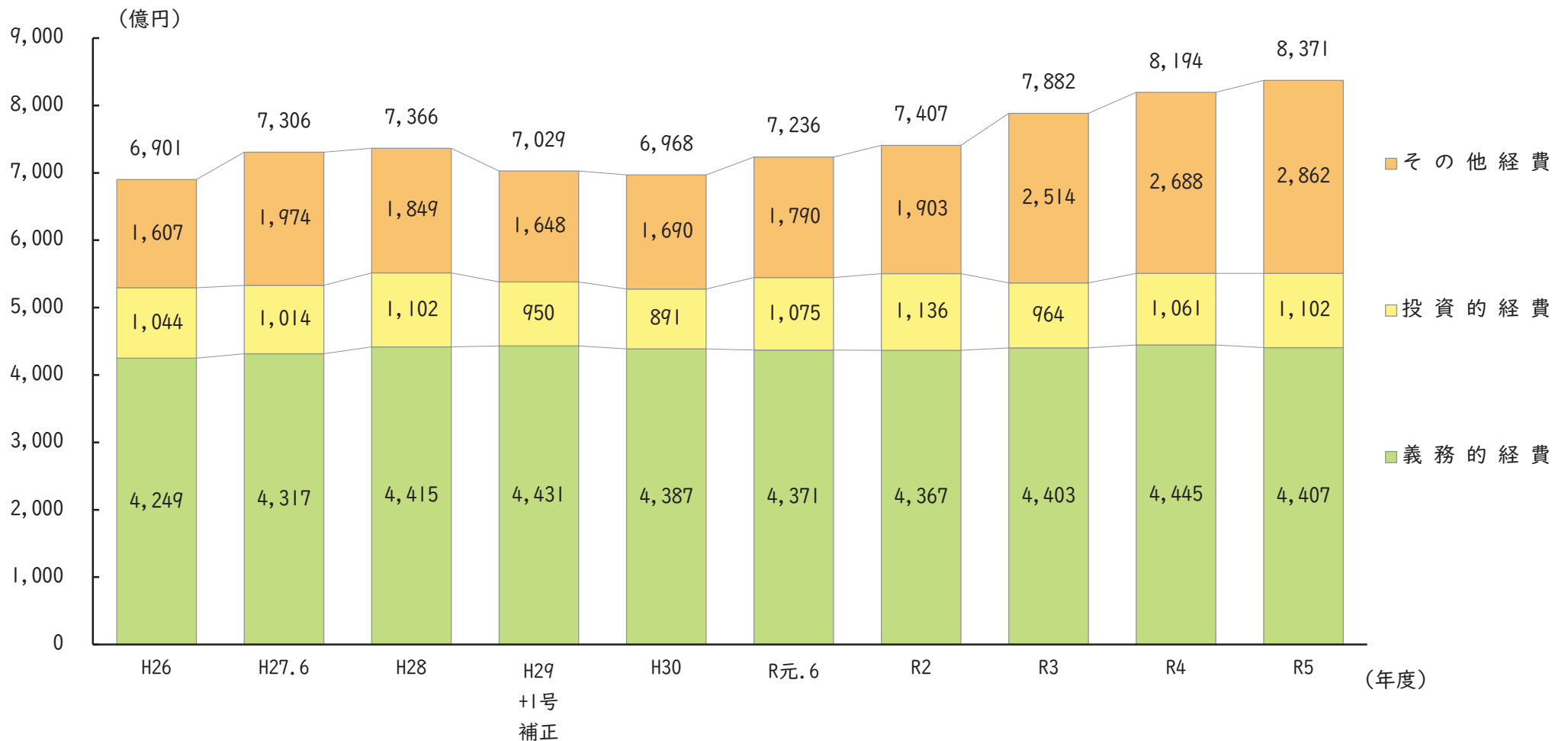
IV. 計数資料＜〔歳入〕県税収入の推移＞

・ 県税収入は、個人所得の増加や法人業績の好調などにより、対前年度比 94億円増（+3.5%）



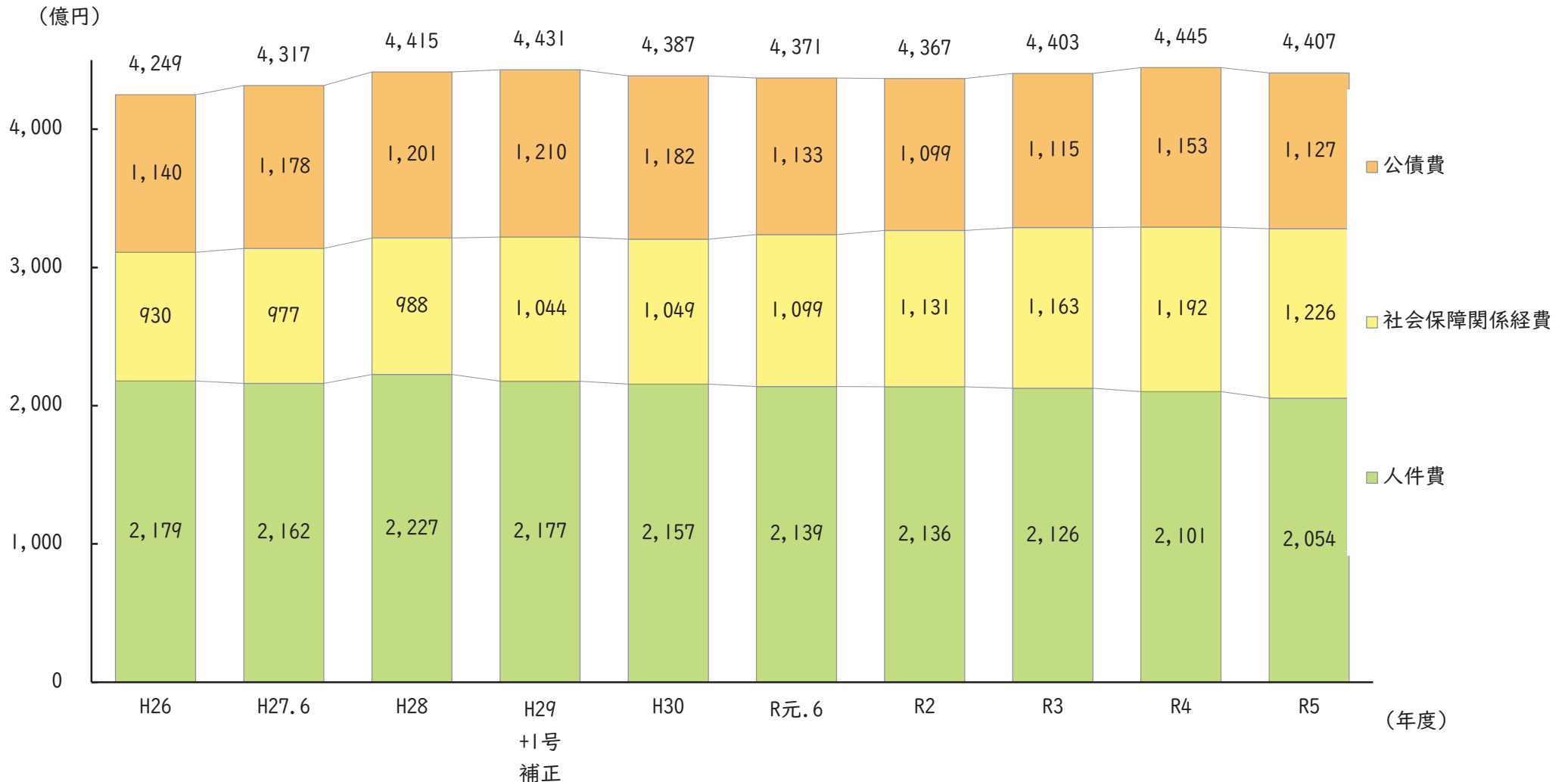
IV. 計数資料<一般会計 歳出の推移>

- 歳出総額は、対前年度比 177億円増 (+2.2%)
- 義務的経費は、減少する一方、投資的経費は、公共事業の増加により、増加



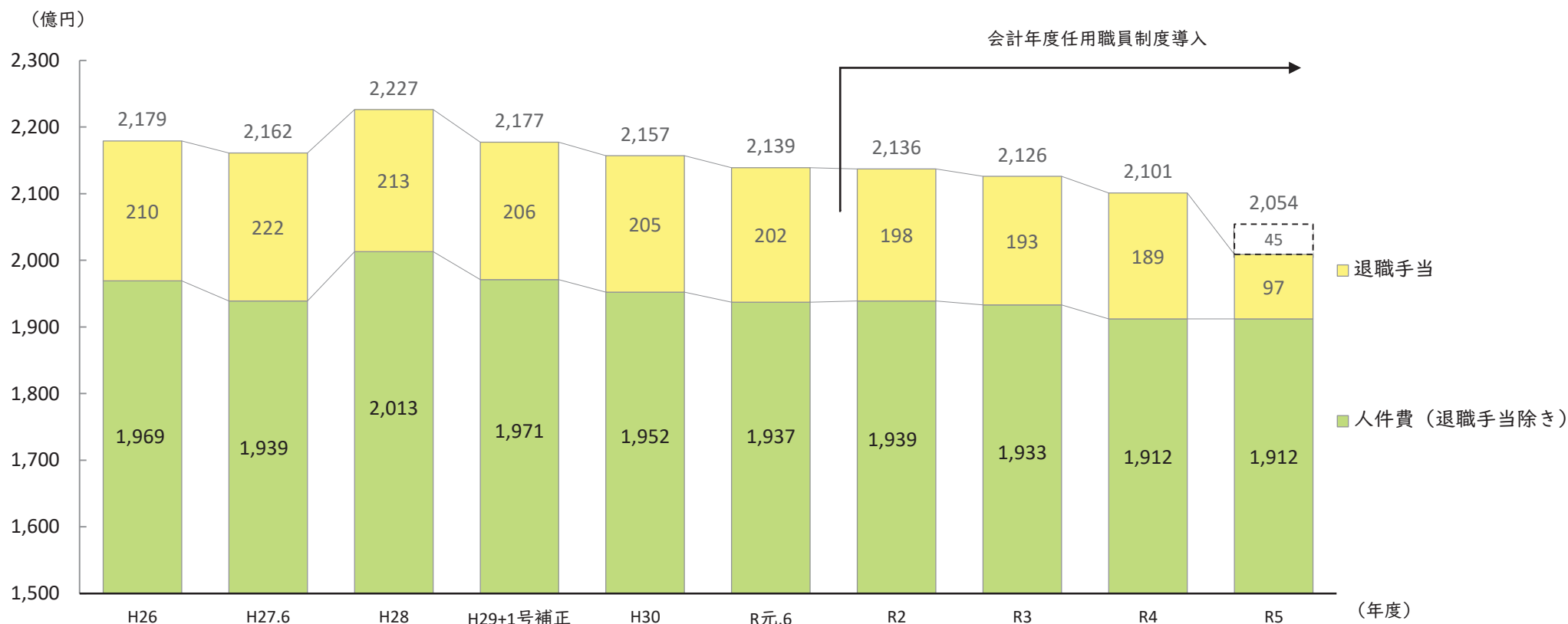
IV. 計数資料＜〔歳出〕義務的経費の推移＞

・義務的経費は、人件費及び公債費の減により対前年度比 38億円減（▲0.9%）



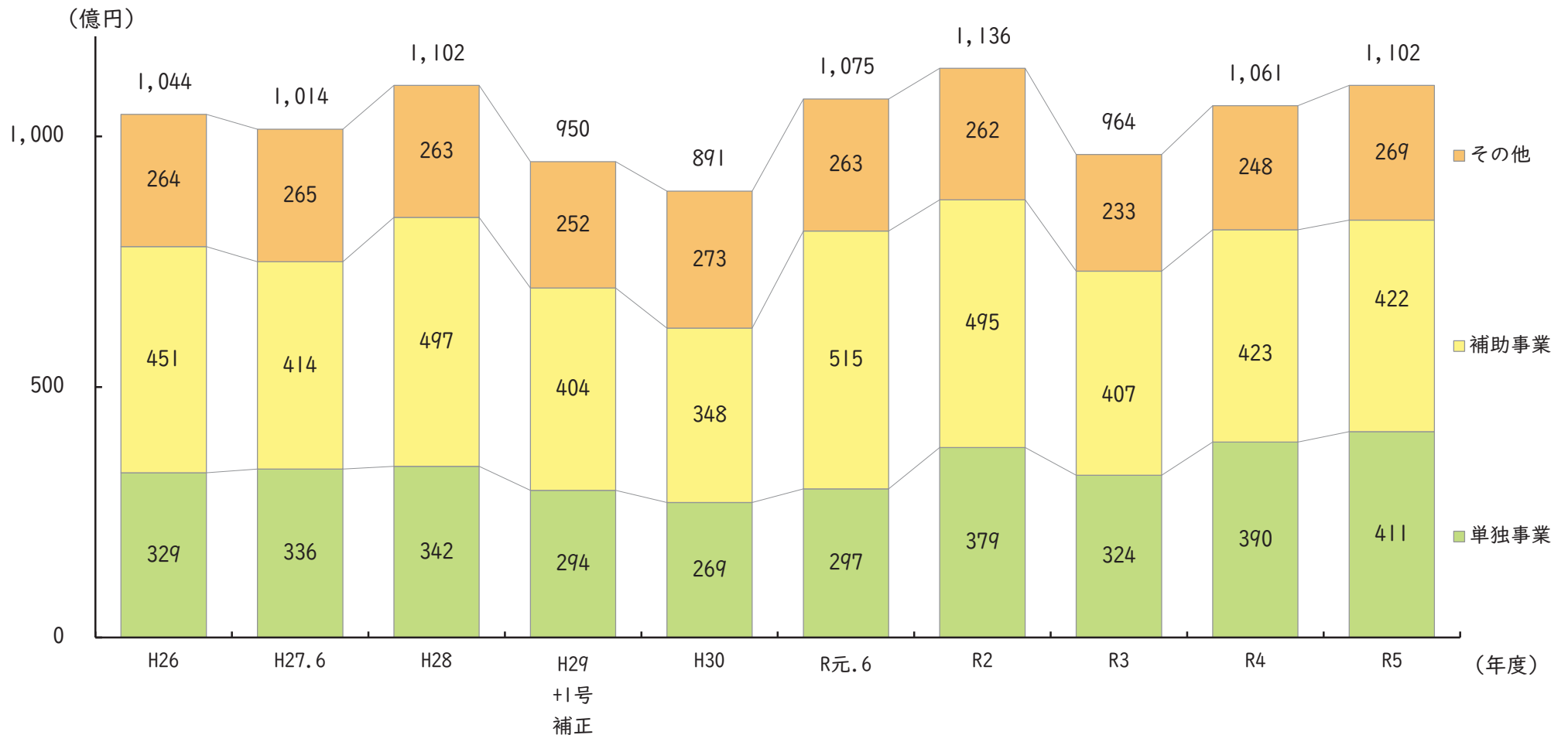
IV. 計数資料＜〔歳出〕人件費の推移＞

- ・ 人件費は、常勤職員等の減少に伴い、減少傾向で推移
- ・ 退職手当は、定年引上げにより対前年度比 93億円減（▲49.0%）
- ・ 定年引上げに伴う退職手当の負担を平準化するため、退職手当基金を新たに設置（45億円を積立）



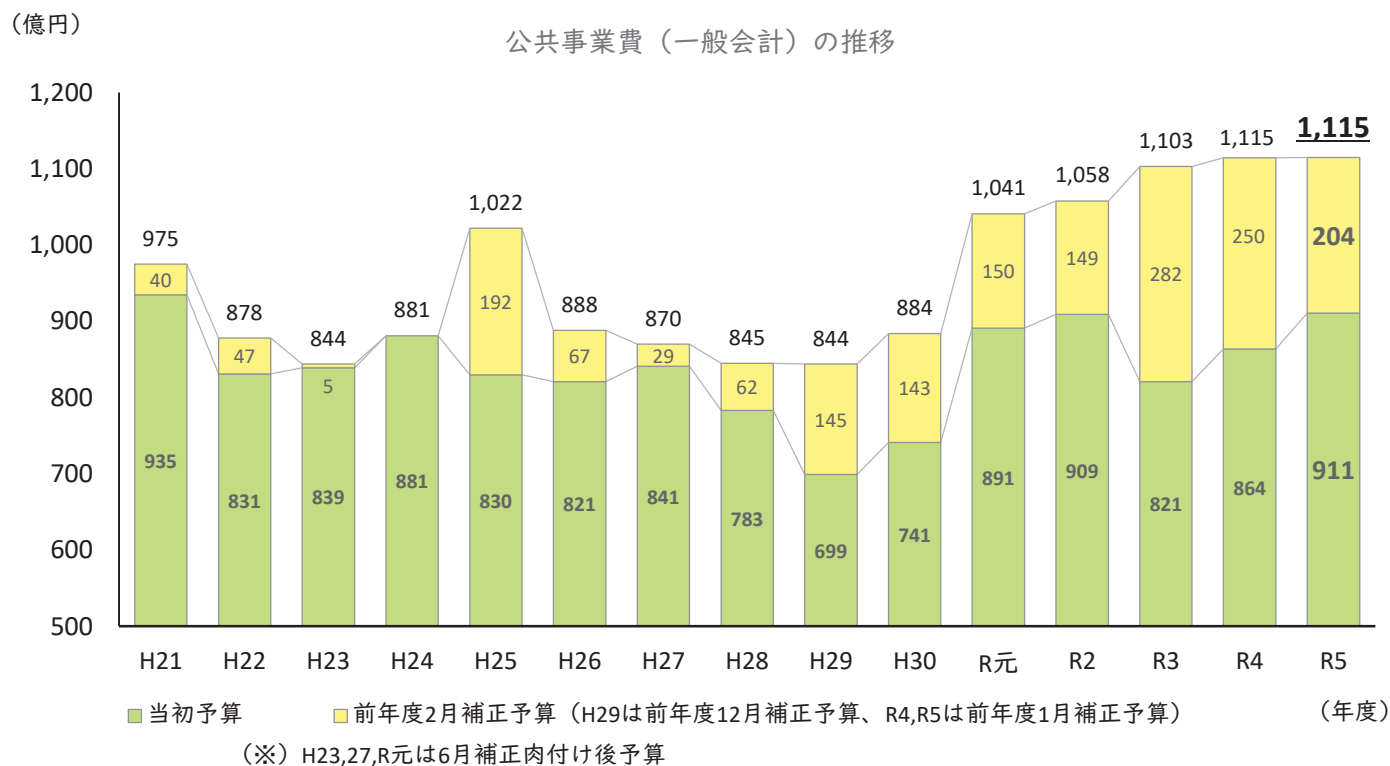
IV. 計数資料＜〔歳出〕 投資的経費の推移＞

・ 投資的経費は、河川の堆積土砂の撤去等の公共事業の増により、対前年度比 41億円増（+3.8%）



IV. 計数資料＜〔歳出〕公共事業の推移＞

- ①国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（令和4年度第2号補正予算）を活用し、防災・減災、県土の強靱化に強力に取り組むとともに、暮らしの安全・安心につながる河川の堆積土砂の撤去等の取組を推進。
- ②当初予算額は、対前年度比 105.4%の911億円、15か月予算額では対前年度比 100.0%の1,115億円。
- ③県単公共事業も、対前年度比 108.1%の284億円となり、6年連続の増。



〔県単維持事業〕

・河川・砂防ダムの堆積土砂撤去や道路区画線の引き直し、痛んだ舗装の修繕、効果的できめ細かな道路除草等を実施する県単維持事業は、資料が残る平成7年度以降最大となる161.3億円を確保。

〔防災重点農業用ため池、排水機場〕

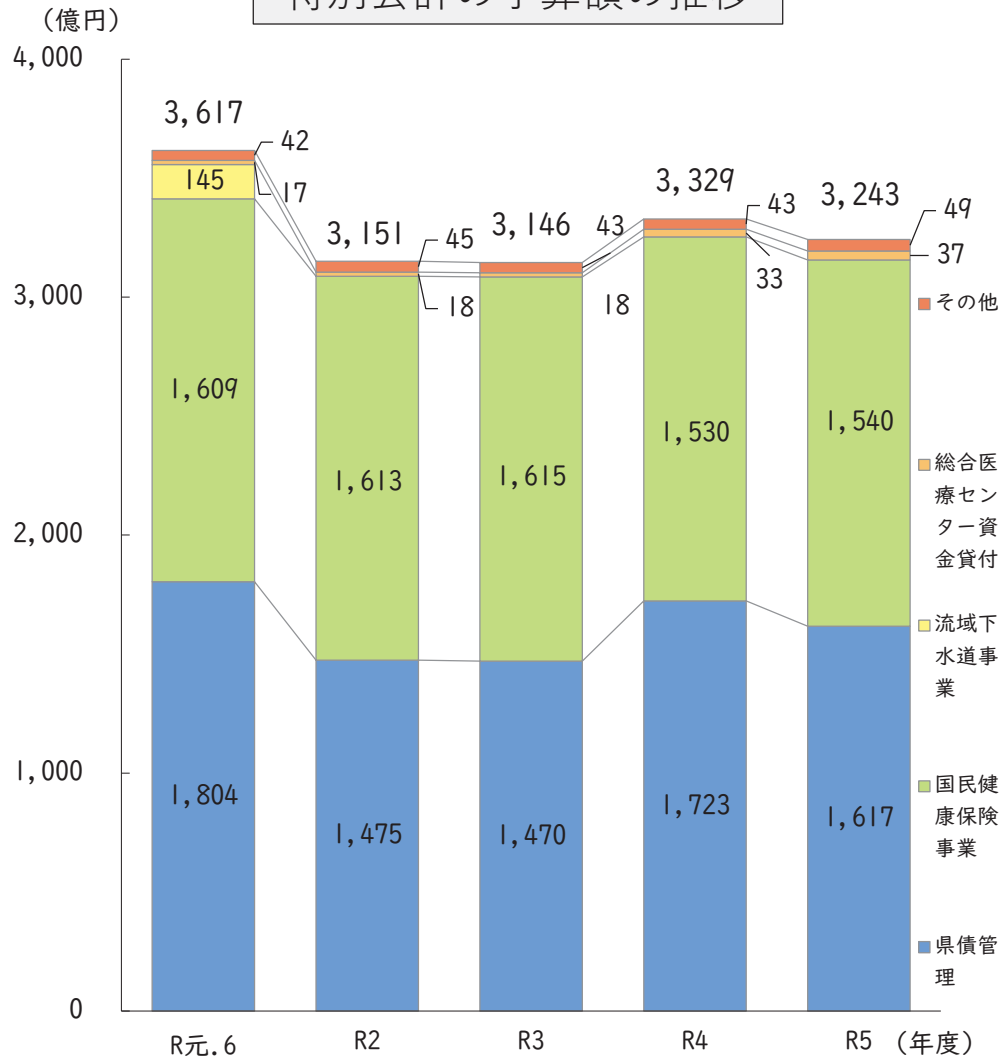
・自然災害が頻発化・激甚化する中、豪雨・地震対策を強化するため、防災重点農業用ため池および排水機場の予算は、7.4億円増の45.7億円を確保。

〔緊急輸送道路等の機能確保〕

・緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を進めるとともに、道路の土砂崩れ対策や車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を実施するため、9.8億円増の93.5億円の予算を確保。

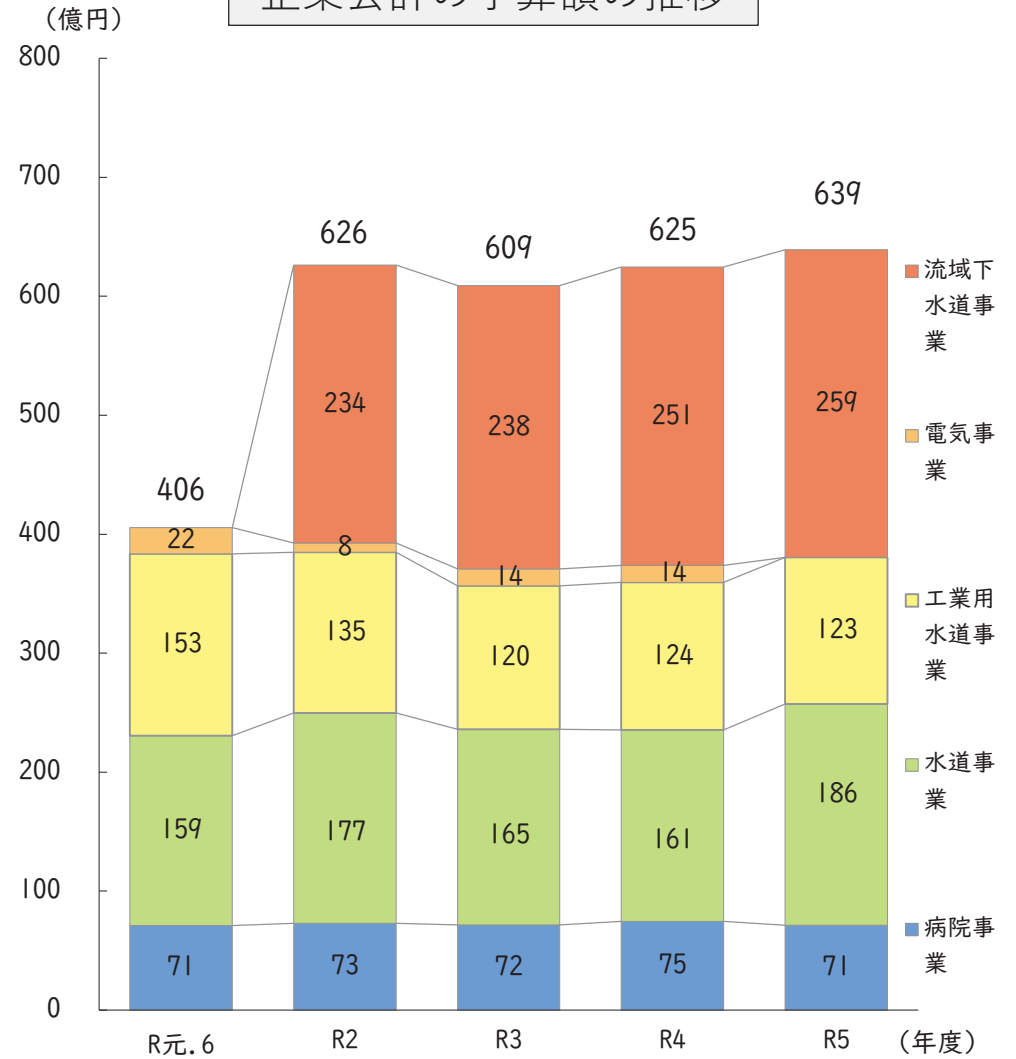
IV. 計数資料<特別会計・企業会計の予算額の推移>

特別会計の予算額の推移



※流域下水道事業は令和元年度末に特別会計を廃止し、令和2年度から企業会計に移行

企業会計の予算額の推移



※電気事業は令和4年度末に企業会計を廃止予定

令和4年度 2月補正予算の概要

議会提出予定日:2月 15 日(水)

1 補正予算のポイント

○国の令和4年度補正予算(第2号)に対応して、原油価格・物価高騰の影響を受けている事業者等への支援や新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策等を進める。

○2月補正予算は、令和5年度当初予算と一体的に予算編成を行う。

2 補正予算の規模

(単位:千円、%)

	補正前 A	今回補正額	補正後 B	伸び率 B/A
一般会計	875,089,635	3,116,197	878,205,832	100.4%
特別会計	341,787,658	-	341,787,658	
企業会計	61,883,435	-	61,883,435	
合計	1,278,760,728	3,116,197	1,281,876,925	100.2%

(参考1)同時期の一般会計予算額の推移

(単位:百万円)

	R4	R3	R2	R元
2月補正額	3,116	14,828	33,471	16,893
うち非公共事業	3,116	14,828	5,297	2,030
補正後累計	878,206	934,934	876,479	737,407

※R4年度及びR3年度は、非公共事業のみ計上。公共事業は1月補正予算で措置。

3 歳入の主要点

○国の令和4年度補正予算(第2号)による国庫支出金及び地方交付税の追加交付分を活用する。

(歳入の主な内訳)

項目	補正前	補正額	(単位：千円)
			補正後
地方交付税	159,783,263	426,680	160,209,943
国庫支出金	160,306,945	996,517	161,303,462
県債	97,159,000	1,693,000	98,852,000
合計	875,089,635	3,116,197	878,205,832

4 一般会計における歳出の主要点(主な事業)

①エネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業等への経営向上の取組支援 (雇用経済部) 3億3,177万1千円

中小企業・小規模企業等が、エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために行う施設・設備の省エネルギー化・効率化や自己消費型再生可能エネルギー機器の導入などの経営向上の取組に対し支援する。

- ・補助金総額:3億円
- ・対象者:エネルギー価格等高騰の影響を受けている中小企業・小規模企業等(全業種)
- ・補助率:1/2
- ・補助上限額:200万円 下限額:10万円
- ・補助対象事業:エネルギー価格等高騰の影響を緩和するために行う経営向上の取組

(対象事業の例)

- 省エネルギー機器や自己消費型再生可能エネルギー装置の導入
- 省力化、作業効率化等に向けた設備導入による生産性向上の取組 など

②生活困窮者等の自立相談支援機関の体制強化(子ども・福祉部) 430万5千円

生活福祉資金の特例貸付の償還開始(R5.1月から)に伴い、同貸付の借受人や生活困窮者自立支援金の受給終了者等への生活再建に向けた支援を充実させるため、三重県生活相談支援センター(自立相談支援機関)の体制強化を図る。

- ・「三重県生活相談支援センター」の支援員を1名増員し、三重県社会福祉協議会の貸付担当部署と連携を図り、個々の状況に応じた丁寧な相談支援を行う。

③農業水利施設の省エネルギー化への支援(農林水産部) 3,000万円

国の補正予算を活用して、省エネルギー化推進計画に基づき、農業水利施設の省エネ化及びコスト削減に取り組む施設管理者に対し、支援金を交付する。

- ・対象施設 :省エネルギー化推進計画に位置付けられた農業水利施設
- ・補助対象者 :土地改良区等
- ・補助額 :令和4年度のエネルギー価格高騰分×0.7を上限

④きのこ生産者の生産資材導入への支援(農林水産部) 1,800万円
 国の補正予算を活用して、きのこ生産者に対し、令和5年度の生産に必要な生産資材の導入費の一部を支援する。

- ・補助対象者 :きのこ生産者
- ・補助対象経費:令和5年度の生産に必要な生産資材費(原木・菌床等)
- ・補助額 :支援単価×令和5年度の生産量(1/2以内)

⑤地域間幹線バスの運行支援(地域連携部) 1億6,635万1千円
 地域の生活交通を確保するため、地域間幹線バスの運行費用に対して国と協調して追加支援を行う。

- ・補助率:国1/2、県1/2
- ・補助対象経費:補助対象の経常費用見込額から経常収益見込額を控除した額
- ・対象期間:令和3年10月1日～令和4年9月30日

⑥保育施設、児童養護施設、県立学校等の感染防止対策への支援
 (子ども・福祉部、教育委員会) 1億8,782万8千円
 認可外保育施設ほか各施設において、業務を継続的に実施していくために必要な新型コロナウイルス感染症対策費用の一部に対して、国の補正予算を活用して支援等を行う。
 また、県立学校ほか各施設における感染拡大防止のため、衛生用品を購入する。

I 施設の感染者や濃厚接触者発生時の消毒費用等のほか、業務継続のために必要な経費(かかり増し経費等)への補助

(i) 認可外保育施設(182施設)	6,280万円
(ii) 私立幼稚園(44施設)	2,200万円
(iii) 公立幼稚園(99施設)	2,475万円
(iv) 児童養護施設、乳児院等(28施設)	2,800万円
(v) 里親・ファミリーホーム(126施設)	660万円

II 感染症対策衛生用品等の購入

(vi) 県立学校(75施設)	3,984万4千円
(vii) 女性相談所、児童相談所、国児学園(6施設)	320万円
(viii) 救護施設、無料低額宿泊所(4施設)	63万4千円

- ⑦障がい者施設整備の支援(子ども・福祉部) 6,660万円
 国の補正予算を活用して、障がい者施設の整備を支援する。
 ・障がい者の地域生活を支援するため、日中活動の場となるグループホームの整備に要する費用を支援
 ・補助率:3/4(国の補助基準額の範囲内で支援)
- ⑧高齢者施設等の防災・減災対策への支援(医療保健部) 3,849万7千円
 国の補正予算を活用して、高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電設備の整備を行う。
 ・補助率:3/4、3施設分
- ⑨地籍調査の実施支援(地域連携部) 1億5,716万4千円
 国の補正予算を活用して、激甚化・頻発化する大規模災害に備えた防災・復旧対策の推進や、インフラ整備の円滑化を図るために、地籍調査を実施する市町を支援する。
 ・負担割合:国1/2、県1/4、市町1/4
- ⑩特別支援学校の空調設備更新(教育委員会) 7,070万円
 国の補正予算を活用して、特別支援学校伊賀つばさ学園の空調設備の更新を行う。
- ⑪実習船の建造(教育委員会) 19億1,121万2千円
 国の補正予算を活用して、令和5年度竣工予定の、新たな実習船「しろちどり」の建造を進める。
 ・建造工事期間:R4.6~R6.3(予定)
 ・契約額:27億1,700万円
- ⑫木材製品の競争力強化のための支援(農林水産部) 5,700万円
 国の補正予算を活用して、木材製品の競争力強化のために、原木を安定的に供給する林業事業体が行う搬出間伐や路網整備等を支援する。
 ・補助対象者 : 林業事業者等(森林組合等)
 ・補助対象経費: 間伐材の生産及び路網整備
 ・補助額 : 補助単価×実施量(1/2以内)

⑬老朽化した自然公園施設の改修(農林水産部) 2,683万5千円

国の補正予算を活用して、老朽化した自然公園施設を改修する。

(主な取組)

・室生赤目青山国定公園内の霊山園地(伊賀市)の休憩所転落防止柵改修等

⑭運動部活動の地域移行に係る体制構築(教育委員会) 790万1千円

中学校における休日の運動部活動の地域移行に係る体制構築のため、指導者研修会を開催するとともに、県協議会の設置や市町協議会の設置への補助を行う。

・実技指導等を行う指導者研修会開催 180万1千円

・協議会開催等(県、市町開催分) 610万円

⑮GIGAスクール構想の推進(教育委員会) 3,003万3千円

GIGAスクール構想の推進に向けて、小中学校におけるICT活用にかかる支援を行うとともに、県立学校でのICT環境の効果的な活用を推進する。

(i)小中学校におけるICT活用支援 599万8千円

市町や小中学校に対し、セキュリティや教育コンテンツの活用にかかる支援を行う。

(ii)県立学校へICT支援員を派遣 2,403万5千円

ICT支援員が県立学校の相談対応や巡回支援等を行う。

⑯公立幼稚園のICT環境整備(教育委員会) 1,200万円

公立幼稚園における情報システム導入等のICT環境整備に必要な経費を支援する。

・補助率:3/4

一般会計の歳出歳入額(2月補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	令和3年度 最終補正後予算額 ①	令和4年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
議会費	1,390,347	1,415,041	0	1,415,041	1.8	0.0
総務費	81,061,047	40,741,267	323,515	41,064,782	▲ 49.3	0.8
民生費	118,338,197	122,625,166	210,636	122,835,802	3.8	0.2
衛生費	83,356,592	90,646,282	0	90,646,282	8.7	0.0
労働費	1,282,984	1,551,156	0	1,551,156	20.9	0.0
農林水産業費	36,120,403	42,117,127	131,835	42,248,962	17.0	0.3
商工費	87,239,268	27,709,600	331,771	28,041,371	▲ 67.9	1.2
土木費	98,532,315	96,592,984	0	96,592,984	▲ 2.0	0.0
警察費	37,776,469	38,632,838	0	38,632,838	2.3	0.0
教育費	162,587,000	164,627,214	2,118,440	166,745,654	2.6	1.3
災害復旧費	5,667,442	10,513,035	0	10,513,035	85.5	0.0
公債費	117,044,136	114,591,772	0	114,591,772	▲ 2.1	0.0
諸支出金	121,716,980	123,276,153	0	123,276,153	1.3	0.0
予備費	50,000	50,000	0	50,000	0.0	0.0
合 計	952,163,180	875,089,635	3,116,197	878,205,832	▲ 7.8	0.4

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	令和3年度 最終補正後予算額 ①	令和4年度 補正前の額 ②	2月補正 補正額	補正後 累計 ③	伸 率	
					③/①	③/②
県 税	257,308,000	277,277,000	0	277,277,000	7.8	0.0
地方消費税清算金	86,294,000	85,318,000	0	85,318,000	▲ 1.1	0.0
地方譲与税	31,498,000	34,018,000	0	34,018,000	8.0	0.0
地方特例交付金	1,386,832	1,266,406	0	1,266,406	▲ 8.7	0.0
地方交付税	168,844,547	159,783,263	426,680	160,209,943	▲ 5.1	0.3
交通安全対策特別交付金	403,000	349,000	0	349,000	▲ 13.4	0.0
分担金及び負担金	2,715,212	2,864,944	0	2,864,944	5.5	0.0
使用料及び手数料	8,729,311	8,337,294	0	8,337,294	▲ 4.5	0.0
国庫支出金	208,314,315	160,306,945	996,517	161,303,462	▲ 22.6	0.6
財産収入	3,540,062	1,854,824	0	1,854,824	▲ 47.6	0.0
寄附金	344,757	27,642	0	27,642	▲ 92.0	0.0
繰入金	13,199,865	15,303,617	0	15,303,617	15.9	0.0
繰越金	8,909,392	10,013,554	0	10,013,554	12.4	0.0
諸収入	20,648,887	21,210,146	0	21,210,146	2.7	0.0
県 債	140,027,000	97,159,000	1,693,000	98,852,000	▲ 29.4	1.7
合 計	952,163,180	875,089,635	3,116,197	878,205,832	▲ 7.8	0.4

令和5年度 当初予算の概要

<目次>

1	会計別予算規模	1
2	一般会計 歳入予算の状況	2
3	一般会計 歳出予算の状況	3
4	公共事業等の状況	6
5	新規事業一覧表	10
6	知事査定事業一覧表	25
7	事業の見直し一覧表	26
8	引上げ分の地方消費税収と社会保障施策 に要する経費	32

1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減	対前年度 増減率	令和4年度	令和5年度	増 減	対前年度 増減率
	当初	当初			当 初 +	当 初 +		
会 計	A	B	B-A	(B-A)/A	令和3年度1月補正 +	令和4年度1月補正 ※ +	D-C	(D-C)/C
					令和3年度2月補正 その2			
一 般 会 計	819,429,371	837,140,350	17,710,979	2.2	859,319,372	860,693,137	1,373,765	0.2
特 別 会 計	(281,992,980)	(281,376,083)	(▲616,897)	(▲0.2)	(281,992,980)	(281,376,083)	(▲616,897)	(▲0.2)
	332,892,980	324,276,083	▲ 8,616,897	▲ 2.6	332,892,980	324,276,083	▲ 8,616,897	▲ 2.6
(1)県債管理	(121,354,183)	(118,843,019)	(▲2,511,164)	(▲2.1)	(121,354,183)	(118,843,019)	(▲2,511,164)	(▲2.1)
	172,254,183	161,743,019	▲ 10,511,164	▲ 6.1	172,254,183	161,743,019	▲ 10,511,164	▲ 6.1
(2)総合医療センター 資金貸付	3,323,698	3,715,658	391,960	11.8	3,323,698	3,715,658	391,960	11.8
(3)国民健康保険事業	152,989,211	154,029,159	1,039,948	0.7	152,989,211	154,029,159	1,039,948	0.7
(4)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	341,272	457,594	116,322	34.1	341,272	457,594	116,322	34.1
(5)子ども心身発達医療 センター事業	2,311,455	2,685,876	374,421	16.2	2,311,455	2,685,876	374,421	16.2
(6)就農施設等資金 貸付事業等	70,512	61,364	▲ 9,148	▲ 13.0	70,512	61,364	▲ 9,148	▲ 13.0
(7)地方卸売市場事業	236,663	287,892	51,229	21.6	236,663	287,892	51,229	21.6
(8)林業改善資金 貸付事業	584,631	526,318	▲ 58,313	▲ 10.0	584,631	526,318	▲ 58,313	▲ 10.0
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	239,225	241,812	2,587	1.1	239,225	241,812	2,587	1.1
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	386,234	372,995	▲ 13,239	▲ 3.4	386,234	372,995	▲ 13,239	▲ 3.4
(11)港湾整備事業	155,896	154,396	▲ 1,500	▲ 1.0	155,896	154,396	▲ 1,500	▲ 1.0
企 業 会 計	62,466,294	63,921,982	1,455,688	2.3	62,876,294	64,021,582	1,145,288	1.8
(1)病院事業	7,461,233	7,130,330	▲ 330,903	▲ 4.4	7,461,233	7,130,330	▲ 330,903	▲ 4.4
(2)水道事業	16,082,903	18,584,570	2,501,667	15.6	16,082,903	18,584,570	2,501,667	15.6
(3)工業用水道事業	12,417,035	12,331,077	▲ 85,958	▲ 0.7	12,417,035	12,331,077	▲ 85,958	▲ 0.7
(4)電気事業	1,426,395	—	皆減	皆減	1,426,395	—	皆減	皆減
(5)流域下水道事業	25,078,728	25,876,005	797,277	3.2	25,488,728	25,975,605	486,877	1.9
合 計 (三 会 計)	(1,163,888,645)	(1,182,438,415)	(18,549,770)	(1.6)	(1,204,188,646)	(1,206,090,802)	(1,902,156)	(0.2)
	1,214,788,645	1,225,338,415	10,549,770	0.9	1,255,088,646	1,248,990,802	▲ 6,097,844	▲ 0.5

※ ()内は借換債を除くベース

※ 令和4年度1月補正予算は、公共事業分(20,436,590千円)のみ計上。

2. 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	令和4年度当初 A	令和5年度当初 B	比較	
			増減 B - A	増減率 (B - A)/A
県 税	265,276,000	274,685,000	9,409,000	3.5
地方消費税清算金	86,299,000	92,719,000	6,420,000	7.4
地方譲与税	34,018,000	34,071,000	53,000	0.2
地方特例交付金	1,317,000	1,211,000	▲ 106,000	▲ 8.0
地方交付税	160,011,000	159,927,000	▲ 84,000	▲ 0.1
交通安全対策 特別交付金	416,000	340,000	▲ 76,000	▲ 18.3
分担金及び負担金	2,324,120	2,139,307	▲ 184,813	▲ 8.0
使用料及び手数料	8,543,992	8,157,516	▲ 386,476	▲ 4.5
国庫支出金	129,335,770	129,488,619	152,849	0.1
財産収入	1,036,749	1,095,550	58,801	5.7
寄 附 金	10,356	11,197	841	8.1
繰 入 金	23,967,102	34,689,424	10,722,322	44.7
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	19,922,282	20,054,737	132,455	0.7
県 債	86,952,000	78,551,000	▲ 8,401,000	▲ 9.7
合 計	819,429,371	837,140,350	17,710,979	2.2

(1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位:千円、%)

歳入区分	令和4年度当初 + 令和3年度1月補正 + 令和3年度2月補正 (その2) C	令和5年度当初 + 令和4年度1月補正※ + 令和4年度2月補正 D	比較	
			増減 D - C	増減率 (D - C)/C
県 税	265,276,000	274,685,000	9,409,000	3.5
地方消費税清算金	86,299,000	92,719,000	6,420,000	7.4
地方譲与税	34,018,000	34,071,000	53,000	0.2
地方特例交付金	1,317,000	1,211,000	▲ 106,000	▲ 8.0
地方交付税	160,011,000	160,457,127	446,127	0.3
交通安全対策 特別交付金	416,000	340,000	▲ 76,000	▲ 18.3
分担金及び負担金	2,911,904	2,723,701	▲ 188,203	▲ 6.5
使用料及び手数料	8,543,992	8,157,516	▲ 386,476	▲ 4.5
国庫支出金	152,787,853	138,893,885	▲ 13,893,968	▲ 9.1
財産収入	1,036,749	1,095,550	58,801	5.7
寄 附 金	10,356	11,197	841	8.1
繰 入 金	24,324,236	34,689,424	10,365,188	42.6
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	19,922,282	20,054,737	132,455	0.7
県 債	102,445,000	91,584,000	▲ 10,861,000	▲ 10.6
合 計	859,319,372	860,693,137	1,373,765	0.2

※ 令和4年度1月補正予算は、公共事業分(20,436,590千円)のみ計上しています。

3. 一般会計 歳出予算の状況【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	比 較		令和5年度 当初 構成比※2	
	当初 A	当初 B	増減 B-A	増減率 (B-A)/A		
1 義務的経費	444,542,776	440,698,715	▲ 3,844,061	▲ 0.9	52.6	
内 訳	人件費	210,128,717	205,400,703	▲ 4,728,014	▲ 2.3	24.5
	社会保障関係経費	119,155,933	122,585,420	3,429,487	2.9	14.6
	公債費	115,258,126	112,712,592	▲ 2,545,534	▲ 2.2	13.5
2 投資的経費	106,131,031	110,208,634	4,077,603	3.8	13.2	
内 訳	補助事業	42,345,631	42,241,960	▲ 103,671	▲ 0.2	5.0
	単独事業	39,024,768	41,072,480	2,047,712	5.2	4.9
	直轄事業	13,417,258	15,260,007	1,842,749	13.7	1.8
	受託事業	1,343,433	1,863,336	519,903	38.7	0.2
	災害復旧費	9,999,941	9,770,851	▲ 229,090	▲ 2.3	1.2
3 その他経費	268,755,564	286,233,001	17,477,437	6.5	34.2	
合 計	819,429,371	837,140,350	17,710,979	2.2	100.0	

(1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初 + 令和3年度 1月補正 + 令和3年度 2月補正 (その2)	令和5年度 当初 + 令和4年度 1月補正※1 + 令和4年度 2月補正	比 較		令和5年度 当初 + 令和4年度 1月補正 + 令和4年度 2月補正 構成比※2	
	C	D	増減 D-C	増減率 (D-C)/C		
1 義務的経費	444,554,548	440,703,962	▲ 3,850,586	▲ 0.9	51.2	
内 訳	人件費	210,128,717	205,405,950	▲ 4,722,767	▲ 2.2	23.9
	社会保障関係経費	119,167,705	122,585,420	3,417,715	2.9	14.2
	公債費	115,258,126	112,712,592	▲ 2,545,534	▲ 2.2	13.1
2 投資的経費	133,165,123	132,643,200	▲ 521,923	▲ 0.4	15.4	
内 訳	補助事業	62,432,269	59,622,094	▲ 2,810,175	▲ 4.5	6.9
	単独事業	40,623,222	42,058,941	1,435,719	3.5	4.9
	直轄事業	18,766,258	19,327,978	561,720	3.0	2.2
	受託事業	1,343,433	1,863,336	519,903	38.7	0.2
	災害復旧費	9,999,941	9,770,851	▲ 229,090	▲ 2.3	1.1
3 その他経費	281,599,701	287,345,975	5,746,274	2.0	33.4	
合 計	859,319,372	860,693,137	1,373,765	0.2	100.0	

※1 令和4年度1月補正予算は、公共事業分(20,436,590千円)のみ計上しています。

※2 構成比は四捨五入によるため合計と合わない場合があります。

3. 一般会計 歳出予算の状況【部別】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初 A	令和5年度 当初 B	比 較		令和5年度 当初 構成比※4
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
総 務 部 ※1	255,922,132	265,486,460	9,564,328	3.7	31.7
政 策 企 画 部	1,318,112	1,045,568	▲ 272,544	▲ 20.7	0.1
地 域 連 携 ・ 交 通 部	9,310,411	8,425,730	▲ 884,681	▲ 9.5	1.0
防 災 対 策 部	3,310,155	2,535,604	▲ 774,551	▲ 23.4	0.3
医 療 保 健 部	146,294,021	157,127,412	10,833,391	7.4	18.8
子 ど も ・ 福 祉 部	45,580,060	47,028,926	1,448,866	3.2	5.6
環 境 生 活 部	20,510,584	19,007,847	▲ 1,502,737	▲ 7.3	2.3
農 林 水 産 部	36,885,799	35,597,778	▲ 1,288,021	▲ 3.5	4.3
雇 用 経 済 部	17,672,591	16,640,088	▲ 1,032,503	▲ 5.8	2.0
観 光 部 ※2	2,965,327	3,570,993	605,666	20.4	0.4
県 土 整 備 部	84,243,938	90,123,367	5,879,429	7.0	10.8
出 納 局	640,908	643,159	2,251	0.4	0.1
人 事 委 員 会 事 務 局	117,393	120,192	2,799	2.4	0.0
議 会 事 務 局	1,460,334	1,606,613	146,279	10.0	0.2
監 査 委 員 事 務 局	208,760	203,439	▲ 5,321	▲ 2.5	0.0
警 察 本 部	38,637,563	39,149,182	511,619	1.3	4.7
教 育 委 員 会	154,351,283	148,827,992	▲ 5,523,291	▲ 3.6	17.8
合 計	819,429,371	837,140,350	17,710,979	2.2	100.0

(1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度当初 + 令和3年度1月補正 + 令和3年度2月補正 (その2) C	令和5年度当初 + 令和4年度1月補正※3 + 令和4年度2月補正 D	比 較		令和5年度当初 + 令和4年度1月補正 + 令和4年度2月補正 構成比※4
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C	
総 務 部 ※1	255,922,132	265,486,460	9,564,328	3.7	30.8
政 策 企 画 部	1,318,112	1,045,568	▲ 272,544	▲ 20.7	0.1
地 域 連 携 ・ 交 通 部	9,592,587	8,749,245	▲ 843,342	▲ 8.8	1.0
防 災 対 策 部	3,310,155	2,535,604	▲ 774,551	▲ 23.4	0.3
医 療 保 健 部	146,747,884	157,165,909	10,418,025	7.1	18.3
子 ど も ・ 福 祉 部	45,752,211	47,223,065	1,470,854	3.2	5.5
環 境 生 活 部	20,602,206	19,007,847	▲ 1,594,359	▲ 7.7	2.2
農 林 水 産 部	41,710,689	41,265,668	▲ 445,021	▲ 1.1	4.8
雇 用 経 済 部	17,672,591	16,971,859	▲ 700,732	▲ 4.0	2.0
観 光 部 ※2	14,802,150	3,570,993	▲ 11,231,157	▲ 75.9	0.4
県 土 整 備 部	104,654,277	104,970,732	316,455	0.3	12.2
出 納 局	640,908	643,159	2,251	0.4	0.1
人 事 委 員 会 事 務 局	117,393	120,192	2,799	2.4	0.0
議 会 事 務 局	1,460,334	1,606,613	146,279	10.0	0.2
監 査 委 員 事 務 局	208,760	203,439	▲ 5,321	▲ 2.5	0.0
警 察 本 部	38,651,329	39,202,352	551,023	1.4	4.6
教 育 委 員 会	156,155,654	150,924,432	▲ 5,231,222	▲ 3.4	17.5
合 計	859,319,372	860,693,137	1,373,765	0.2	100.0

※1 令和4年度当初予算の総務部予算額は、デジタル社会推進局の令和4年度当初予算額(2,102,657千円)を含みます。

※2 令和4年度当初予算の観光部予算額は、雇用経済部観光局の令和4年度当初予算額を記載しています。

※3 令和4年度1月補正予算は、公共事業分(20,436,590千円)のみ計上しています。

※4 構成比は、四捨五入によるため合計と合わない場合があります。

3. 一般会計 歳出予算の状況 【款別】

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初 A	令和5年度 当初 B	比 較		令和5年度 当初 構成比※2
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議 会 費	1,460,334	1,606,613	146,279	10.0	0.2
総 務 費	39,855,518	44,258,977	4,403,459	11.0	5.3
民 生 費	121,360,641	122,814,240	1,453,599	1.2	14.7
衛 生 費	76,377,302	85,764,718	9,387,416	12.3	10.2
労 働 費	1,637,538	1,493,059	▲ 144,479	▲ 8.8	0.2
農 林 水 産 業 費	34,521,753	33,225,754	▲ 1,295,999	▲ 3.8	4.0
商 工 費	17,519,002	17,087,998	▲ 431,004	▲ 2.5	2.0
土 木 費	78,228,250	84,354,564	6,126,314	7.8	10.1
警 察 費	38,637,563	39,149,182	511,619	1.3	4.7
教 育 費	164,261,587	158,639,387	▲ 5,622,200	▲ 3.4	19.0
災 害 復 旧 費	9,999,941	9,770,851	▲ 229,090	▲ 2.3	1.2
公 債 費	115,050,495	112,416,929	▲ 2,633,566	▲ 2.3	13.4
諸 支 出 金	120,469,447	126,508,078	6,038,631	5.0	15.1
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	819,429,371	837,140,350	17,710,979	2.2	100.0

(1月補正、2月補正予算含みベース)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度当初 + 令和3年度1月補正 + 令和3年度2月補正 (その2) C	令和5年度当初 + 令和4年度1月補正※1 + 令和4年度2月補正 D	比 較		令和5年度当初 + 令和4年度1月補正 + 令和4年度2月補正 構成比※2
			増 減 D-C	増減率 (D-C)/C	
議 会 費	1,460,334	1,606,613	146,279	10.0	0.2
総 務 費	40,229,316	44,582,492	4,353,176	10.8	5.2
民 生 費	121,954,405	123,024,876	1,070,471	0.9	14.3
衛 生 費	76,377,302	85,764,718	9,387,416	12.3	10.0
労 働 費	1,637,538	1,493,059	▲ 144,479	▲ 8.8	0.2
農 林 水 産 業 費	39,346,643	38,893,644	▲ 452,999	▲ 1.2	4.5
商 工 費	29,355,825	17,419,769	▲ 11,936,056	▲ 40.7	2.0
土 木 費	98,638,589	99,201,929	563,340	0.6	11.5
警 察 費	38,651,329	39,202,352	551,023	1.4	4.6
教 育 費	166,098,208	160,757,827	▲ 5,340,381	▲ 3.2	18.7
災 害 復 旧 費	9,999,941	9,770,851	▲ 229,090	▲ 2.3	1.1
公 債 費	115,050,495	112,416,929	▲ 2,633,566	▲ 2.3	13.1
諸 支 出 金	120,469,447	126,508,078	6,038,631	5.0	14.7
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	859,319,372	860,693,137	1,373,765	0.2	100.0

※1 令和4年度1月補正予算は、公共事業分(20,436,590千円)のみ計上しています。

※2 構成比は、四捨五入によるため合計と合わない場合があります。

4. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(流域下水道事業会計を含む)

※4年度当初上段()は令和3年度1月補正予算含み

※5年度当初上段()は令和4年度1月補正予算含み

(単位:千円、%)

区 分		4年度当初	5年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(22,865,738) 14,756,053	(20,210,047) 14,756,030	(▲ 2,655,691) ▲ 23	(88.4) 100.0
	河川事業	(5,948,887) 2,900,887	(5,802,764) 2,905,087	(▲ 146,123) 4,200	(97.5) 100.1
	砂防事業	(4,978,205) 2,850,230	(4,105,580) 2,840,080	(▲ 872,625) ▲ 10,150	(82.5) 99.6
	海岸事業	(1,954,800) 1,218,800	(1,885,200) 1,254,200	(▲ 69,600) 35,400	(96.4) 102.9
	港湾事業	(1,633,400) 894,200	(1,630,240) 1,161,540	(▲ 3,160) 267,340	(99.8) 129.9
	都市計画事業	(2,130,629) 1,830,150	(1,871,150) 1,808,650	(▲ 259,479) ▲ 21,500	(87.8) 98.8
	流域下水道事業	(20,000) 20,000	(20,000) 20,000	(0) 0	(100.0) 100.0
	住宅事業	(272,996) 272,996	(272,996) 272,996	(0) 0	(100.0) 100.0
	一般会計 部計	(39,804,655) 24,743,316	(35,797,977) 25,018,583	(▲ 4,006,678) 275,267	(89.9) 101.1
	流域下水道事業	(8,375,260) 7,965,260	(8,706,018) 8,606,418	(330,758) 641,158	(103.9) 108.0
部 計	(48,179,915) 32,708,576	(44,503,995) 33,625,001	(▲ 3,675,920) 916,425	(92.4) 102.8	
農 林 水 産 部	農業農村事業	(9,727,110) 5,774,890	(10,475,553) 6,156,298	(748,443) 381,408	(107.7) 106.6
	漁業漁村事業	(2,748,372) 2,293,922	(2,999,241) 2,013,241	(250,869) ▲ 280,681	(109.1) 87.8
	森林林業事業	(2,981,511) 2,750,511	(2,995,289) 2,764,489	(13,778) 13,978	(100.5) 100.5
	部 計	(15,456,993) 10,819,323	(16,470,083) 10,934,028	(1,013,090) 114,705	(106.6) 101.1
合 計		(63,636,908) 43,527,899	(60,974,078) 44,559,029	(▲ 2,662,830) 1,031,130	(95.8) 102.4
うち、一般会計合計		(55,261,648) 35,562,639	(52,268,060) 35,952,611	(▲ 2,993,588) 389,972	(94.6) 101.1

2 県単公共事業(流域下水道事業会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		4年度当初	5年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	(7,212,472) 7,212,472	(8,237,633) 8,237,633	(1,025,161) 1,025,161	(114.2) 114.2
	道路事業	(2,710,243) 2,710,243	(3,759,745) 3,759,745	(1,049,502) 1,049,502	(138.7) 138.7
	河川事業	(2,977,893) 2,977,893	(2,968,552) 2,968,552	(▲ 9,341) ▲ 9,341	(99.7) 99.7
	砂防事業	(366,000) 366,000	(416,000) 416,000	(50,000) 50,000	(113.7) 113.7
	海岸事業	(549,000) 549,000	(615,000) 615,000	(66,000) 66,000	(112.0) 112.0
	港湾事業	(487,000) 487,000	(318,000) 318,000	(▲ 169,000) ▲ 169,000	(65.3) 65.3
	災害関連事業	(28,000) 28,000	(28,000) 28,000	(0) 0	(100.0) 100.0
	都市計画事業	(94,336) 94,336	(132,336) 132,336	(38,000) 38,000	(140.3) 140.3
	維持	(14,104,167) 14,104,167	(16,134,017) 16,134,017	(2,029,850) 2,029,850	(114.4) 114.4
	調査	(89,550) 89,550	(128,550) 128,550	(39,000) 39,000	(143.6) 143.6
	その他	(278,919) 278,919	(275,824) 275,824	(▲ 3,095) ▲ 3,095	(98.9) 98.9
	一般会計 部計	(21,685,108) 21,685,108	(24,776,024) 24,776,024	(3,090,916) 3,090,916	(114.3) 114.3
	流域下水道事業	(93,467) 93,467	(137,957) 137,957	(44,490) 44,490	(147.6) 147.6
	部 計	(21,778,575) 21,778,575	(24,913,981) 24,913,981	(3,135,406) 3,135,406	(114.4) 114.4
	農 林 水 産 部	農業農村事業	(1,984,080) 1,984,080	(1,243,072) 1,243,072	(▲ 741,008) ▲ 741,008
漁業漁村事業		(561,116) 561,116	(314,247) 314,247	(▲ 246,869) ▲ 246,869	(56.0) 56.0
森林林業事業		(2,053,324) 2,053,324	(2,086,899) 2,086,899	(33,575) 33,575	(101.6) 101.6
部 計		(4,598,520) 4,598,520	(3,644,218) 3,644,218	(▲ 954,302) ▲ 954,302	(79.2) 79.2
合 計		(26,377,095) 26,377,095	(28,558,199) 28,558,199	(2,181,104) 2,181,104	(108.3) 108.3
うち、一般会計合計		(26,283,628) 26,283,628	(28,420,242) 28,420,242	(2,136,614) 2,136,614	(108.1) 108.1

3 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		4年度当初	5年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	(12,851,832) 9,410,832	(14,578,085) 12,301,918	(1,726,253) 2,891,086	(113.4) 130.7
	河川事業	(4,385,575) 2,805,575	(3,828,136) 2,215,806	(▲ 557,439) ▲ 589,769	(87.3) 79.0
	砂防事業	(205,667) 100,667	(141,787) 100,667	(▲ 63,880) 0	(68.9) 100.0
	港湾事業	(572,663) 362,663	(388,593) 258,593	(▲ 184,070) ▲ 104,070	(67.9) 71.3
	公園事業	(26,058) 13,058	(21,412) 13,058	(▲ 4,646) 0	(82.2) 100.0
	部 計	(18,041,795) 12,692,795	(18,958,013) 14,890,042	(916,218) 2,197,247	(105.1) 117.3
農 林 水 産 部	土地改良事業	(724,463) 724,463	(369,965) 369,965	(▲ 354,498) ▲ 354,498	(51.1) 51.1
	部 計	(724,463) 724,463	(369,965) 369,965	(▲ 354,498) ▲ 354,498	(51.1) 51.1
合 計		(18,766,258) 13,417,258	(19,327,978) 15,260,007	(561,720) 1,842,749	(103.0) 113.7

4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分		4年度当初	5年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部		(7,635,895) 7,635,895	(7,398,827) 7,398,827	(▲ 237,068) ▲ 237,068	(96.9) 96.9
農林水産部		(2,364,046) 2,364,046	(2,372,024) 2,372,024	(7,978) 7,978	(100.3) 100.3
合 計		(9,999,941) 9,999,941	(9,770,851) 9,770,851	(▲ 229,090) ▲ 229,090	(97.7) 97.7

5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分		4年度当初	5年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	一般会計	(922,333) 922,333	(1,448,694) 1,448,694	(526,361) 526,361	(157.1) 157.1
	流域下水道事業	(7,500) 7,500	(0) 0	(▲ 7,500) ▲ 7,500	皆減 皆減
	部 計	(929,833) 929,833	(1,448,694) 1,448,694	(518,861) 518,861	(155.8) 155.8
農林水産部		(248,400) 248,400	(281,550) 281,550	(33,150) 33,150	(113.3) 113.3
合 計		(1,178,233) 1,178,233	(1,730,244) 1,730,244	(552,011) 552,011	(146.9) 146.9
うち、一般会計		1,170,733 1,170,733	1,730,244 1,730,244	(559,511) 559,511	147.8 147.8

1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	4年度当初	5年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(96,566,013) 75,745,674	(97,223,510) 82,276,545	(657,497) 6,530,871	(100.7) 108.6
うち、一般会計	(88,089,786) 67,679,447	(88,379,535) 73,532,170	(289,749) 5,852,723	(100.3) 108.6
農林水産部	(23,392,422) 18,754,752	(23,137,840) 17,601,785	(▲ 254,582) ▲ 1,152,967	(98.9) 93.9
合 計	(119,958,435) 94,500,426	(120,361,350) 99,878,330	(402,915) 5,377,904	(100.3) 105.7
うち、一般会計	(111,482,208) 86,434,199	(111,517,375) 91,133,955	(35,167) 4,699,756	(100.0) 105.4

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	4年度当初	5年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	(88,000,285) 67,179,946	(88,375,989) 73,429,024	(375,704) 6,249,078	(100.4) 109.3
うち、一般会計	(79,531,558) 59,121,219	(79,532,014) 64,684,649	(456) 5,563,430	(100.0) 109.4
農林水産部	(20,779,976) 16,142,306	(20,484,266) 14,948,211	(▲ 295,710) ▲ 1,194,095	(98.6) 92.6
合 計	(108,780,261) 83,322,252	(108,860,255) 88,377,235	(79,994) 5,054,983	(100.1) 106.1
うち、一般会計	(100,311,534) 75,263,525	(100,016,280) 79,632,860	(▲ 295,254) 4,369,335	(99.7) 105.8

5. 令和5年度新規事業一覧(一般会計)

各記号の意味は、以下のとおりです。

「※」…一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)

「☆」…市町予算と関連があると考えられるもの

「◇」…令和5年度重点施策枠のもの

「□」…県民提案をふまえたもの

※事業費額の上段()は令和4年度2月補正予算算みベース

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
1	総務部	10-2	行政サービス提供事業費	行政サービス提供事業費	行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや申請受付後の業務フローの改善に取り組みます。また、遠隔地間での窓口対応や、窓口における申請受付などのデジタル化に向けた実証に取り組みます。	31,350	※		◇	
	総務部 計					31,350				
2	政策企画部	行政運営1	計画推進費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業費	「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの着実な推進に向け、庁内の総合調整を行うとともに、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を行います。	16,186			◇	
3	政策企画部	行政運営1	プロモーション推進事業費	プロモーション推進事業費	プロモーションに係る各部局のこれまでの取組を検証するとともに、他自治体の事例を調査・分析し、全庁的な取組方針を策定します。また、部局横断的な推進本部を設置し、方針に基づいたプロモーションの戦略的な展開を図ります。	4,996				
4	政策企画部	行政運営1	計画推進費	人口減少対策費	地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、地域のさまざまな主体と連携して、人口減少が著しい南部地域における移住・定住促進や広域的な連携の推進等に取り組む「人口減少対策広域コーディネーター(仮称)」を設置します。	24,297	※		◇	
5	政策企画部	行政運営1	人口経済統計費	国勢調査準備費	令和7年度に実施される国勢調査において、調査区設定事務効率化のため導入される調査区管理システムの概要説明及び調査方法の検討に係る事務を行います。また、国勢調査実施計画の策定に必要な基礎資料を得るため、桑名市において、令和7年国勢調査第2次試験調査を行います。	2,567				
6	政策企画部	行政運営1	人口経済統計費	住宅・土地統計調査費	住生活関連諸施策の基礎資料を得るために、県内の約47,800世帯を対象に、住宅とそこに居住する世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態について調査を実施します。	95,885				
7	政策企画部	行政運営1	農林統計費	漁業センサス費	漁業の生産構造等の漁業をとりまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的に、5年ごとに調査します。	27,378				
8	政策企画部	行政運営1	農林統計費	農林業センサス費	令和6年度に実施される農林業センサスに向けた地方別事務打合せ等調査の準備事務を行います。	262				
	政策企画部 計					171,571				

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
9	地域連携・交通部	9-2	移住促進事業費	ええとこやんか三重移住促進事業費	「関西圏・中京圏」に向けて、マスメディアや交通広告を活用した情報発信や、訴求効果が高いテーマによる県単独セミナーの開催など総合的、戦略的に実施します。また、本県にゆかりのある人々に向けて「三重の暮らしやすさ」などの情報発信を市町や関係部局と連携して行うほか、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場をつくり、移住の実現につなげます。	38,350	※		◇	□
10	地域連携・交通部	9-3	南部地域活性化事業費	南部地域の企業・魅力体感事業費	県外を含めた南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の特徴ある企業の見学やUターンして活躍している方々との意見交換、南部地域の自然や第一次産業等を体験するバスツアーを実施し、地域を離れた若者が南部地域で働きながら豊かに暮らすことの魅力を改めて体感できるよう取り組みます。	4,107				
11	地域連携・交通部	9-3	南部地域活性化事業費	ファンとともに南部地域の観光資源PR事業費	南部地域の観光地としての魅力向上のため、地域の人びとがファン・マニア(例:「城マニア」「鉄オタ」)とともに、南部地域の特色ある地域資源について、観光コンテンツとしての磨き上げを行います。参加者は地域資源に関する知識を深め、新たな視点を得たうえで、観光資源としての魅力を発信する手法の検討と実践に取り組みます。	6,696				
12	地域連携・交通部	9-3	南部地域活性化事業費	豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業費	県外学校に対する南部地域への教育旅行誘致活動を促進し、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう取り組みます。	12,000	※			
13	地域連携・交通部	9-4	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域ランニング人口誘致調査事業費	東紀州地域の特性や全国の動向をふまえ、東紀州地域へランニング人口等を誘致する手法について、イベントの開催を含めて課題や経費、経済効果等を調査します。	9,809			◇	
14	地域連携・交通部	9-4	東紀州活性化推進事業費	サイクリング観光推進事業費	東紀州地域独自のサイクリングルートを設定するため、ワークショップ等を開催し、現地調査を行います。また、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツを造成し、モニターツアーを実施してコンテンツの改善を行い、商品化をめざします。	5,500			◇	
15	地域連携・交通部	9-4	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業費	熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年(令和6年)に向けて、伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援するとともに、山歩きアプリを活用するなど、外国人も含めた人びとが伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめる環境を整備します。	12,499		☆	◇	
16	地域連携・交通部	9-4	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年(令和6年)に向けて、伊勢路踏破イベントの実施やのぼり、ポスター等によるPRにより、地域の機運醸成と誘客促進に取り組みます。	9,006	※			
17	地域連携・交通部	11-2	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	関西本線の維持・活性化のため、現状や将来的な課題などをわかりやすく住民等と危機意識を共有する取組を行うとともに、通勤における利用を促進するため、企業等の協力を得て実証事業を実施します。	5,000	※		◇	
18	地域連携・交通部	11-2	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	自転車活用推進法により策定が義務づけられた「三重県自転車活用推進計画」の適用期間が令和5年度に終了するため、令和6年度からの新計画の策定に向けて取り組みます。	553	※			

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度 当初予算	一部 新規	市町 関連	重点 施策	県民 提案
19	地域連携・交通部	11-2	生活交通活性化促進事業費	交通空白地移動手段確保事業費	交通空白地の解消に向け、地域が新たに行う県民の移動手段を確保する取組を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「三重県地域公共交通計画(仮称)」の策定に取り組みます。	29,500		☆	◇	
20	地域連携・交通部	11-2	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	中部国際空港における早期の第二滑走路整備に向け、空港会社が進める計画策定、環境影響評価のための調査等を支援します。	29,250	※			
21	地域連携・交通部	11-2	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央新幹線関係費	名古屋・大阪間の環境アセスメント着手時期が近づく中、リニア三重県駅開業がもたらす県内への影響や、効果享受に向けめざすべき取組の方向性を整理する「三重県リニア基本戦略(仮称)」の策定に取り組みます。	10,215	※		◇	
22	地域連携・交通部	16-2	スポーツ施設整備運営費	指定管理者選定事業費	県営スポーツ施設(三重交通Gスポーツの杜鈴鹿、三重交通Gスポーツの杜伊勢、ドリームオーシャンスタジアム、県営ライフル射撃場)の指定管理者選定委員会を開催します。	489				
23	地域連携・交通部	16-3	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	スポーツ実施率の向上を図るため、スポーツ実施率が低いとされる子育て世代の女性やビジネスパーソンを対象とした啓発Web広告を実施します。	330	※			
	地域連携・交通部 計					173,304				
24	防災対策部	1-1	防災対策費	災害即応力強化推進事業費	災害対策本部活動に携わる職員の初動対応力をさらに向上させるため、防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた実践的な図上訓練や、災害対策本部の中核を担う総括部隊をはじめとする各部隊の訓練を実施します。	9,475	※		◇	
25	防災対策部	1-1	防災対策費	災害対策管理費	大規模災害時に本庁舎のライフラインが途絶した状況においても、災害対策本部活動を確実に展開できるよう、災害対応に従事する要員の活動環境の整備を図ります。	34,574	※			
26	防災対策部	1-1	国民保護費	国民保護対策費	有事の際に県民の命を守るため、避難施設の指定を進めるとともに、県民が適切な避難行動をとれるよう周知啓発を行います。	6,948	※			
27	防災対策部	1-1	消防費	消防行政指導事業費	消防団員の確保に向け、市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援するほか、県が所管する制度を活用した入団促進に資する仕組みの構築を図ります。	7,160	※	☆		
28	防災対策部	1-2	地震対策費	地域減災対策推進事業費	南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援します。	150,000	※	☆	◇	
29	防災対策部	1-2	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	「みえ防災・減災センター」と連携し、地震発生から津波到達までの限られた時間の中で、県民が命を守るために最適な避難場所へ避難できるように、各地点の津波到達時間や浸水深等を把握できるツールを作成するなど、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けて市町とともに取り組みます。	4,000	※		◇	
	防災対策部 計					212,157				

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
30	医療保健部	1-1	災害医療対策費	災害医療体制強化推進事業費	災害時の医療提供体制の強化に向け、三重県独自のDMAT(ローカルDMAT)を養成する研修を実施します。	1,038	※			
31	医療保健部	2-1	がん対策推進費	がん医療基盤整備事業費	県民が県内各地域で質の高いがん手術を受けられるよう、手術支援ロボットを使用した手術について指導医が遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境整備に対し補助を行います。	23,050	※			
32	医療保健部	2-1	がん対策推進費	がん患者支援事業費	がん治療に伴う外見の変化によりアピアランスケアを必要とするがん患者を支援するため、医療用ウィッグや補正用下着等の購入費に対し補助を行います。	5,600	※			
33	医療保健部	2-1	医療審議会費	脳卒中等循環器疾患対策事業費	「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置する三重大学医学部附属病院に対し、当該センターの運営に関する補助を行い、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進めます。	5,000	※			
34	医療保健部	2-1	医療審議会費	医療審議会費	第8次医療計画を策定するため基礎調査等を実施します。 また、効率的で持続可能な医療提供体制を構築するため、県民の医療に対する意識調査や県内病院の診療実績等の分析を実施します。	31,543	※			
35	医療保健部	2-1	医療審議会費	未来へつなぐ医療のあり方検討事業費	医師確保対策や働き方改革の推進、医療機関の役割分担・連携の推進など、今後の医療提供体制を確保する上で解決が必要な重要な課題について、医療関係者等と知事による意見交換の場を設置し、課題解決に向けた方向性を検討します。	1,335				
36	医療保健部	2-1	地域医療対策費	地域医療対策事業費	医療機関へのアクセスが困難な地域におけるオンライン診療等の活用に向け、先進事例調査や地域のニーズ調査等を実施し、実情に合ったモデルを構築し、普及につなげます。	4,912	※		◇	
37	医療保健部	2-1	地域医療対策費	医師確保対策事業費	麻酔科専門医やその指導医の確保を図るため、医学生や研修医に対する専門研修プログラムの啓発等の取組に対し補助を行います。	5,450	※			
38	医療保健部	2-1	子ども医療対策費	子ども医療費補助金	未就学児の現物給付にかかる所得制限(児童扶養手当基準)を廃止します。	131,183	※	☆		
39	医療保健部	2-1	障がい児(者)医療対策費	障がい者医療費補助金	未就学児の現物給付にかかる所得制限(児童扶養手当基準)を廃止します。	1,584	※	☆		
40	医療保健部	2-2	公衆衛生関係総務費	感染症公衆衛生人材確保・育成事業費	今後の効果的な感染症対策及び人材確保・育成のため、三重大学医学部に寄附講座を設置し、専門的見地から助言・支援を受けるとともに、医療職の研修等に取り組みます。	15,400	※			
41	医療保健部	2-3	介護保険制度実施関係事業費	介護保険サービス事業者・施設指定事業費	介護職員処遇改善加算等の新規取得を促進するため、取得方法等についての研修会の開催や、社会保険労務士等による個別訪問に取り組みます。	4,007	※			
42	医療保健部	2-3	高齢者住宅生活支援事業費	在宅医療体制整備推進事業費	訪問看護ステーションの実態調査を行い、訪問看護ガイドラインを作成するとともに、動画配信による研修を実施します。	5,951	※			
	医療保健部 計					236,053				

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
43	子ども・福祉部	13-1	監査指導費	社会福祉法人等指導監査費	課題のある県所轄法人に対して、公認会計士を活用した指導監査を実施します。	916	※			
44	子ども・福祉部	13-1	民間福祉団体等協働事業費	民生委員活動支援事業費	三重県における民生委員制度創設100周年を機に、民生委員・児童委員活動に対する県民の理解が深まるよう、多様な主体と連携した情報発信に取り組みます。	2,833	※			
45	子ども・福祉部	13-1	地域福祉活動推進事業費	ひきこもり対策推進事業費	情報発信・普及啓発のため、民間事業者等向けセミナーの開催、ポータルサイトの構築等を行います。 また、市町における支援体制の立ち上げを支援する補助金を新設します。 さらに、社会参加・活躍支援のため、市町等に当事者の居場所づくり応援アドバイザーを派遣するとともに、当事者が社会とつながる機会を提供するため、体験プログラムの構築に取り組みます。	28,651	※		◇	
46	子ども・福祉部	13-1	UD(ユニバーサルデザイン)のまちづくり総合推進事業費	地域公共交通バリア解消促進事業費	だれもが安全で自由に移動できるまちづくりを推進するため、鉄道駅のICカードシステム導入に対する支援を行います。	38,180	※	☆		
47	子ども・福祉部	13-2	障がい者地域生活支援事業費	人材育成支援事業費	自ら障がいや疾病の経験を持ち、その経験を活かしながら、他の障がいや疾病のある障がい者の支援を行うピアサポーター及びピアサポーターの活用方法を理解した障害福祉サービス事業所等の管理者等の養成を図ることにより、障害福祉サービス等における質の高いピアサポート活動の取組を支援します。	2,285	※			
48	子ども・福祉部	13-2	障がい者社会活動推進事業費	障がい者権利擁護推進事業費	障害者差別解消法の改正をうけ、新たに専門員を設置し、商工会等が行う会議、企業内研修などの場において、これまでは努力義務であった事業者の「合理的配慮の提供」が義務化されることについての説明を行うために、県側から積極的にアウトリーチの活動を展開することにより、周知、啓発の機会を開拓していきます。	3,209	※		◇	
49	子ども・福祉部	15-1	低所得者等援護対策費	生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業費	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援の取組について、より多くの子どもが希望する場所や方法で学習支援を受けられるよう、タブレット端末の貸し出し等によるオンラインを活用した学習環境を整備し、授業を実施します。	5,544	※		◇	
50	子ども・福祉部	15-1	子どもの育ちの推進事業費	子どもの育ちの推進事業費	全ての子どもが豊かに育つことのできる三重の実現に向けて、三重県子ども条例に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等を調査し、「みえの子ども白書」としてとりまとめます。	12,458	※		◇	
51	子ども・福祉部	15-1	少子化対策推進事業費	男性の育児参画普及啓発事業費	男性の標準的な家事・育児スキルの向上を図るため、具体的なスキルをまとめた動画・ガイドブックを作成し、市町や産科医院が実施する両親学級や子育て講座等で活用するほか、インターネット上で公開します。 また、地域の企業が子育てを家庭で応援するため、特典を提供する「子育て応援クーポン」のアプリ化により、子育て家庭支援の充実を図ります。	9,587	※			□
52	子ども・福祉部	15-1	ひとり親家庭等対策費	子どもの貧困対策推進事業費	既存の「子どもの居場所」や行政、学校等と連携して学校給食のない夏休みや冬休みに飲食店による「子ども食堂」への参加を促進することで、既存の「子どもの居場所」が提供してきた食の提供規模を拡大します。	14,352	※		◇	
53	子ども・福祉部	15-1	母子保健対策費	子育て家庭支援基盤整備事業費	市町が実施する妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談を行う機能を有する機関の整備及び新たな子育て家庭支援事業等の推進に必要な経費を補助します。	178,569		☆		

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案	
54	子ども・福祉部	15-1	児童虐待防止総合対策事業費	ヤングケアラー支援事業費	ヤングケアラーに対する県民の理解を深めるためのフォーラムを開催するとともに、学校・医療・福祉等の多様な関係者を対象とした啓発ハンドブックの作成やヤングケアラー・コーディネーターによる出前講座を実施します。 また、市町を対象に、家事・育児等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭へ支援員が訪問し、家事・育児等の支援を実施するための費用を補助します。	11,895	※		◇		
55	子ども・福祉部	15-1	少子化対策推進事業費	みえ子ども・子育て応援総合補助金	各市町が独自に取り組む子どもや子育て家庭を支援する新たな事業に対し、経費の一部を補助します。	304,036		☆			
56	子ども・福祉部	15-2	保育所事業費	保育専門研修事業費	子育て支援員研修に地域子育て支援コースを新設することで、地域子育て支援を担う専門職員の資質向上を図ります。	16,429	※				
57	子ども・福祉部	15-2	特別保育事業費	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	令和5年度事業より、4月1日時点で待機児童が発生している市町の私立保育所等が、新たに保育士の追加配置をした場合、加算を行います。	9,504	※	☆			
58	子ども・福祉部	15-3	児童虐待防止総合対策事業費	児童養護施設費	県内の児童養護施設等を対象に、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助します。 また、市町を対象に、保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合等に一定期間の養育・保護を行うための施設の整備に係る費用及び専用人員の配置に係る費用を補助します。	35,871	※				
59	子ども・福祉部	15-3	国児学園費	国児学園運営費	児童が入所する老朽化が進む寮舎の建替えに向けた調査・設計等を実施します。	17,576	※				
60	子ども・福祉部	15-4	少子化対策推進事業費	みえの出逢い支援事業費	地域での結婚を支援するため、結婚応援サポーターを養成・認定し、結婚を希望する方同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業が主体となった結婚支援を促進します。 さらに、民間のインターネット型婚活サービスの普及などの社会情勢の変化を踏まえ、若い世代が安心・安全かつ効果的に婚活に取り組めるよう支援します。	21,339	※		◇		
61	子ども・福祉部	15-4	母子保健対策費	思春期ライフプラン教育事業費	将来子どもを持つことを考える若者の健康意識を高めるため、妊娠・出産に関する知識を男性も含めた若者に広く普及啓発し、「妊娠・出産の適齢期を踏まえたライフプラン」の構築を支援します。 また、妊娠前の健康管理のための効果的な支援について、調査研究を実施します。	7,276	※		◇		
62	子ども・福祉部	15-4	母子保健対策費	出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費	出産前後に心身の不調、育児不安等がある妊産婦に対して、相談支援をはじめ心身のケアや育児のサポートなど、助産師を活用したきめ細かい支援を広域的に行うための体制整備をモデル的に整備することで、妊産婦が安心して過ごせる環境を整えます。	19,867	※		◇		
63	子ども・福祉部	15-4	保健所関係母子対策費	健やか親子推進事業費	新生児聴覚検査体制整備事業の拡充を図るため、産科医療機関等における新生児聴覚検査の結果リファ（難聴疑い）となった新生児について、その後の検査、治療、療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを構築します。 また、新生児聴覚検査に関する講習会を実施します。 さらに、産科医療機関等における新生児聴覚検査実施状況の把握（精度管理）を行います。	8,637	※				
64	子ども・福祉部	15-4	母子保健対策費	出産・子育て応援交付金	全ての妊産婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産・子育てまで、身近な伴走型支援の相談支援と経済的支援を一体的に実施する事業の実施体制を構築します。	345,048		☆			
	子ども・福祉部 計					1,094,062					

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
65	環境生活部	4-1	脱炭素社会推進事業費	脱炭素社会推進事業費	地域住民、事業者、市町等が連携し、脱炭素に向けた取組を通じた地域課題の解決を図るために必要な調査、検討を行います。	14,624	※			
66	環境生活部	4-1	脱炭素社会推進事業費	県有施設脱炭素化推進事業費	県の事業による温室効果ガス排出量を削減するため、県有施設への太陽光発電設備の最大限導入に向けて、県庁舎等へPPA等を活用した太陽光発電設備の導入等を進めます。また、電気自動車の導入とあわせてソーラーカーポートと蓄電池を整備し、使用電力の創エネ・蓄エネによるゼロカーボンドライブの推進を図ります。	234,380				
67	環境生活部	4-2	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害廃棄物適正処理促進事業費	災害時に発生する廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力の向上および量や混合廃棄物等の広域処理応援体制の強化を図るため、市町や関係団体と共に仮置場を設置・運営する実地訓練を新たに実施するなど、人材の育成を進めます。	6,330	※		◇	
68	環境生活部	4-2	プラスチック及び食品ロスのスマート利用促進事業費	プラスチック対策等推進事業費	プラスチックのマテリアルリサイクルを促進するため、排出事業者が容易に参加でき、リサイクルを行う事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを新たに構築します。	28,117	※		◇	
69	環境生活部	4-2	プラスチック及び食品ロスのスマート利用促進事業費	CO2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業費	廃棄処理が懸念される使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、関連産業の振興および循環的利用に係る体制構築に向け、処理実態や将来の排出見込み等の把握に取り組みます。	13,346			◇	
70	環境生活部	12-1	人権擁護の推進費	差別解消条例推進事業費	人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築します。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を設置・運営します。	12,578			◇	
71	環境生活部	12-2	性別に基づく暴力等への取組費	「よりこ」潜在性被害者支援・相談支援機能強化事業費	子どもを性被害から守るため、防犯アプリの活用を促進します。また、誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者を「よりこ」への相談につなげるため、SNS等を活用したターゲットを絞った広報・啓発を実施します。	9,257			◇	
72	環境生活部	12-2	性別に基づく暴力等への取組費	子どもを性被害から守る！性被害に遭わせない！事業費	子どもの性被害を未然に防止するとともに、発生時に関係者が確実に対応・支援できるよう、教職員を対象にした研修や市町、関係機関等職員の対応力強化に取り組みます。	4,427				
73	環境生活部	16-1	多様な学びと文化による絆づくり事業費	県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業費	斎宮を核とした文化体験ルートを設定し、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信していきます。	12,779			◇	
	環境生活部 計					335,838				
74	農林水産部	6-1	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業費	三重県が誇る農畜産物等を生かして、関西圏等のホテル・飲食店等へのプロモーションや三重県フェアの開催、県内のホテル・飲食店等と連携したメニューの提供などに取り組み、大阪・関西万博を見据えた県産農畜産物等のさらなる魅力発信と、新たな販売チャンネルの拡大を図ります。	5,616	※			
75	農林水産部	6-1	みえの伝統農産物等の魅力発信事業費	みえの伝統農産物等の魅力発信事業費	「みえの伝統野菜」等の県産農産物等を生かして、レシピサイトを活用したレシピコンテスト等を開催することで、県産農産物等の魅力や生産者のこだわりなどを県内外に発信するとともに、ホテルや飲食店への需要喚起を図ります。	7,817				□

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
76	農林水産部	6-1	三重の農畜産業資材の県内自給体制モデル構築事業費	有機質肥料の自給体制構築事業費	価格高騰や入手困難が懸念されている化学肥料の使用削減を図りながら、県内畜産農家等が供給する堆肥を原料とした有機質肥料の使用拡大を進めるため、有機質肥料を製造する機械やほ場に散布する機械の導入を促進するとともに、有機質肥料を使った栽培実証に取り組みます。	5,000			◇	
77	農林水産部	6-1	農業経営集約化促進事業費	農業経営集約化促進事業費	持続力の高い農業法人を確保・育成していくため、家族経営の個人農家や農業法人、機械作業を担うオペレーターが高齢化している集落営農組織を中心に、合併や統合、組織経営を行う農業法人や異業種企業などへの事業継承を進めることで、農業経営の集約化を図ります。	5,098			◇	
78	農林水産部	6-1	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業費	主食用米の生産調整や輸入小麦の価格高騰に対応し、中山間地域など米以外の作物への作付転換が困難な水田が多い地域を中心に、本県の気象条件などに適した米粉用米の生産拡大に向けた実証ほを設置するとともに、加工適性の評価に取り組みます。	2,500			◇	
79	農林水産部	6-1	三重の農畜産業資材の県内自給体制モデル構築事業費	飼料の自給体制構築事業費	価格高騰や調達困難が懸念されている飼料を将来にわたって安定的に確保していくため、耕種農家による飼料用トウモロコシの生産や食品メーカーから出る食品製造副産物をエコフィードとして利用を図る取組を進めることで、飼料の自給体制の構築を図ります。	6,067			◇	
80	農林水産部	6-1	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業費	県内畜産業の収益確保と経営継続に向け、輸出拡大を図るため、輸出先候補国で開催される食品見本市や展示会への出展、県内事業者と現地事業者とのBtoBマッチングの機会創出により、新たなサプライチェーンの構築につなげます。	8,440			◇	
81	農林水産部	6-2	「もっと県産材を使おう」推進事業費	「もっと県産材を使おう」推進事業費	県産材の利用拡大を図るため、木造非住宅建築物の設計支援に取り組みます。	20,000	※			
82	農林水産部	6-2	カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業費	カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業費	J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や、県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証など、CO2吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進します。	22,700			◇	
83	農林水産部	6-2	林業担い手総合対策事業費	林業担い手総合対策事業費	林業への新規就業者を確保するため、就業希望者を対象とした林業体験講座やインターシップを実施する他、首都圏等での林業セミナーの開催、高校生を対象とした就業相談会を開催します。また、新たに造林事業を開始する者を対象に、造林事業の開始に必要な資機材の整備等を支援します。	5,345	※			
84	農林水産部	6-3	水産業スマート化推進事業費	水産業スマート化推進事業費	漁業者、水産関係団体、大学、企業等と連携して、漁業の生産性や作業効率の向上、働き方改革につながるスマート水産業の社会実装を促進します。	566				
85	農林水産部	6-3	真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業費	真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業費	県産真珠の生産量の増大に向け、生存率の向上やへい死のリスク分散が期待できるアコヤガイ稚貝の秋季の供給を行います。また、需要拡大を図るため、県内外のイベントを通じた本県のサステナブルな真珠養殖の魅力発信を行います。	2,500				
86	農林水産部	6-3	新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業費	新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業費	魚類養殖の経営改善や新たなブランド魚の創出による地域活性化に向け、養殖期間が短く、付加価値が高いマサバの養殖技術の開発に取り組みます。	5,195				
87	農林水産部	6-3	黒ノリの色落ち緊急対策事業費	黒ノリの色落ち緊急対策事業費	伊勢湾の基幹産業である黒ノリ養殖において、栄養塩類不足による色落ち被害が深刻化していることから、施肥による色調改善や生育促進に取り組みます。	10,063			◇	

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
88	農林水産部	6-3	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	県産水産物販売チャンネル拡大推進事業費	大都市圏の量販店での県産水産物フェアの開催や魅力発信など、恒常的な販路の確保につながるサプライチェーンの構築に取り組むことで、県産水産物の販売チャンネルの拡大を図ります。	31,960			◇	
89	農林水産部	6-3	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	伊勢湾の再生に向けた密漁監視対策の充実・強化事業費	密漁対策として、漁業取締艇の探知能力向上のための機器整備と伊勢湾沿海部の漁業監視を実施します。	13,932				
90	農林水産部	6-3	全国豊かな海づくり大会推進事業費	全国豊かな海づくり大会推進事業費	第44回全国豊かな海づくり大会の開催に向け、運営組織の設立及び運営を行います。	10,000				
	農林水産部 計					162,799				
91	雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	戦略的営業活動展開推進事業費	「みえの食」の魅力が大勢の集客が期待できる施設等において、観光情報と合わせて発信します。また、G7交通大臣会合の開催に合わせ、首都圏のラグジュアリーホテルにおいて、県産食材を活用したメニューや三重の伝統料理を提供する「三重県フェア」を開催します。	8,694	※			
92	雇用経済部	5-3	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点推進事業費	首都圏営業拠点「三重テラス」について、「物販」「飲食」に加えて、「観光案内、交流、イベント」機能を外部委託化し、首都圏と三重県の様々な関係者のつながりを深めるコミュニティ・マネジメント機能を強化します。また、機能間の連携、魅力発信の強化に取り組み、その効果を高めるため、施設内装を改修します。	93,557	※			
93	雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業費	2025年開催の大阪・関西万博への出展に向けて基本計画に基づいた設計を実施します。また、三重の認知度の向上や観光誘客、県産品の販路拡大につなげるため、大阪市内に期間限定の情報発信拠点を設置し、消費者動向等を調査します。	98,120			◇	
94	雇用経済部	5-3	戦略的営業活動展開推進事業費	県産品流通促進事業費	新型コロナウイルス感染症の流行によりオンライン上での物販サイトが購入ツールの一つの選択肢として確立された中、県産農林水産物や加工品、地場産品の生産・販売に携わる県内事業者を支援し、消費喚起を図るため、大手ECサイトに県のオンラインショッピングモールを出展します。	9,570	※			
95	雇用経済部	5-3	食の産業振興支援事業費	食の高度人材育成交流事業費	都市圏等からトップシェフやインベーターを講師に迎え、県内の料理人及びホテル・飲食店の経営者等を対象とした連続講座を開催することで、県内の食関連人材の育成を図るとともに、「食」を核とした地域の魅力向上に取り組めます。	9,545	※			
96	雇用経済部	5-3	食の産業振興支援事業費	フードテック人材育成支援事業費	食と技術が融合した「フードテック」の社会的意義が高まりゆく将来を見据え、フードテックに関する講座・セミナーを開催するとともに、フードテックに関する食品見本市へ出展することで、先進事業者および食品製造事業者とのマッチングを図ります。	7,281				
97	雇用経済部	5-3	首都圏営業拠点推進事業費	交通拠点を活用した県産品販路拡大支援事業費	県産品の販路拡大、本県および三重テラスへの誘客促進のため、首都圏の主要駅、空港等において三重県フェアを開催します。	8,993				□
98	雇用経済部	7-2	次世代産業等振興事業費	四日市コンビナート競争力強化事業費	国の温室効果ガス排出削減の目標達成に向けた取組等、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応し、四日市臨海部工業地帯を、引き続き競争力を有する石油化学産業の集積地としていくため、「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」と連携し、水素及びアンモニアの普及促進を進めます。	2,000	※			

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
99	雇用経済部	7-2	工業試験研究管理費	工業試験研究管理費	工業研究所の適切な施設運営・管理のため、老朽化が著しい研究所施設建替えのための基本計画策定に向けた検討を進めます。	10,000	※			
100	雇用経済部	7-2	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業費	県内自動車関連企業が国内外のカーボンニュートラルの動きに対応し、事業継続、競争力強化を図るため、県内外の支援機関等とともに自動車部品サプライヤーに対する支援体制を構築し、電動化等に対応した業態転換等やデジタル技術を活用したサプライチェーン全体でのCO2排出量削減の支援に取り組みます。	39,484			◇	
101	雇用経済部	7-2	CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業費	CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業費	県内産業の脱炭素化及び競争力強化を図るため、県内における水素等の次世代エネルギーの需要ポテンシャル調査を行い、四日市コンビナートの将来ビジョンを踏まえて四日市市、四日市港等と連携しながら、サプライチェーン構築に向けた供給方法等の調査・検討を進めます。	21,231			◇	
102	雇用経済部	7-2	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業費	再生可能エネルギーの導入促進に向けて、洋上風力発電事業に関心のある地域に対し、先進地の取組事例をはじめとする必要な情報の収集・提供に取り組みます。	5,000			◇	
103	雇用経済部	7-3	企業誘致・投資促進事業費	半導体産業投資促進事業費	半導体関連企業と大学等の高等教育機関、行政による「みえ半導体ネットワーク」を設立し、産学官連携による人材育成や共同研究、企業支援に取り組むことで企業への人材供給を進め、半導体関連産業の県内投資を促進します。	5,000			◇	
104	雇用経済部	7-4	県内中小企業国際展開促進事業費	県内中小企業国際展開促進事業費	企業の海外展開への意欲を喚起し、裾野を広げるために、ジェトロ、三重県産業支援センターなど各支援機関の取組、支援制度の説明とともに、海外展開、海外情勢の専門家による講演を行うセミナーを開催します。	380	※			
105	雇用経済部	7-4	G7交通大臣会合推進事業費	G7交通大臣会合推進事業費	今年6月に開催されるG7交通大臣会合の成功のため、「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会」が中心となり、関係各国からの来県者へのおもてなしや歓迎行事など開催準備を進めます。さらに、学校への出前授業を通じた国際理解・国際交流事業による開催気運の醸成や、SNSを活用した三重の魅力発信などに取り組みます。	29,942				
106	雇用経済部	8-1	若年者雇用対策事業費	若者の地元就職促進・定着支援事業費	若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービス等を提供できる環境を整備するとともに、情報が行き届いていない若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報発信を行います。また、企業や商工団体など地域の主体が一体となった採用活動等の取組について、若者等の参加を通じて一層の推進を図ります。	35,291			◇	
107	雇用経済部	8-2	高齢者雇用対策事業費	生涯現役促進地域連携事業費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている高齢者(55歳以上の方)の雇用改善を図り、働く意欲のある高齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進します。	4,983	※			
108	雇用経済部	8-2	外国人雇用対策事業費	外国人材雇用・就労支援事業費	外国人求職者に対する支援について、留学生向けの事業と定住外国人向けの事業を統合し、就職に向けた準備の支援や在留資格に応じた企業とのマッチング機会を創出し、外国人材の安定した就職(正規雇用、離職防止)につなげます。	7,016	※			
109	雇用経済部	10-1	新事業創出支援事業費	スタートアップ支援事業費	県内外の関係機関が一体となって三重発スタートアップを創出するため、大学・金融機関・経済団体・支援機関等が参画する支援体制(プラットフォーム)を構築します。また、スタートアップや新事業創出をめざす県内企業を対象に、新事業展開や自社が抱える課題の解決に資するよう企業間マッチングや財政的な支援に取り組みます。	18,361	※		◇	
	雇用経済部 計					414,448				

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
110	観光部	5-1	観光資源活用推進事業費	拠点滞在型観光推進事業費	三重ならではの特別感のある体験コンテンツの磨き上げや、ガイド人材の確保・育成、観光資源を生かした周遊ルートの整備に取り組む地域や事業者を支援することで、旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加を図ります。また、観光地経営の核となるDMOの司令塔機能の強化に向けた支援を行うとともに、旅行者にとって快適な受入れ環境を整備するなど、持続可能な観光地づくりに取り組みます。	934,683				
111	観光部	5-1	観光資源活用推進事業費	上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業費	長期滞在に適した「質の高い観光地づくり」を推進するため、ガストロノミーツーリズム、高付加価値インバウンドを対象としたSIT(Special Interest Tour)に取り組むほか、県内の「祭り」を活用した周遊や滞在促進に取り組みます。	53,574			◇	
112	観光部	5-2	観光事業推進費	観光事業推進費	三重県観光マーケティングプラットフォームと一体的に運用する「みえ旅おもてなしポイントプログラム」を実施し、旅行者データを蓄積します。	13,937	※			
113	観光部	5-2	観光事業推進費	戦略的な観光マーケティング推進事業費	データに基づく観光マーケティングを効果的に実施できるよう、三重県観光マーケティングプラットフォームと各種プロモーションを連携させ、旅行者データの蓄積・分析を進めるとともに、旅行者一人ひとりの興味・関心に合わせた情報発信等を行うOne to Oneマーケティングに取り組めます。	54,000			◇	
114	観光部	5-2	国内誘客推進事業費	みえ観光の産業化推進事業費	令和7(2025)年開催の大阪・関西万博を見据え、交通事業者と連携した旅行商品造成等に取り組めます。また、プロモーションについて専門的な知見を有し、県の観光ブランディングに資する助言を行う専門人材(プロデューサー)を配置します。	22,081	※			
115	観光部	5-2	海外誘客推進事業費	海外プロモーション推進事業費	県内DMO等を中心とした、地域による海外からの高付加価値旅行者等の誘致の取組を支援するため、戦略の策定や人材の育成・確保等に要する費用の一部を負担します。	10,000	※			
116	観光部	5-2	海外誘客推進事業費	観光デジタルファースト推進事業費	海外の訪日関心層に向けた観光情報の発信について専門的な知見を有し、海外における県の認知度向上に資する助言を行う専門人材(プロデューサー)を配置します。	10,019	※			
117	観光部	5-2	海外誘客推進事業費	高付加価値旅行者層誘致促進事業費	海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるためのプロモーションに取り組むとともに、新たに注力すべき市場の調査を行います。また、関西の広域連携DMOと連携し、関西を訪問する外国人観光客の県内誘致に取り組めます。	54,973			◇	
118	観光部	5-2	海外誘客推進事業費	産業観光推進事業費	ものづくり企業などの技術や経営理念、親から子へ伝統をつなぐ継承文化などを新たな観光資源の「産業観光」として推進し、海外からのビジネス観光等の誘致に取り組めます。	19,877			◇	
119	観光部	6-4	みえのさと体験推進事業費	みえのさと体験推進事業費	来訪客の農山漁村地域での周遊化を図るため、県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランの造成や、自然を生かした体験の促進に向けた取組を行います。	10,176				
120	観光部	6-4	農泊の推進・レベルアップ事業費	農泊の推進・レベルアップ事業費	農泊実践者を対象として、農山漁村の地域資源を活用したビジネスや交流事業等に取り組む農山漁村地域間の相互連携を促すためのテーマ別研修会を開催します。	1,028				
	観光部 計					1,184,348				

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
121	県土整備部	1-3	開発管理費	都市防災総合推進事業費	盛土等規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定を行うため、基礎調査を実施します。	30,000				
122	県土整備部	11-1	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	カーボンニュートラルポート形成計画策定事業費	港湾における脱炭素化を目指すカーボンニュートラルポートの形成に向けCNP計画の策定を行います。	30,000				
	県土整備部 計					60,000				
123	警察本部	3-1	刑事警察活動費	刑事警察費	希少言語を話す民間通訳人が不足しているため、警察官に対する語学教養を実施します。	816	※			□
124	警察本部	3-1	刑事警察活動費	捜査支援システム整備事業費	迅速な被疑者検挙及び人的負担の軽減につなげるため、高度AI画像分析機器を導入し、警察捜査の高度化を図ります。	114,539	※			
125	警察本部	3-1	生活安全警察活動費	サイバー犯罪対処能力向上事業費	サイバー空間の脅威に的確に対処するため、高度な解析能力を有する資機材を導入し、解析時間の短縮を実現します。	1,353	※			
126	警察本部	3-1	生活安全警察活動費	特殊詐欺被害防止対策事業費	高い発信力を持つ著名人を活用して、著名人が出演する動画や著名人の写真等が入ったオリジナル啓発物品を作成し、県内各地での広報啓発キャンペーンなど年間を通じた広報活動を展開して、幅広い世代への被害防止を呼びかけます。	7,025	※			□
127	警察本部	3-1	テロ等対策費	テロ等対策費	G7三重・伊勢志摩交通大臣会合開催に伴い、国内外要人等の身辺の安全と行事の円滑な進行を確保するため、警備諸対策を推進するとともに、官民一体となったテロ等違法行為の未然防止を図ります。	30,875	※			
128	警察本部	3-1	不法投棄防止対策強化費	不法投棄防止対策費	ドローン等の装備資機材を整備し、悪質な廃棄物の不法投棄事件の早期発見・検挙に取り組むほか、関係機関と連携した広報啓発活動を推進するなど、不法投棄防止に向けた取組を推進します。	9,820				
129	警察本部	3-1	地域安全確保総合対策費	地域警察費	山岳遭難発生時に迅速・的確な捜索救助活動ができるよう、高度な装備資機材の整備や救助隊員のスキルアップを図ります。	4,787	※			
	警察本部 計					169,215				
130	教育委員会	14-1	指導行政費	小中学校指導運営費	小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動を進めるため、モデルとなる市町にアドバイザーを派遣し、助言や支援を行います。	3,500	※			◇
131	教育委員会	14-1	小・中学校生徒指導費	道徳教育総合支援事業費	いじめ防止の観点から指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用の補助資料を作成して、小中学校の道徳教育推進教師への研修を行うとともに、校長にカリキュラムマネジメントに係る研修を実施します。また、モデル校となる小中学校にアドバイザーを派遣して、いじめ防止についての系統的な道徳の年間指導モデルを構築します。	1,928	※			◇
132	教育委員会	14-1	地域教育推進費	子どもと本をつなぐ環境整備促進事業費	県立高校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりが進められるよう、新たにモデル校で各校に応じた図書館リニューアル計画を策定し、図書館の環境整備や放課後の開館時間の延長、読書に関わるイベント等に取り組めます。	5,323	※			◇

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
133	教育委員会	14-1	高等学校生徒指導費	高校芸術文化祭費	音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、近畿高等学校総合文化祭兼みえ高文祭を開催します。	44,990	※			
134	教育委員会	14-1	みえ子どもの元気アップ総合推進事業費	みえ子どもの元気アップ部活動充実事業費	中学校における休日の運動部活動の地域移行について、国事業を活用して、各市町が設置する協議会への補助を行うとともに、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置など、各市町の地域移行に向けた取組を支援します。 また、生徒を指導するために必要な資質や部活動ガイドライン等について学ぶ研修会を実施し、指導者を育成します。高校の運動部においては、デジタル技術を活用した専門家のリモート指導を試行的に実施し、効率的で効果的な部活動を進めます。	(72,569) 64,668	※	☆	◇	
135	教育委員会	14-1	学校保健安全管理費	学校保健総合支援事業費	学校保健の中核を担う養護教諭について、資質能力向上のための支援や業務代替を行うため、新たな国事業を活用して、経験豊富な人材を学校へ派遣します。	2,240	※			
136	教育委員会	14-2	高等学校生徒指導費	未来へつなぐキャリア教育推進事業費	就労支援機関や経済団体、市町の福祉部門の協力を得て、就労に関わる会議を県内5か所で設置し、他者との意見、考えのやりとり、関わり方の面から支援が必要な生徒について、状況の共有や支援方策の協議を行います。 また、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組みます。	9,442	※		◇	
137	教育委員会	14-2	指導行政費	地域とつなぐ職業教育充実支援事業費	工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな設備への整備を行います。	41,319	※			
138	教育委員会	14-2	高等学校生徒指導費	自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費	各高校において、教科横断的なSTEAM学習や課題解決型学習、人文科学や社会科学をテーマにした探究学習など、社会とのつながりを意識した学習に取り組み、学習の前中で、創造力や表現力、協働する力など社会で求められる資質・能力や自己肯定感、チャレンジする意欲などの変容を把握します。これらの教育活動を「三重県モデル」として構築し、高校生が学ぶ意義を理解して、変化する社会の中で豊かに生きる自律した学習者を育みます。	7,048				
139	教育委員会	14-3	特別支援教育振興費	特別支援学校メディカルサポート事業費	通学に係る保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等の医療的ケアを行う取組を試行的に実施します。	17,248	※			
140	教育委員会	14-3	特別支援教育振興費	特別支援学校就労推進事業費	新たに就職支援を行うテレワーク支援員を配置し、ICTを活用した在宅就労に向けて、実習先や就職先の開拓を行います。	1,669	※		◇	

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度当初予算	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
141	教育委員会	14-4	小・中学校生徒指導費	いじめ対策推進事業費	小学校高学年の児童が、社会性や規範意識を高め、ネットによるいじめ防止や情報モラルについて学ぶため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充して実施します。各学校の生徒指導担当者などのいじめ問題を担当する教職員が、いじめのとりえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学び、ケースワークで話し合う実践的な研修を新たに実施します。いじめの迅速な認知と確実な対応を図るため、学校で認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報をデジタル化し、学校や市町、県がリアルタイムに共有できるシステムを構築します。県立学校を巡回して、複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案への対応に係る検証や、効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを新たに派遣します。	18,143	※		◇	
142	教育委員会	14-5	小・中学校生徒指導費	不登校対策事業費	要因や背景が多様化・複雑化し、年々増加している不登校児童生徒について、より効果的で一人ひとりに応じた支援を行うため、県に不登校総合支援センターを設置し、各学校への支援、多様な活動やオンラインを含めた交流の場の提供、保護者も含めた相談の充実、福祉等の関係機関やフリースクール等の民間団体との連携などに取り組みます。新たな取組の一つとして、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者への多様な活動や交流の場の提供、学習支援や自立支援、カウンセリングなどを行う県立教育支援センターを設置します。また、不登校児童生徒の要因や背景、時期、期間等に応じた効果的な支援策を検討する協議会を設置します。	24,054	※			
143	教育委員会	14-5	外国人児童生徒支援費	多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業費	令和7年度の夜間中学の開校に向けて、先行事例の調査研究を行い、多様なニーズに対応できる学習内容や学び方について検討を進めるとともに、生徒募集のために必要な広報活動に取り組みます。また、令和6年度における施設設備の整備に向けた設計業務を実施します。	10,280	※			
144	教育委員会	14-6	小・中学校生徒指導費	地域と学校の連携・協働体制構築事業費	中学校における休日の文化部活動の地域移行について、国事業を活用して、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置など、各市町の地域移行に向けた取組を支援します。	12,934	※	☆	◇	
145	教育委員会	14-6	総合教育センター費	教職員研修事業費	初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を新たに実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ研修を実施します。	1,680	※		◇	
146	教育委員会	14-6	総合教育センター費	教育相談事業費	いじめ相談への対応について学ぶための教職員研修を実施します。	174	※		◇	
147	教育委員会	14-6	デジタルスクールネットワーク事業費	学校情報ネットワーク事業費	県立高校において、生徒の定期テスト等の答案をデジタル化して、自動採点や点数計算を行うとともに、テスト結果の蓄積・集計、解答傾向の分析等ができるシステムを導入し、採点業務の効率化や、生徒の理解度に応じた指導につなげます。	6,946	※			
148	教育委員会	16-1	文化財管理費	未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業費	祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成やこれまでの映像記録をデジタル化し、無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちを「みえ祭り協力隊」として募集し、祭りを体験し、取材する機会を創出して、未来の担い手育成につなげます。作成した映像記録や子どもたちの取材記事を特集サイトで公開するなど、地域の文化財の魅力を広く伝えます。	4,922				□

(単位:千円)

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	令和5年度 当初予算	一部 新規	市町 関連	重点 施策	県民 提案
149	教育委員会	16-1	社会教育推進費	社会教育推進体制整備事業費	博物館法の改正に伴い、旧博物館法の登録を受けている博物館及び新たに登録の対象となる博物館に対して、学識経験者の意見を聴取しながら、活動内容の質等について実質的な審査登録を実施します。	573	※			
	教育委員会 計					(286,982) 279,081				
合 計						(4,532,127) 4,524,226				

(参考)上記以外の重点事業

番号	部局名	施策	事業名称	細事業名称	事業概要(重点の事業部分のみ)	令和5年度 当初予算	一部 新規	市町 関連	重点 施策	県民 提案
1	警察本部	3-2	交通事故防止対策費	速度違反自動取締装置維持管理費	子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路を中心に、移動オービスによる交通指導取締りを強化します。	36,300			◇	

6. 令和5年度当初予算 知事査定事業一覧表

単位:千円

部局名	事業名	事業費			査定の考え方
		知事復活 要求額 ①	知事査定 結果 ②	査定額 (②-①)	
防災対策部	防災・減災<ソフト対策>	1,867,201	1,867,201	0	要求どおり認める。
教育委員会事務局	教育施策	6,799,487	6,799,487	0	要求どおり認める。
戦略企画部、 環境生活部	カーボンニュートラル	1,176,003	1,176,003	0	要求どおり認める。
子ども・福祉部	子ども施策※	17,279,955	17,279,955	0	要求どおり認める。
観光局、 南部地域活性化局	観光施策	3,406,979	3,239,516	▲ 167,463	拠点滞在型観光の推進など必要な観光関連予算の規模は確保しつつ、観光需要が一定回復していることに鑑み、みえ観光の産業化推進事業費(うち「県内旅行促進事業」)について一部査定のうえ認める。
戦略企画部	人口減少対策	12,941,468	12,941,468	0	要求どおり認める。
県土整備部	公共事業	73,532,170	73,532,170	0	要求どおり認める。
農林水産部	公共事業	17,601,785	17,601,785	0	要求どおり認める。
合計		134,605,048	134,437,585	▲ 167,463	

※子ども施策の金額には高等学校等就学支援金を含む。

7. 事業の見直し一覧(一般会計)

部 局 名	令和5年度当初予算編成における見直し事業件数			
	合 計	左 の 内 訳		
		廃 止	リフォーム	休 止
総務部	0	0	0	0
政策企画部	4	0	2	2
地域連携・交通部	8	7	0	1
防災対策部	2	1	1	0
医療保健部	0	0	0	0
子ども・福祉部	3	0	2	1
環境生活部	2	2	0	0
農林水産部	18	16	0	2
雇用経済部	14	13	1	0
観光部	5	4	1	0
県土整備部	0	0	0	0
警察本部	0	0	0	0
教育委員会	5	0	5	0
出納・人事・議会・監査	0	0	0	0
合 計	61	43	12	6

	合 計	廃 止	リフォーム	休 止
見直し事業件数	61	43	12	6
(上 段 一般財源)	(▲376,704)	(▲201,710)	(▲169,797)	(▲5,197)
見直し事業費	▲ 3,161,999	▲ 1,753,553	▲ 373,772	▲ 1,034,674

事業の見直し調書

各記号の意味は、以下のとおりです。

「◆」…令和4年度重点施策枠のもの

「◇」…令和5年度重点施策枠のもの

「☆」…市町予算と関連があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4 重点	R5 重点	市町 関連	当然 減
			廃止	リファ ーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B					
1	政策企画部	住宅・土地統計調査単位区 設定費			1	0	10,855	▲ 10,855	5年に1度の周期調査の前年度作 業が終了したため、次回調査実施 まで休止します。				▲
2	政策企画部	就業構造基本調査費			1	0	44,629	▲ 44,629	5年に1度の周期調査のため、次 回調査実施まで休止します。				▲
3	政策企画部	広域連携推進費 (旧 広域連携推進費) (旧 中部圏・近畿圏連携 強化費)			1	13,021	14,612	▲ 1,591	事業をより効率的に実施するた め、広域連携推進費と中部圏・近 畿圏連携強化費を統合します。				
4	政策企画部	統計分析調査費 (旧 統計分析調査費) (旧 統計業務情報化推進 費)			1	701	900	▲ 199	事業をより効率的に実施するた め、統計分析調査費と統計業務情 報化推進費を統合します。				
5	地域連携・交 通部	地域の誇り次世代継承プロ ジェクト事業費	1			0	1,811	▲ 1,811	東紀州地域の魅力を生かした地 域学習等の取組が市町や地域の 事業者等により実施されるようになり、一定定着したことから廃止しま す。				
6	地域連携・交 通部	さあ出かけよう、熊野古道 再発見旅事業費	1			0	4,851	▲ 4,851	事業をより効率的に実施するた め、さあ出かけよう、熊野古道再 発見旅事業費を廃止し、熊野古道伊 勢路「歩き旅」プランディング事業 費において実施します。				
7	地域連携・交 通部	次世代モビリティ等を活用 した円滑な移動手段確保 事業費	1			0	22,415	▲ 22,415	事業をより効率的に実施するた め、次世代モビリティ等を活用した 円滑な移動手段確保事業費を廃 止し、交通空白地移動手段確保 事業費において実施します。	◆		☆	
8	地域連携・交 通部	次世代モビリティ利用促進 育成事業費	1			0	1,522	▲ 1,522	事業実施期間終了に伴い廃止し ます。				▲
9	地域連携・交 通部	土地利用調査諸費	1			0	691	▲ 691	令和5年度から国直轄調査となり、 県への委託が終了するため廃止し ます。				▲
10	地域連携・交 通部	三重県国民体育大会・全国 障害者スポーツ大会運営 基金積立金	1			0	4	▲ 4	事業実施期間終了に伴い廃止し ます。				▲
11	地域連携・交 通部	スポーツを通じた地域の活 性化支援事業費	1			0	163	▲ 163	事業をより効率的に実施するた め、スポーツを通じた地域の活性 化支援事業費を廃止し、地域ス ポーツ推進事業費において実施 します。				
12	地域連携・交 通部	参議院議員選挙費			1	0	914,923	▲ 914,923	令和4年7月に参議院議員通常選 挙を執行したことに伴い休止しま す。			☆	▲

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	R5重点	市町関連	当然減
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B					
13	防災対策部	防災活動参加促進事業費	1			0	4,370	▲ 4,370	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
14	防災対策部	災害対策管理費 (旧:災害対策管理費) (旧:職員防災人材育成事業費)		1		53,365	48,902	4,463	事業をより効率的に実施するため、職員防災人材育成事業費を災害対策管理費に統合します。				
15	子ども・福祉部	民生委員一斉改選事務費			1	0	5,254	▲ 5,254	民生委員の改選は3年に一度であるため、次回改選まで休止します。				▲
16	子ども・福祉部	不妊治療・相談支援事業費		1		120,909	495,291	▲ 374,382	令和4年度からの不妊治療の保険適用化に伴い、助成内容を見直し実施します。			☆	
17	子ども・福祉部	健やか親子支援事業費 (旧:出産・育児まるっとサポートみえ推進事業費)		1		4,787	6,724	▲ 1,937	事業をより効率的に実施するため、健やか親子支援事業において実施します。				
18	環境生活部	地域の文化資産活用促進事業費	1			0	396	▲ 396	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
19	環境生活部	孤独・孤立な立場にある子どもの性被害支援強化事業費	1			0	5,303	▲ 5,303	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆			▲
20	農林水産部	農林水産ネット販売販路拡大支援事業費	1			0	14,000	▲ 14,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
21	農林水産部	若者世代による県産品消費拡大啓発推進事業費	1			0	4,000	▲ 4,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
22	農林水産部	みえの農林水産情報発信スマート化事業費	1			0	2,618	▲ 2,618	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
23	農林水産部	次代の農業を創る多様な働き方総合推進事業費	1			0	3,735	▲ 3,735	国事業実施終了に伴い廃止します。				▲
24	農林水産部	海外に拠点を持つ旅行事業者等と連携した販路開拓事業費	1			0	3,068	▲ 3,068	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
25	農林水産部	デカフェ伊勢茶の海外展開事業費	1			0	4,000	▲ 4,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
26	農林水産部	県営受託基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費			1	0	52,500	▲ 52,500	令和5年度は事業の対象地区がないため休止します。				▲

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	R5重点	市町関連	当然減
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B					
27	農林水産部	みえ森林・林業アカデミー拠点整備事業費	1			0	307,447	▲ 307,447	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
28	農林水産部	森林情報利活用促進事業費	1			0	1,699	▲ 1,699	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
29	農林水産部	特定森林再生事業費			1	0	6,513	▲ 6,513	令和5年度は事業の対象地区がないため休止します。				▲
30	農林水産部	次世代型海藻養殖による豊かな伊勢湾再生事業費	1			0	2,500	▲ 2,500	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
31	農林水産部	県産水産物の品質向上による水産業の成長産業化事業費	1			0	660	▲ 660	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
32	農林水産部	「ユニバーサル水産業」による持続可能な漁村構築事業費	1			0	1,197	▲ 1,197	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
33	農林水産部	伊勢湾漁業の経営安定に向けた調査事業費	1			0	2,719	▲ 2,719	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
34	農林水産部	環境調和型真珠養殖システム構築事業費	1			0	1,750	▲ 1,750	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
35	農林水産部	環境変化に対応した新たなみえのスマート真珠養殖確立事業費	1			0	6,250	▲ 6,250	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
36	農林水産部	スマート水産業実証体制構築事業費	1			0	635	▲ 635	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
37	農林水産部	海女による豊かな海づくり事業費	1			0	2,342	▲ 2,342	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
38	雇用経済部	鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	1			0	268,205	▲ 268,205	建物の解体工事が完了したため、廃止します。				▲
39	雇用経済部	G7関係閣僚会合誘致推進事業費	1			0	500	▲ 500	G7交通大臣会合開催決定に伴い、誘致推進事業は終了したため廃止します。				▲
40	雇用経済部	外国人材雇用・就労支援事業費 (旧 外国人の受入環境整備促進等事業費) (旧 多様な人材の県内就労総合推進事業費)		1		8,631	9,574	▲ 943	事業をより効率的に実施するため、外国人求職者に対する支援について、外国人の受入環境整備促進等事業費と多様な人材の県内就労総合推進事業費を統合します。	◆			

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4重点	R5重点	市町関連	当然減
			廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B					
41	雇用経済部	労働力需給調整事業費	1			0	27,831	▲ 27,831	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
42	雇用経済部	若者の地域還流・定着促進支援事業費	1			0	24,210	▲ 24,210	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆			▲
43	雇用経済部	テレワークによる障がい者雇用促進事業費	1			0	40,000	▲ 40,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
44	雇用経済部	アフターコロナ社会に向けた販路開拓モデル構築事業費	1			0	27,481	▲ 27,481	事業の目的を達成したため、廃止します。				
45	雇用経済部	食の産業連携推進事業費	1			0	129	▲ 129	事業の目的を達成したため、廃止します。				
46	雇用経済部	「みえの食」デジタルコンテンツ発信支援事業費	1			0	6,500	▲ 6,500	事業の目的を達成したため、廃止します。				
47	雇用経済部	「ゼロエミッションみえ」駆動成長産業育成・競争力強化事業費	1			0	58,250	▲ 58,250	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆			▲
48	雇用経済部	中小企業支援「新たな日常」推進事業費	1			0	2,667	▲ 2,667	事業の目的を達成したため廃止します。				
49	雇用経済部	脱炭素社会実現に向けたまちづくり支援事業費	1			0	4,000	▲ 4,000	事業実施期間終了に伴い廃止します。	◆			▲
50	雇用経済部	新型コロナウイルス克服・地域経済活性化支援事業費	1			0	29,331	▲ 29,331	令和4年度の実績により、一定の成果を得たため廃止します。				
51	雇用経済部	三重県サプライチェーン強化促進緊急対策補助金	1			0	320,120	▲ 320,120	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
52	観光部	みえの観光地づくり推進事業費	1			0	385,238	▲ 385,238	事業実施期間終了に伴い廃止します。			☆	▲
53	観光部	三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費	1			0	97,319	▲ 97,319	事業をより効率的に実施するため、三重の観光資源を活かした拠点滞在型観光推進事業費を廃止し、観光事業推進費、戦略的な観光マーケティング推進事業費、みえ観光の産業化推進事業費において実施します。	◆			

番号	部局名	細事業名	区分			令和5年度	令和4年度	差引	説明	R4 重点	R5 重点	市町 関連	当然 減
			廃止	リフォー ム	休止	当初予算額A	当初予算額B	A-B					
54	観光部	五感で楽しむ×三重の魅力＝おとたびみたび創出事業費	1			0	9,971	▲ 9,971	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
55	観光部	アフターコロナ・インバウンド復活事業費	1			0	51,655	▲ 51,655	事業実施期間終了に伴い廃止します。				▲
56	観光部	農泊の推進・レベルアップ事業費 (旧 移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費) (旧 自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費)		1		1,028	4,501	▲ 3,473	事業をより効率的に実施するため、移住促進に向けた農山漁村魅力発信事業費及び自然体験活動のフィールドを生かした新たな価値協創事業費を農泊の推進・レベルアップ事業費に統合します。				
57	教育委員会	自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費 (旧 学びのSTEAM化推進事業費) (旧 未来を創造するリーダー育成事業費)		1		7,048	9,575	▲ 2,527	事業をより効率的に実施するため、学びのSTEAM化推進事業費と未来を創造するリーダー育成事業費を自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業費に統合します。	◆			
58	教育委員会	未来へつなぐキャリア教育推進事業費 (旧 未来へつなぐキャリア教育推進事業費) (旧 未来を創造するリーダー育成事業費)		1		35,395	31,181	4,214	事業をより効率的に実施するため、未来を創造するリーダー育成事業費を未来へつなぐキャリア教育推進事業費に統合します。	◆	◇		
59	教育委員会	教育課程等研究支援事業費 (旧 教育課程等研究支援事業費) (旧 英語教育推進事業費)		1		9,644	4,611	5,033	事業をより効率的に実施するため、英語教育推進事業費を教育課程等研究支援事業費に統合します。				
60	教育委員会	学力向上推進事業費 (旧 学力向上推進事業費) (旧 ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業費)		1		22,477	26,827	▲ 4,350	事業をより効率的に実施するため、ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業費を学力向上推進事業費に統合します。				
61	教育委員会	不登校対策事業費 (旧 不登校対策事業費) (旧 オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業費)		1		53,947	52,027	1,920	事業をより効率的に実施するため、オンラインを活用した不登校児童生徒の居場所づくり事業費を不登校対策事業費に統合します。	◆			
合 計			43	12	6	330,953	3,492,952	▲ 3,161,999					

8. 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分(1.2%分)の地方消費税収 272億円
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※) 1,163億円
 (※)社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

○社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額891億円については、その他の一般財源で賄っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	R5活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の着実な実施 ・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金 社会的養育の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	3,274
医療・介護サービスの提供体制改革	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分) ・診療報酬改定における消費税増収分等の活用分	1,188
	地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・令和4年度における介護職員の処遇改善 ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	2,651
医療・介護	医療・介護保険制度改革	2,173
医療・介護	国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の第1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金 子どもに係る国民健康保険料等の均等割額の減額措置 出産育児一時金支援 ・出産・子育て応援交付金 国民健康保険の産前産後保険料の免除 ・国民健康保険保険基盤安定負担金	2,173
	難病・小児慢性特定疾病への対応	難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用 等 ・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費
人づくり革命	待機児童の解消 幼児教育・保育の無償化 高等教育の無償化 介護人材の処遇改善 等	3,168
合 計		13,941

※数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。